

令和6年度版 長崎広域連携中枢都市圏 地球温暖化対策実行計画年次報告書

長崎市・長与町・時津町 ゼロカーボンシティ推進計画



令和7年 1月
長崎市
長与町
時津町

令和6年度版長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画年次報告書

～ 総 括 ～

長崎市、長与町及び時津町では、2021年（令和3）年に共同で「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、2023（令和5）年には、2030（令和12）年までの長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画を策定し、2050（令和32）年の二酸化炭素排出実質ゼロのまちである「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた様々な取組みを講じています。

今回の年次報告書は、主に、2022（令和4）年度の圏域における温室効果ガス排出量及び2023（令和5）年度の各市町における庁舎等の温室効果ガス排出量並びに取組み実績に関する報告となります。

まず、2022（令和4）年度の圏域における温室効果ガス排出量は、電力に係るCO₂排出係数の増加などの要因により、前年度よりも増加しています。

また、2023（令和5）年度の各市役所、町役場における事業活動から排出される温室効果ガス排出量は、どの市役所、町役場においても、電力に係るCO₂排出係数の増加などの要因により、前年度よりも増加しています。なお、長崎市においては、プラスチックの焼却量が増加したことも、主な増加要因の1つとなっています。

次に、2023（令和5）年度の地球温暖化対策への取組み実績としては、各市町において様々な施策を実施するとともに、圏域において連携していく取組みについて協議・検討を行いました。

このように、地球温暖化対策への各種取組を着実に推進し、温室効果ガスの排出量も減少傾向にあるものの、2030（令和12）年の温室効果ガス削減の中期目標（43%削減）の達成に向けては、排出量の割合が高い3部門（業務その他部門、家庭部門、運輸部門）において、更に温室効果ガス削減の取組みを強化していくことが必要となってきます。

2050（令和12）年の「ゼロカーボンシティ」という大きな目標を達成するためには、全ての主体が協力し、一丸となって取組みを実行していくことが必要不可欠となりますので、住民・団体・事業者の皆様におかれましては、引き続き、自分事として地球温暖化対策の取組みにご協力をいただきますようお願いいたします。

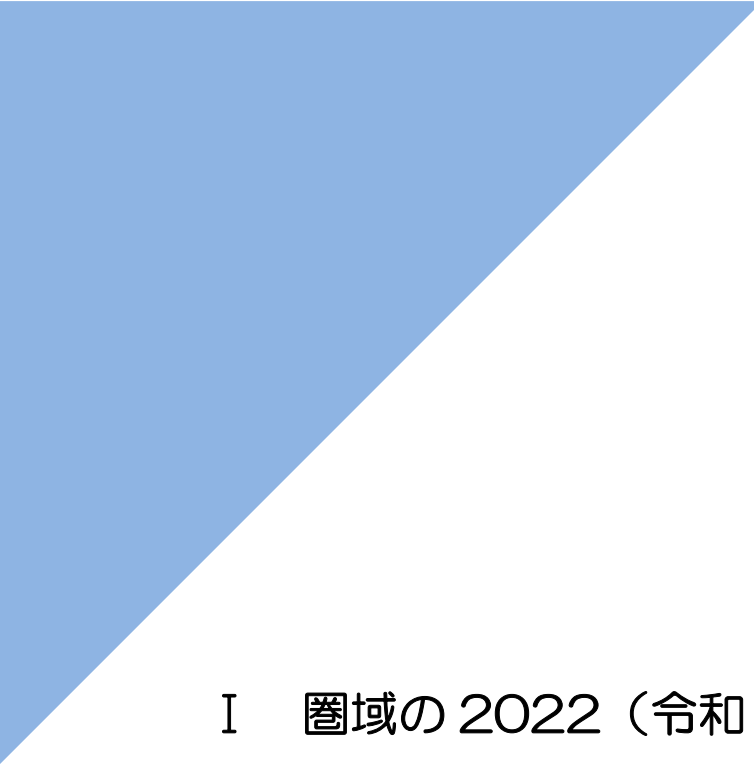
長崎市	環境部	ゼロカーボンシティ推進室
長与町	住民福祉部	住民環境課
時津町	福祉部	住民環境課

本報告書は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第15項

「都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。」との規定に基づくものです。

目 次

I	圏域の2022（令和4）年度	
	温室効果ガス排出量（速報値）について	1
	1 温室効果ガスの排出量	2
	2 温室効果ガス排出量の経年推移	4
	3 エネルギー消費量の経年推移	5
	4 部門別温室効果ガス排出量の構成	6
	5 部門別温室効果ガスの排出状況	9
	6 1人あたりの温室効果ガス排出量の比較	15
	7 森林の二酸化炭素吸収量	15
II	市役所、町役場の2023（令和5）年度温室効果 ガス排出量（速報値）について	17
	1 長崎市役所	18
	（1）温室効果ガスの排出量（速報値）	18
	（2）エネルギー消費量の経年推移	19
	（3）温室効果ガス排出量の経年推移	20
	2 長与町役場	21
	（1）温室効果ガスの排出量（速報値）	21
	（2）エネルギー消費量の経年推移	22
	（3）温室効果ガス排出量の経年推移	23
	3 時津町役場	24
	（1）温室効果ガスの排出量（速報値）	24
	（2）エネルギー消費量の経年推移	25
	（3）温室効果ガス排出量の経年推移	26
III	温室効果ガス削減の取組み成果について	27
	1 2030（令和12）年までの戦略をリードする 野心的数値目標の成果【長崎市のみ】	28
	2 圏域における連携する取組み	28
IV	2023（令和5）年度の 各市町における取組み状況	29
	1 重点アクションの取組み状況【長崎市のみ】	30
	2 各市町における取組み状況	
	温室効果ガス中期削減戦略体系図	38
	長崎市	40
	長与町	66
	時津町	75
	資 料 編	87



I 圏域の 2022（令和 4）年度 温室効果ガス排出量（速報値）について



I 圏域の2022（令和4）年度温室効果ガス排出量（速報値）について

圏域では、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画として策定した「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画（2023（令和5）年10月策定）」において、圏域における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年の2007（平成19）年度比で43%削減することとしています。今回はこれらの目標にかかる2022（令和4）年度の結果について報告します。

なお、現段階において2022（令和4）年度の年報値が公表されていないものについては、2021（令和3）年度の年報値等を代用しています。

1 温室効果ガスの排出量

（1）圏域

- 2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、2,335千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の2,596千トンに比べ、10.0%（261千トン）減少しました。
- 前年度である2021（令和3）年度の2,034千トンに比べ、14.8%（302千トン）増加しました。
- 増加した主な要因は、九州電力管内の原子力発電所の定期検査の長期化による停止の影響で、販売電力量全体に占める火力発電電力量の割合が増加したことにより、CO₂排出係数が増加したことによるものと考えられます。

（2）長崎市

- 2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、2,007千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の2,242千トンに比べ、10.5%（235千トン）減少しました。
- 前年度である2021（令和3）年度の1,744千トンに比べ、15.1%（263千トン）増加しました。

（3）長与町

- 2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、147千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の165千トンに比べ、10.8%（18千トン）減少しました。
- 前年度である2021（令和3）年度の132千トンに比べ、11.5%（15千トン）増加しました。

（4）時津町

- 2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、181千トンです。
- 基準年度である2007（平成19）年度の190千トンに比べ、4.7%（9千トン）減少しました。
- 前年度である2021（令和3）年度の157千トンに比べ、15.3%（24千トン）増加しました。

I 圏域の2022（令和4）年度温室効果ガス排出量（速報値）について

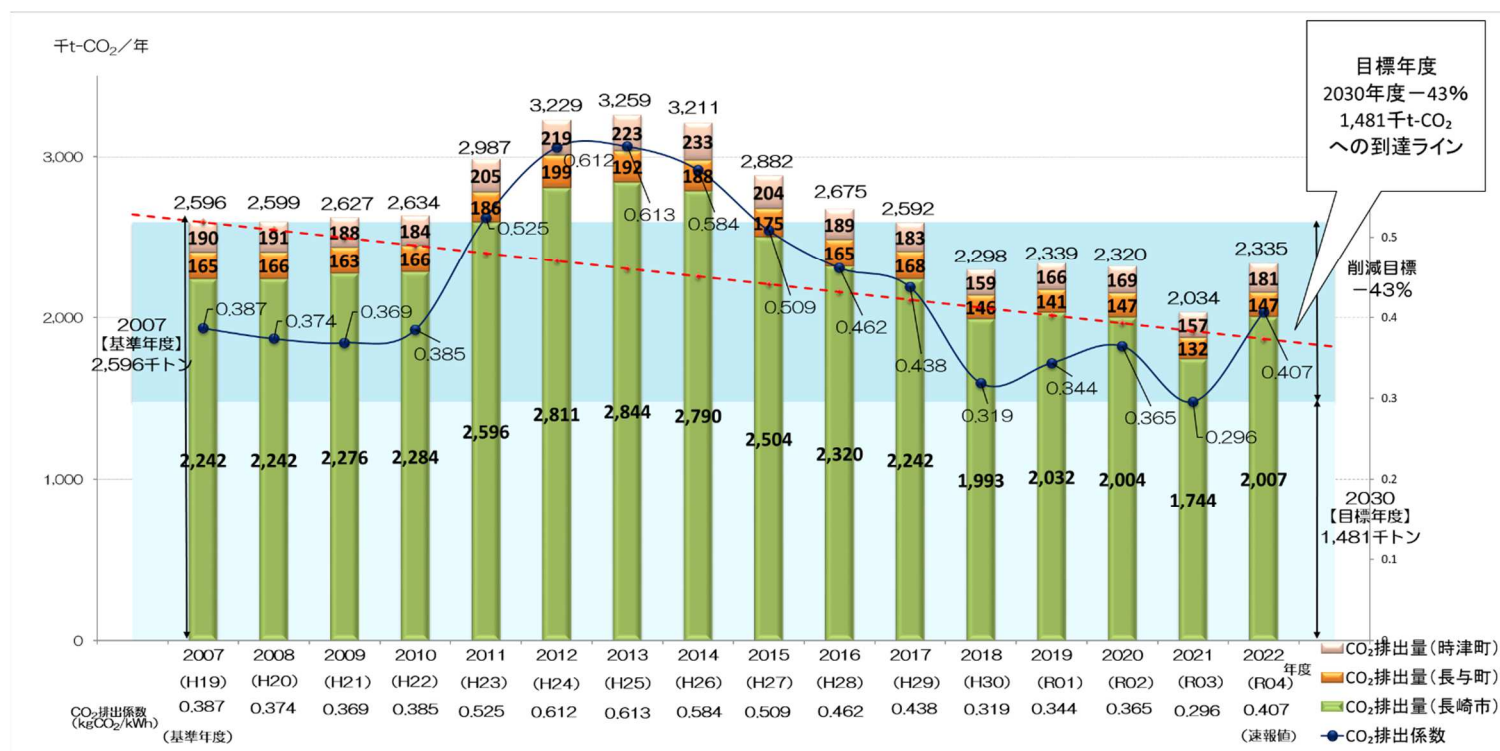


図 圏域の温室効果ガス排出量の推移

2 温室効果ガス排出量の経年推移

圏域全体の温室効果ガス排出量の推移をみると、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が順次停止したため、火力発電所の稼働が増加し、電力使用量当たりの二酸化炭素排出量を示す排出係数が増加したことで、排出量も増加傾向を示しておりますが、2013（平成25）年度をピークに、九州電力櫛川内原発電2基が2015（平成27）年、玄海原発2基が2018（平成30）年に再稼働され、2021（令和3）年まで排出係数が減少し、併せて排出量も減少傾向を示しています。

2022（令和4）年については、前年に比べ排出係数が増加し、排出量も増加しておりますが、その要因としては、九州電力管内の原子力発電所の定期検査の長期化による停止の影響で、販売電力量全体に占める火力発電電力量の割合が増加したことが挙げられます。

表 圏域の部門別温室効果ガス排出量の推移

（単位 千t-CO₂/年）

西暦 （年度）	二酸化炭素排出量					その他※	合計
	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007（H19）	362	673	586	820	44	111	2,596
2008（H20）	296	730	598	796	51	128	2,599
2009（H21）	365	748	528	776	60	149	2,627
2010（H22）	304	808	593	731	58	140	2,634
2011（H23）	396	934	728	718	58	153	2,987
2012（H24）	421	1,009	865	707	60	167	3,229
2013（H25）	520	1,026	795	669	60	188	3,259
2014（H26）	455	1,048	790	659	48	211	3,211
2015（H27）	385	870	677	655	52	242	2,882
2016（H28）	356	730	596	667	57	269	2,675
2017（H29）	290	664	631	667	66	275	2,592
2018（H30）	251	604	474	635	60	275	2,298
2019（R1）	270	641	479	620	67	262	2,339
2020（R2）	317	603	520	545	67	268	2,320
2021（R3）	240	551	406	534	61	241	2,034
2022（R4）	289	676	511	557	63	238	2,335

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

※その他とは、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等（ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素）の二酸化炭素以外の温室効果ガスをいう。

※長崎市、長与町及び時津町ごとの数量内訳については、資料編 P.95、96 を参照。

3 エネルギー消費量の経年推移

圏域全体のエネルギー消費量の推移をみると、2014（平成26）年度から減少傾向を示しており、分野別ではガソリン、LPG等の燃料分野での減少が大きく、電気や都市ガスはあまり減少していないことが分かります。

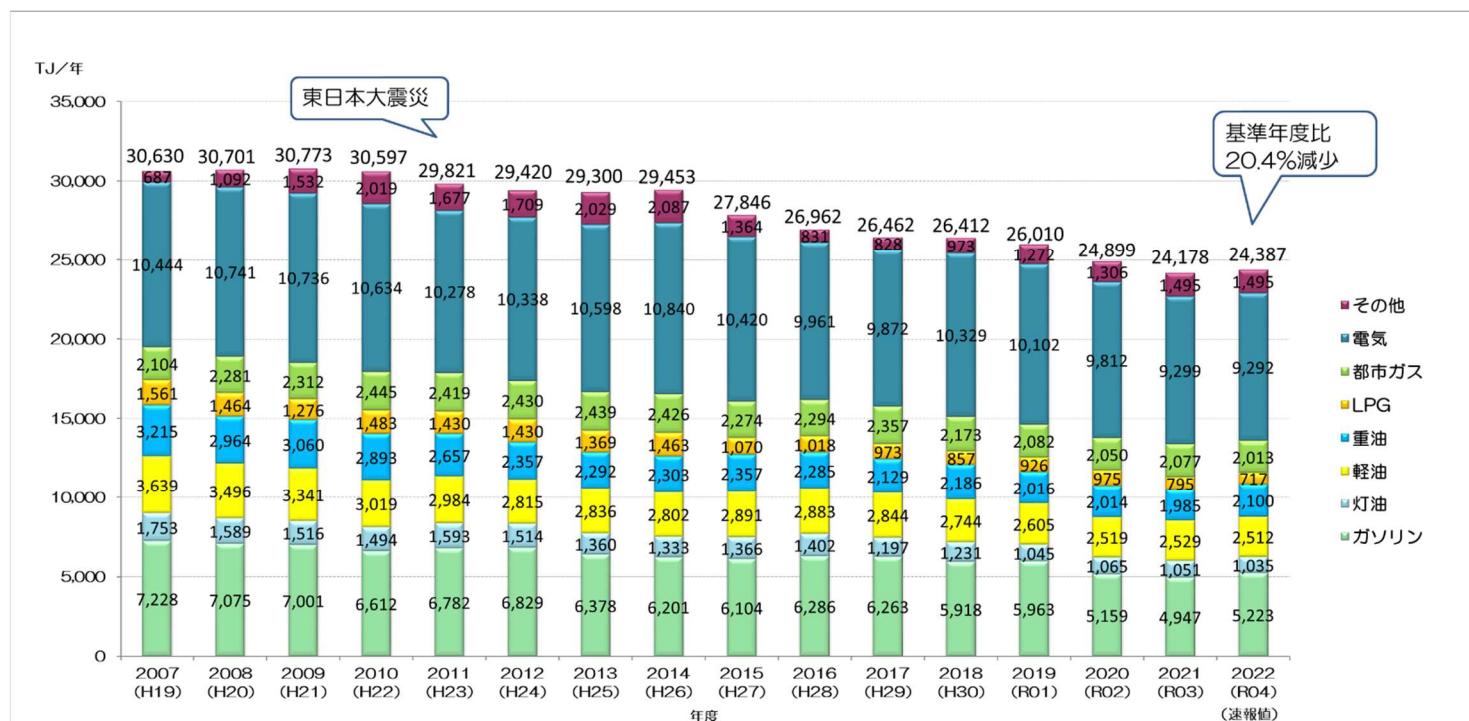


図 圏域のエネルギー消費量の推移

4 部門別温室効果ガス排出量の構成

（1）圏域

- 2022（令和 4）年度の部門別排出量の割合は、業務その他部門と家庭部門で約 5 割を占めています。運輸部門も合わせると約 7 割を占めています。
- 業務その他部門及び家庭部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、圏域が国と比較して第二次産業の割合が低く、第三次産業の割合が高いため業務その他部門からの排出割合が高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

（2）長崎市

- 2022（令和 4）年度の部門別排出量の割合は、業務その他部門と家庭部門で約 5 割を占めています。運輸部門も合わせると約 7 割を占めています。
- 業務その他部門及び家庭部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、長崎市が国と比較して第二次産業の割合が低く、第三次産業の割合が高いため業務その他部門からの排出割合が高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

（3）長与町

- 2022（令和 4）年度の部門別排出量の割合は、家庭部門と運輸部門で約 6 割を占めています。
- 運輸部門及び家庭部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、長与町が国と比較して第二次産業の割合が低いため、運輸部門や家庭部門の割合が相対的に高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

（4）時津町

- 2022（令和 4）年度の部門別排出量の割合は、業務その他部門と運輸部門で約 5 割を占めています。
- 業務その他部門及び運輸部門が、国や県と比べて割合が大きくなっています。
これは、時津町が国と比較して第二次産業の割合が低いため、業務その他部門及び運輸部門の割合が相対的に高くなっていると考えられます。
- その他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等 4 ガス）の割合が増加しています。
これは、空調機器などに使用されている冷媒がオゾン層破壊物質から代替フロンに転換したことによる代替フロンの使用量の増加が挙げられます。

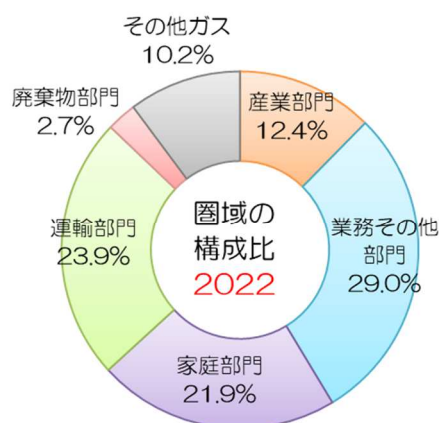
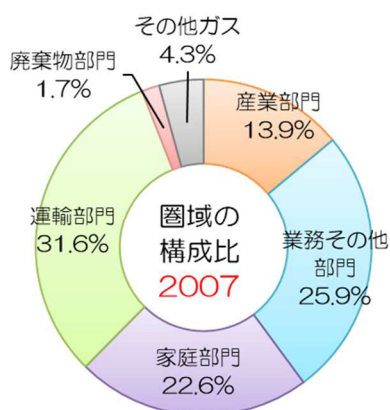


図 【圏域】温室効果ガスの部門別排出量の構成比

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

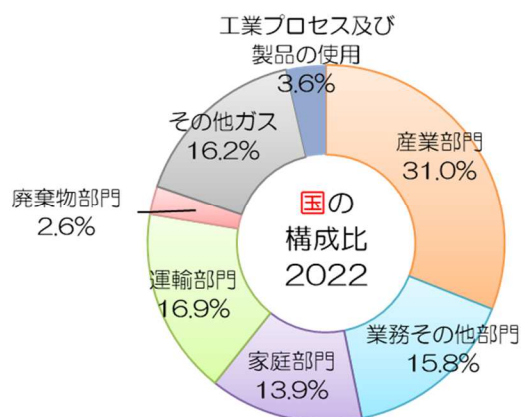
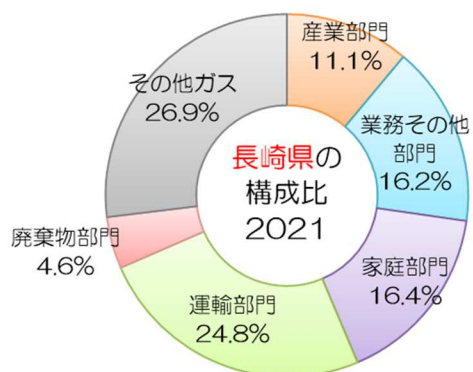


図 【国・県】温室効果ガスの部門別排出量の構成比

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

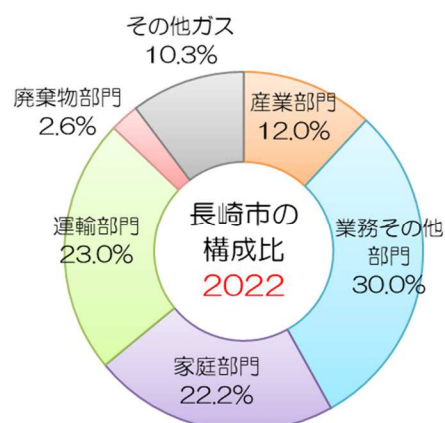
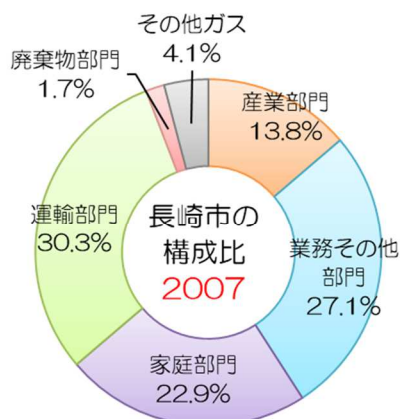


図 【長崎市】温室効果ガスの部門別排出量の構成比

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

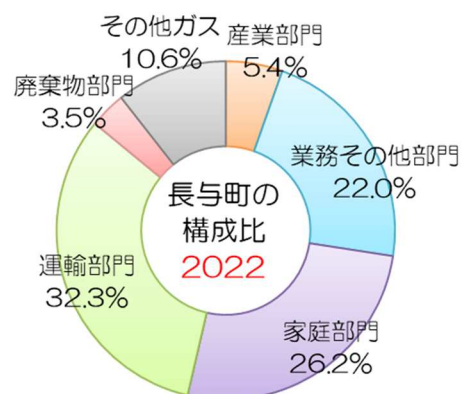
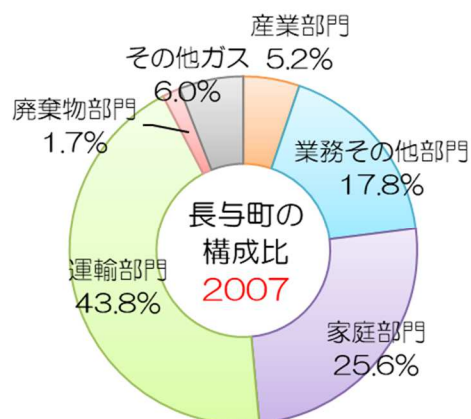


図 【長与町】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

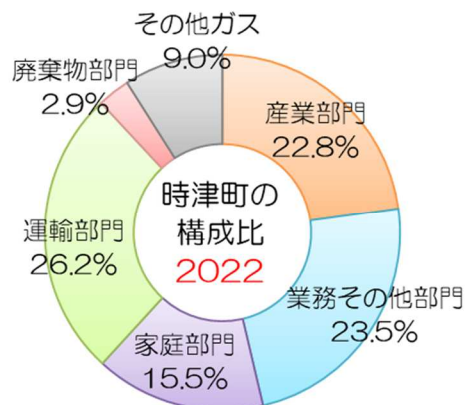
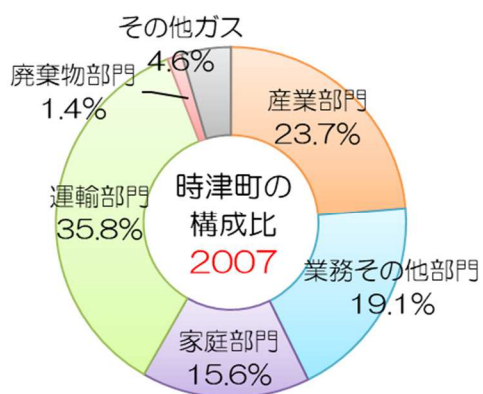


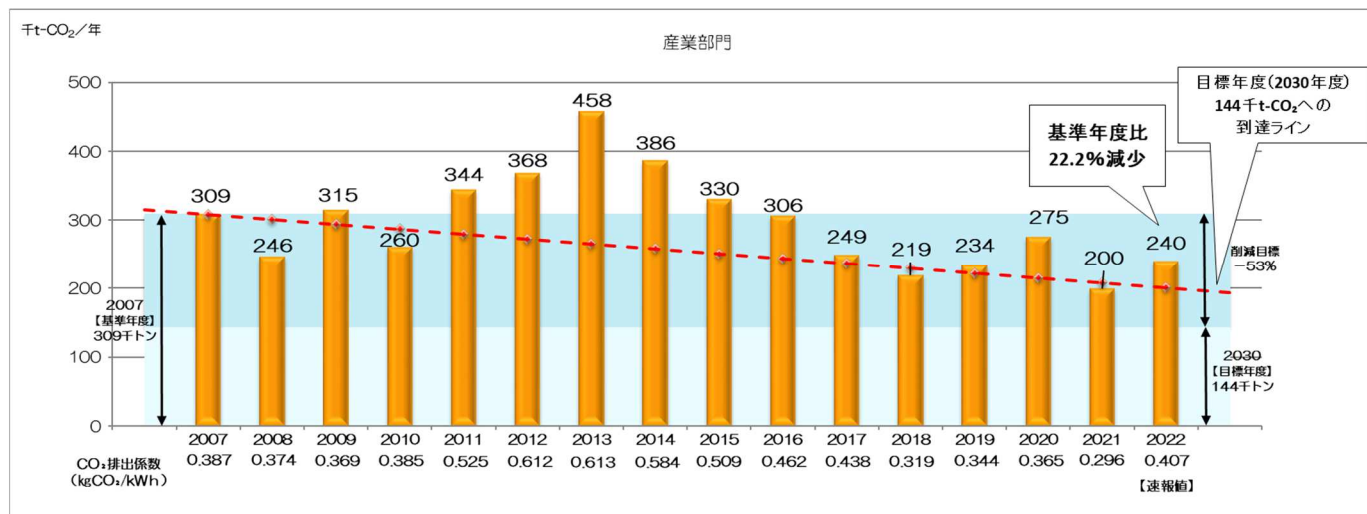
図 【時津町】温室効果ガスの部門別排出量の構成比
（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

5 部門別温室効果ガスの排出状況

【長崎市】

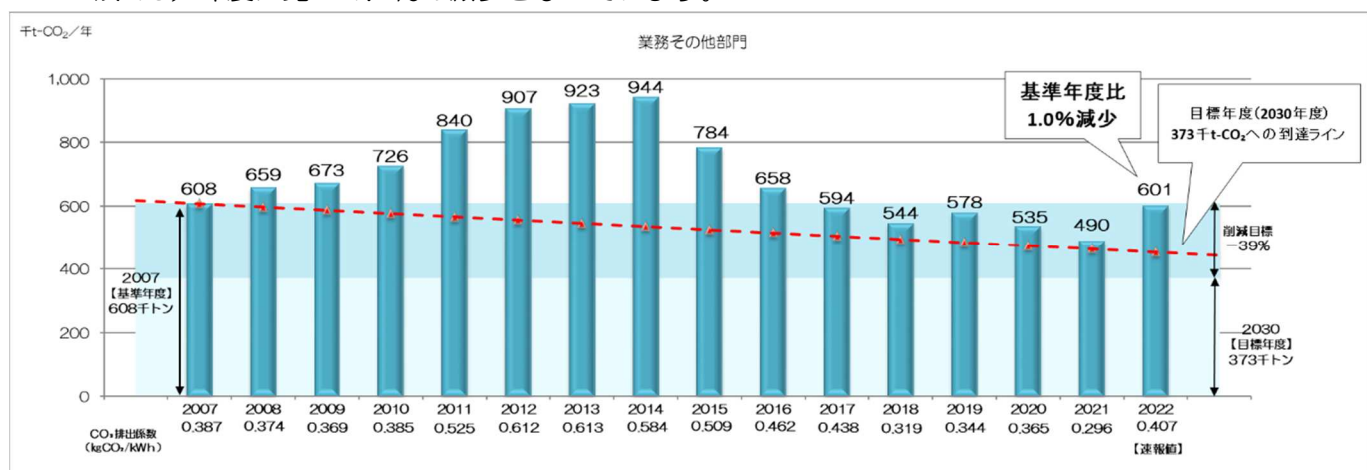
(1) 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

- 都市ガス使用量の改善により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ22.2%減少しています。



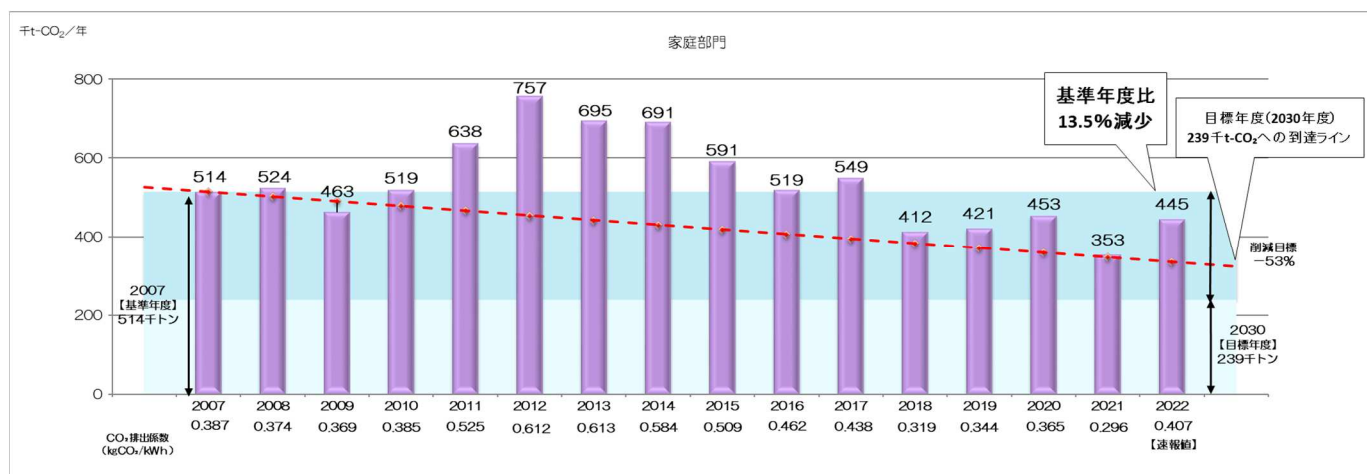
(2) 業務その他部門（商業、サービス、金融業、病院など）

- 2021（令和3）年度まで減少していたものの、排出係数の増加により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ1.0%の減少となっています。



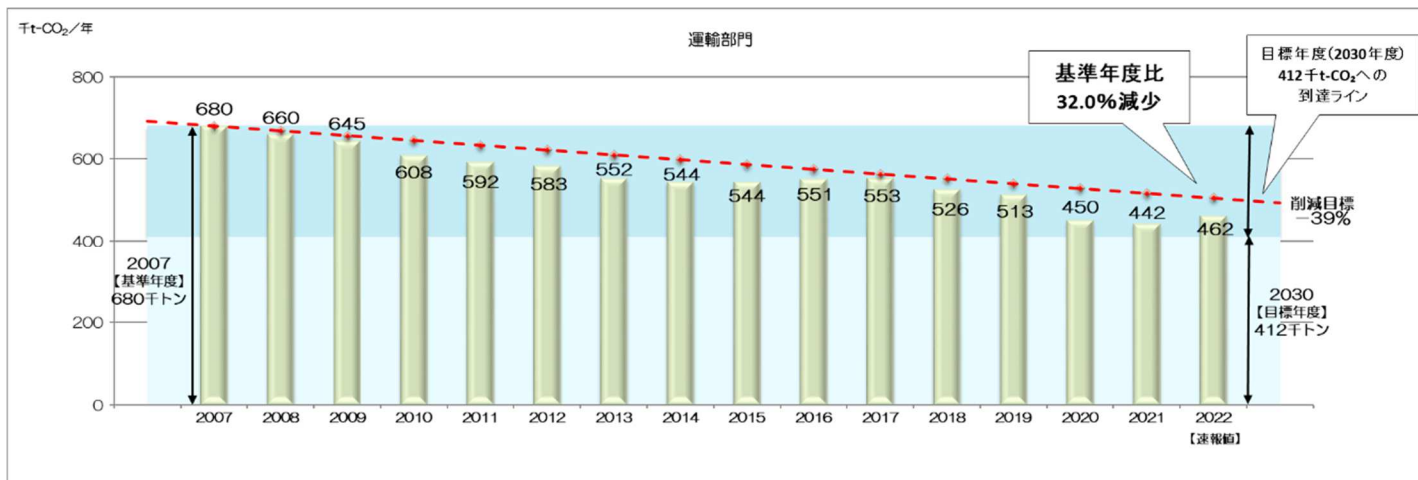
(3) 家庭部門（一般家庭）

- 都市ガス使用量の減少、省エネ家電等の普及に伴う電力使用量の減少により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ13.5%減少しています。



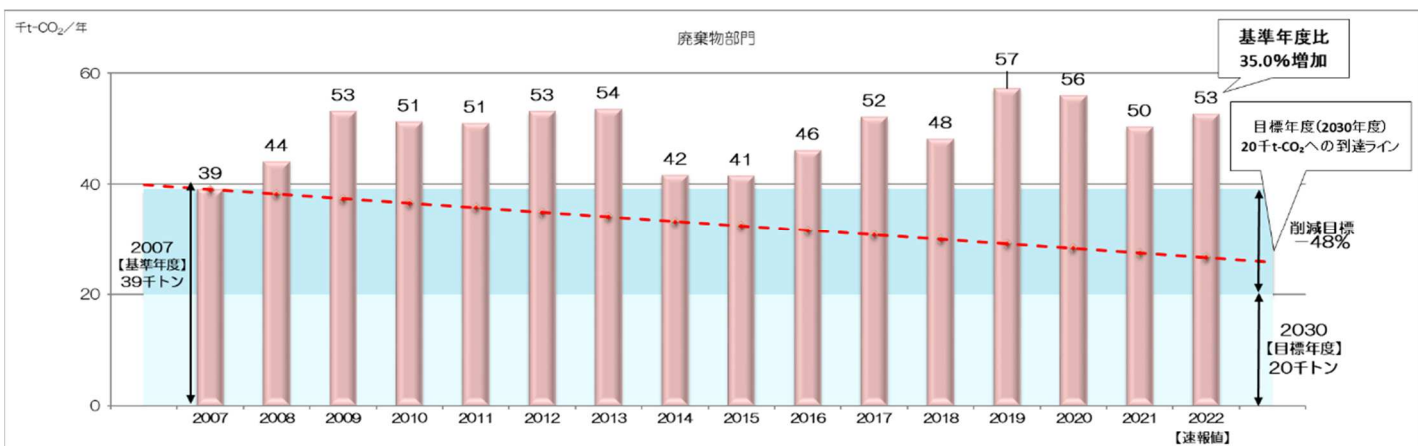
(4) 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

- 電気自動車の普及や自動車の燃費性能の向上により、燃料使用量が減少したため、基準年度の2007（平成19）年度に比べ32.0%減少しています。



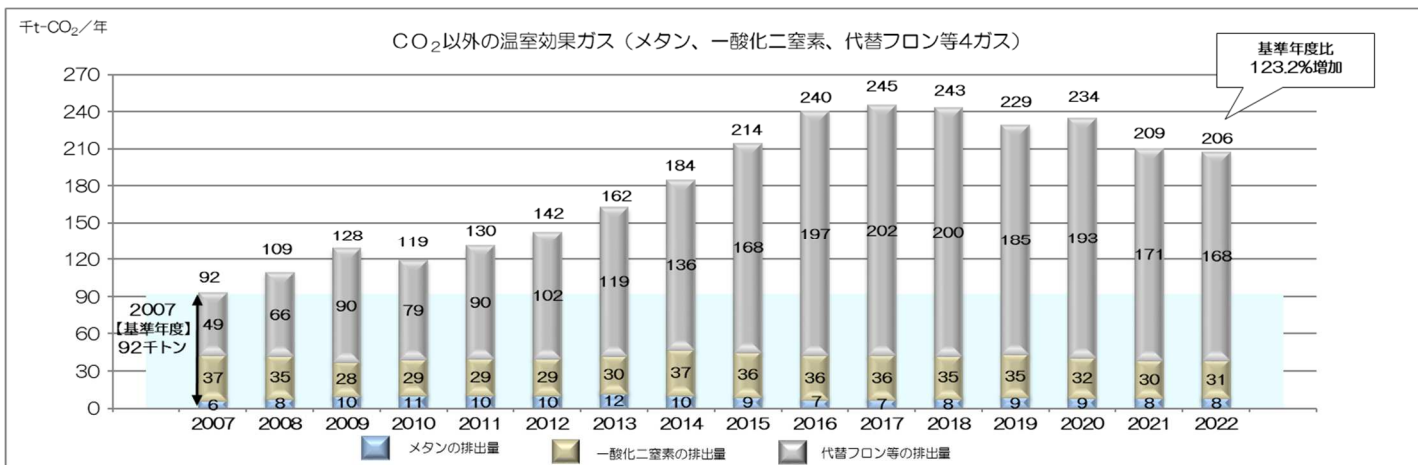
(5) 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

- プラスチック製品を燃やせるごみで回収するようになった2016（平成28）年度以降、排出量が増加しており、基準年度に比べ35.0%増加しています。



(6) CO₂以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等）

- 近年、空調機器等に使用される代替フロン等が増加しており、基準年度の2007（平成19）年度に比べ123.2%増加しています。



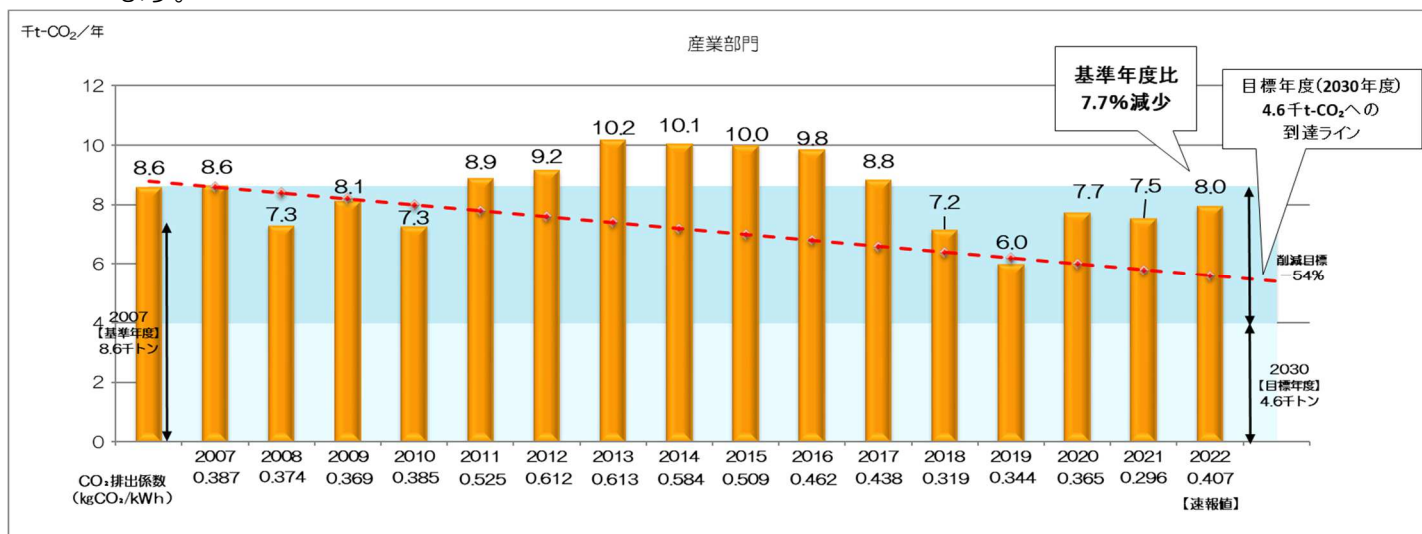
（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

※代替フロンとは、オゾン層破壊物質としてモントリオール議定書削除対象とされた特定フロンを代替するために開発された物質のことです。

【長与町】

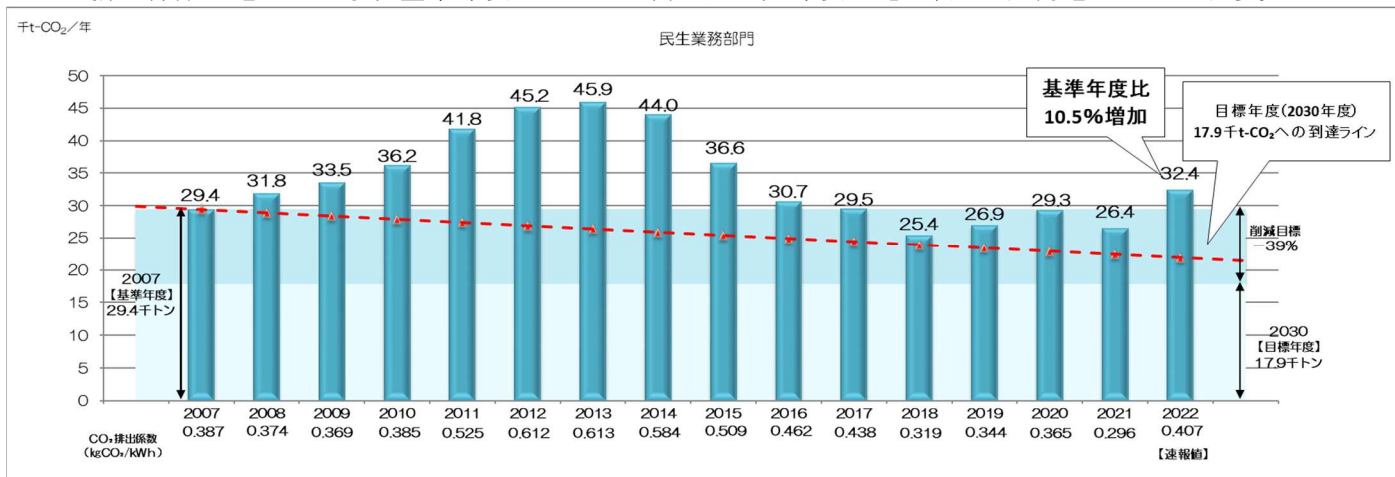
(1) 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

- 製造品出荷額の減少により、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約7.7%減少しています。



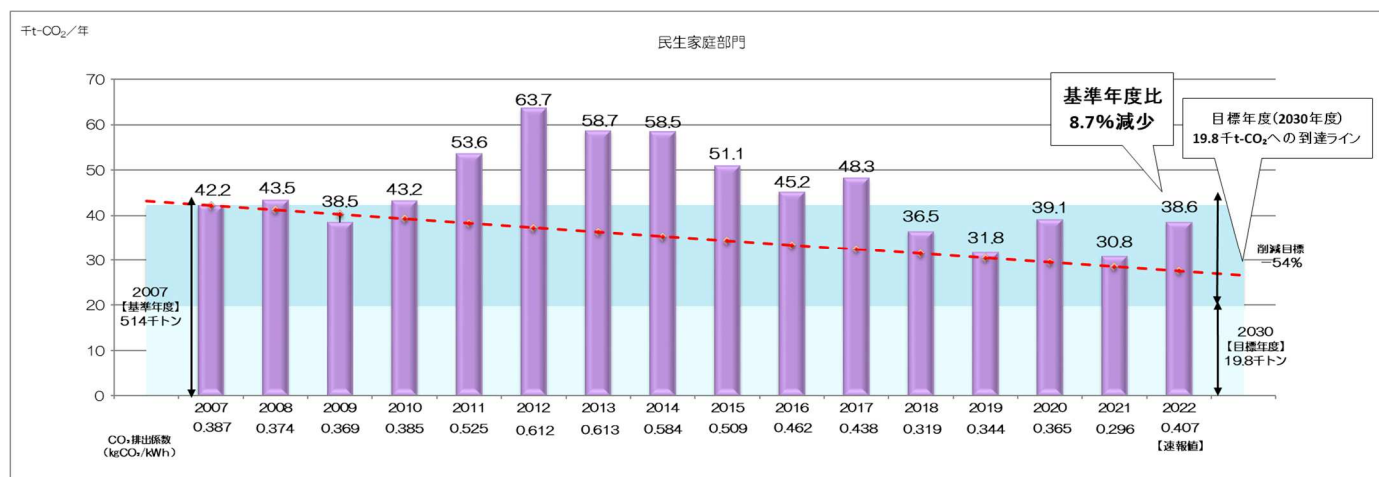
(2) 業務その他部門（商業、サービス、金融業、病院など）

- 排出係数の増加により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ約10.5%増加しています。



(3) 家庭部門（一般家庭）

- 都市ガス使用量の減少、省エネ家電等の普及に伴う電力使用量の減少により、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約8.7%減少しています。



(4) 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

- 電気自動車の普及や自動車の燃費性能の向上により、燃料使用量が減少したため、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約34.3%減少しています。



(5) 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

- 2015年度より一般廃棄物中の廃プラスチック比率が増加したため、廃棄物部門の排出量が増加しています。基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約84.0%増加しています。



(6) CO₂以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等）

- 近年、空調機器等に使用される代替フロン等が増加しており、基準年度の2007（平成19）年度に比べ58.5%増加しています。

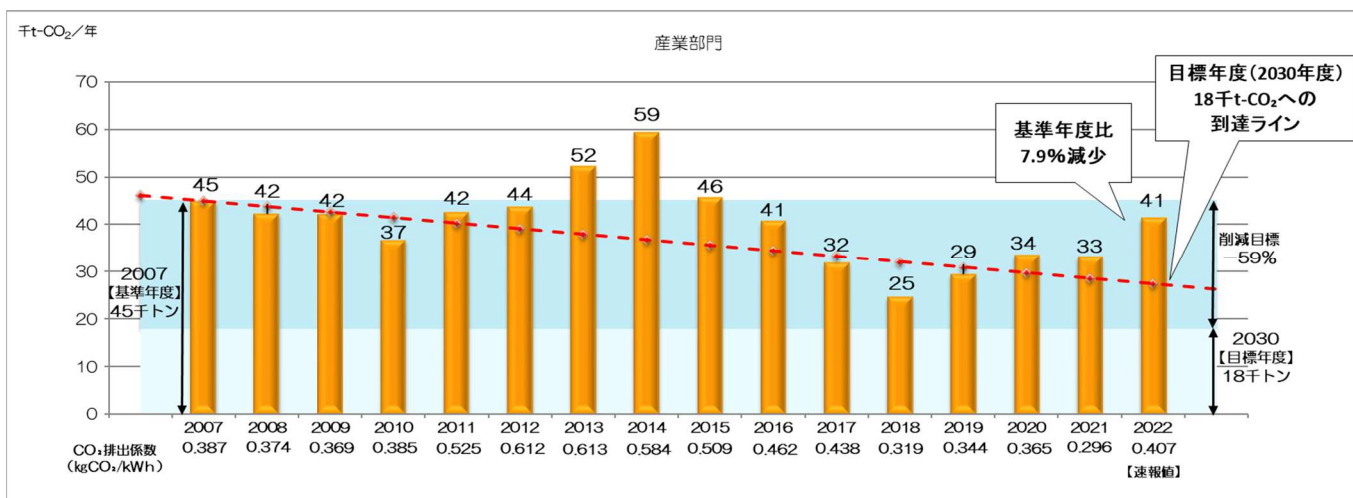


（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

【時津町】

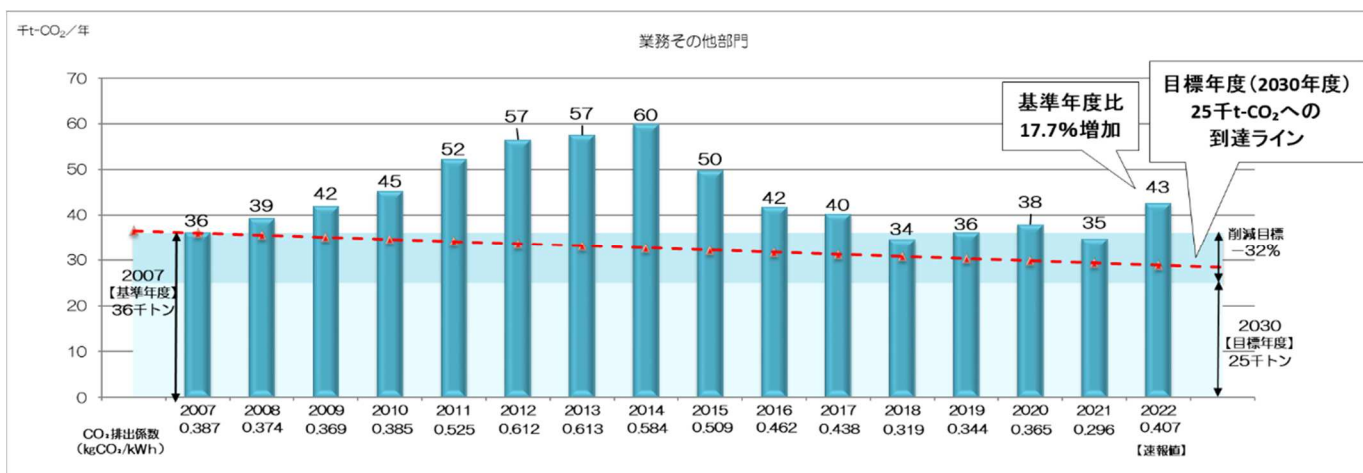
(1)産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

- はん用機械器具製造業の製造品出荷額の減少などにより、基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約7.9%減少しています。



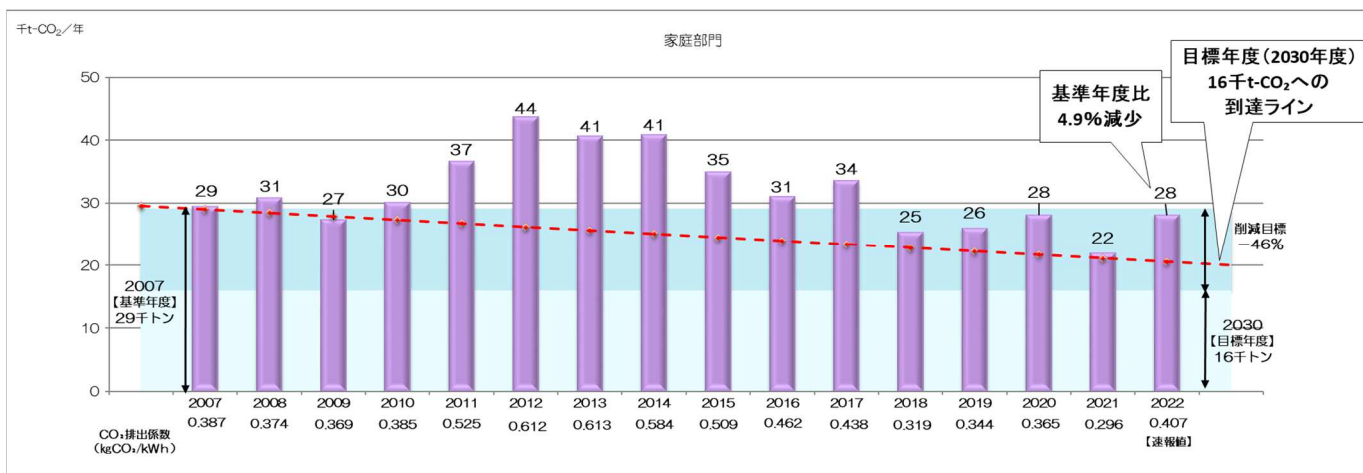
(2)業務その他部門（商業、サービス、金融業、病院など）

- 排出係数の増加により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ約17.7%増加しています。



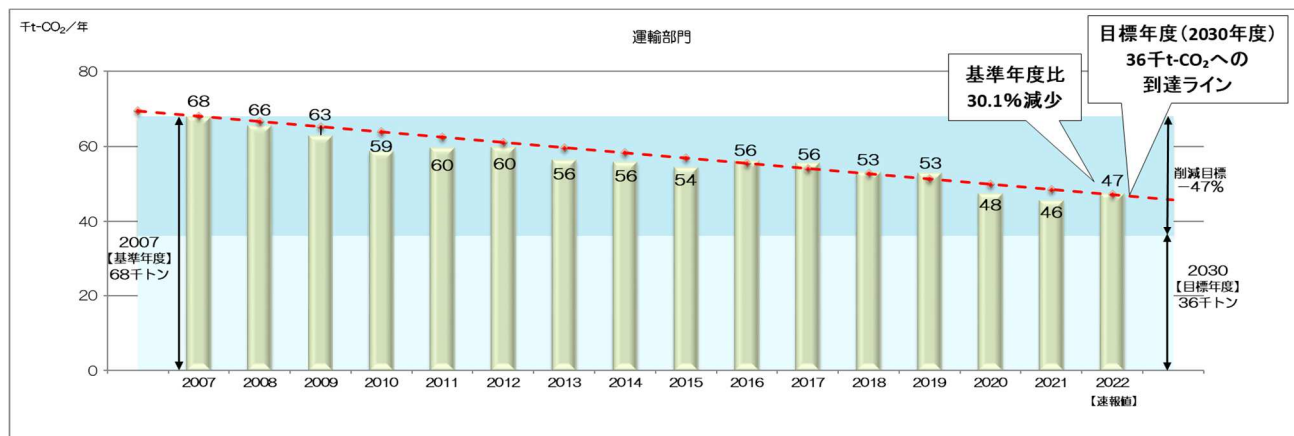
(3)家庭部門（一般家庭）

- 都市ガス使用量の減少、省エネ家電等の普及に伴う電力使用量の減少により、基準年度の2007（平成19）年度に比べ4.9%減少しています。



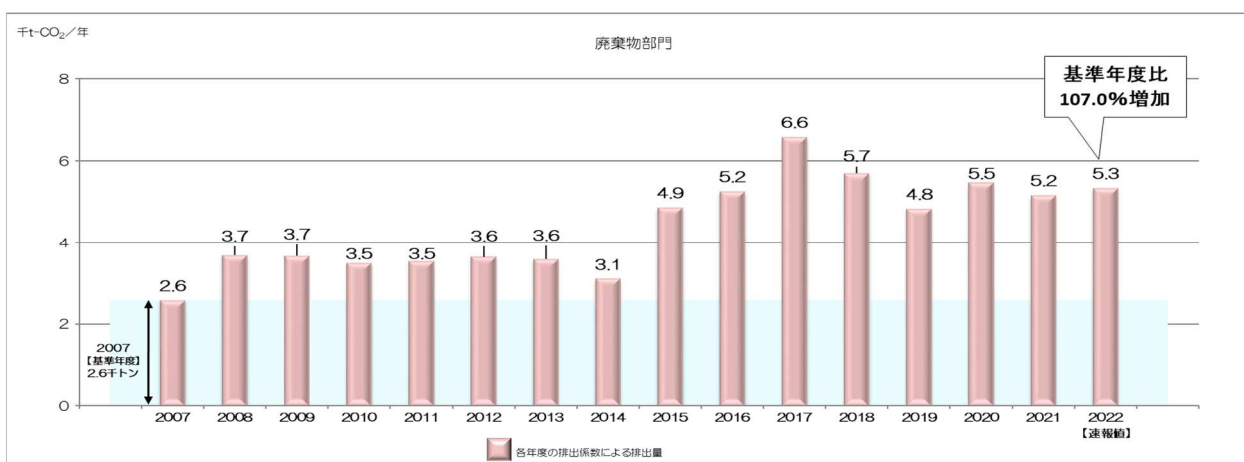
(4) 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

- 電気自動車の普及や自動車の燃費性能の向上により、燃料使用量が減少したため、基準年度の2007（平成19）年度に比べ30.1%減少しています。



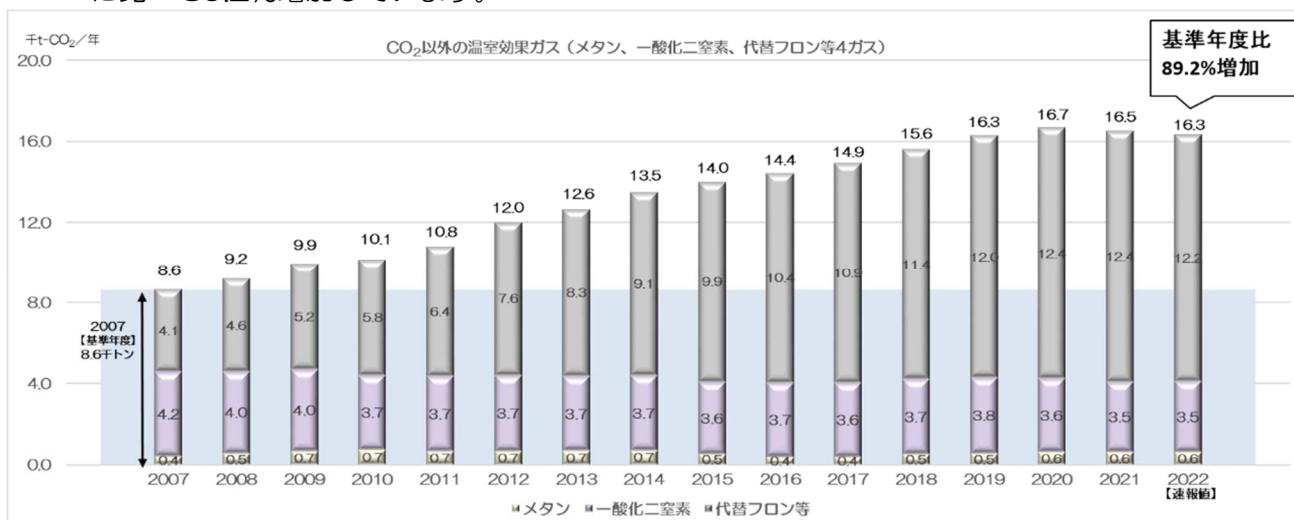
(5) 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

- 2015年度より一般廃棄物中の廃プラスチック比率が増加したため、廃棄物部門の排出量が増加しています。基準年度の2007年度（平成19年度）に比べ約107.0%増加しています。



(6) CO₂以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン等）

- 近年、空調機器等に使用される代替フロン等が増加しており、基準年度の2007（平成19）年度に比べ89.2%増加しています。



（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

6 1人あたりの温室効果ガス排出量の比較

- 圏域と県民の1人あたりの温室効果ガス排出量を比べると、運輸、廃棄物、その他部門において排出量が下回っており、総排出量でも下回っています。
 - 圏域と国民の1人あたりの温室効果ガス排出量を比べると、業務その他部門以外において排出量が下回っており、総排出量でも下回っています。国と比べると圏域の特徴として、産業部門の排出量が特に少ないことが分かります。
- これは、国が第二次産業の割合が高いことが影響しているためと考えられます。

表 1人あたりの温室効果ガス排出量（2022（令和4）年度）
（単位：t-CO₂/人）

	圏域	長崎市	長与町	時津町	長崎県	国
総排出量	5.0	5.0	3.7	6.2	5.7	9.1
産業部門	0.6	0.6	0.2	1.4	0.6	2.8
業務その他部門	1.4	1.5	0.8	1.5	0.9	1.4
家庭部門	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.3
運輸部門	1.2	1.2	1.2	1.6	1.4	1.5
廃棄物部門	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
その他部門	0.5	0.5	0.4	0.6	1.5	1.8

※長崎県は2023（令和3）年度の速報値

※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

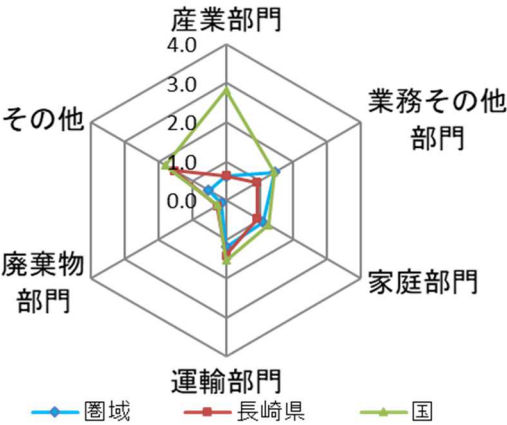


図 1人あたりの温室効果ガス排出量の分布図

7 森林の二酸化炭素吸収量

表 圏域における森林吸収量

（単位 千t-CO₂/年）

年度		2023 年度	2050 年度（目標値）	達成率
圏域		31.6	156	20.2%
	長崎市	28.9	142	20.4%
	長与町	1.5	7.7	19.5%
	時津町	1.2	7.1	16.9%

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

Ⅱ 市役所、町役場の 2023（令和 5）年度温室効果 ガス排出量（速報値）について

Ⅱ 市役所、町役場の 2023（令和 5）年度温室効果ガス排出量（速報値）について

1 長崎市役所

長崎市役所では、「長崎市役所地球温暖化防止率先行動計画（2013（平成 25）年 3 月）」において、市役所における温室効果ガスの削減目標を、2030（令和 12）年度までに、基準年度の 2007（平成 19）年度比で 46%削減することとしています。2023（令和 5）年度の結果は次のとおりです。

なお、排出量は 2023（令和 5）年度の活動量に基づいて算定していますが、現段階において 2023（令和 5）年度の CO₂ 排出係数が公表されていないことから、2022（令和 4）年度の CO₂ 排出係数を代用しています。

（1）温室効果ガスの排出量（速報値）

- 2023（令和 5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、83,400 トンです。
- 基準年度の 2007（平成 19）年度に比べ、3.6%（3,115 トン）減少しました。
- 前年度の 2022（令和 4）年度に比べ、28.6%（18,534 トン）増加しました。
- 増加した主な要因は、プラスチックの焼却量が増加したこと等に伴う二酸化炭素排出量の増加が考えられます。（プラスチックの焼却による増加量：約 15,536 トン）

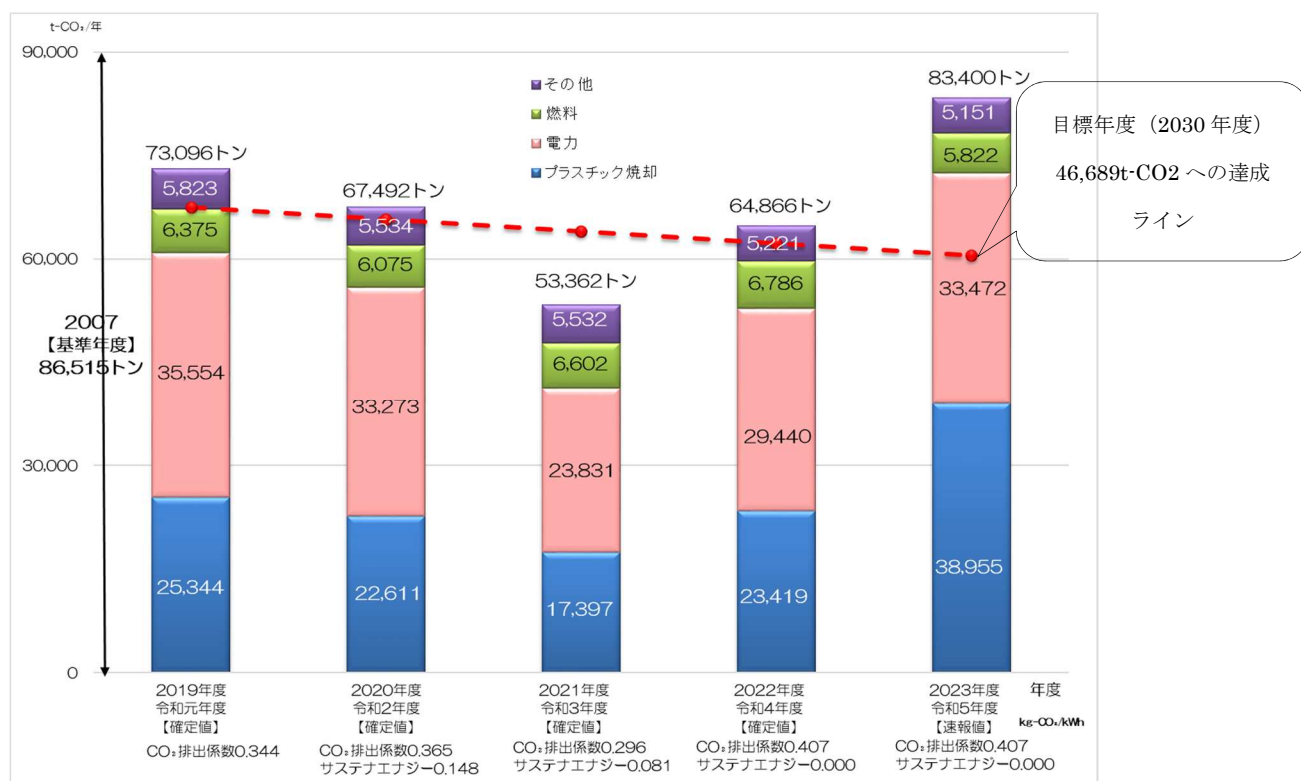


図 長崎市役所の温室効果ガス排出量内訳

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

表 サステナエナジーからの電力供給による温室効果ガス排出量

年度	施設数 （年度末 時点）	サステナエナジー からの電力供給（kWh）	温室効果ガス排出量 （t-CO ₂ ）	排出係数※2
2020（令和 2）年度※1	157	4,759,641	704	0.148
2021（令和 3）年度	160	22,262,139	1,803	0.081
2022（令和 4）年度	162	23,378,402	0	0.000
2023（令和 5）年度	161	24,733,169	0	0.000

※1 公共施設へ電力供給開始。

※2 環境省 HP 電気事業者別排出係数（R5 年度は R4 年度の排出係数を代用）

表 長崎市役所の温室効果ガス排出量（単位 t-CO₂/年）

	2007 年度 【確定値】	2022 年度 【確定値】	2023 年度【速報値】	
			排出量	基準年度比
二酸化炭素（CO ₂ ）	79,412	59,586	78,194	▲1.5%
メタン（CH ₄ ）	1,549	1,163	1,166	▲24.7%
一酸化二窒素（N ₂ O）	5,184	4,110	4,033	▲22.2%
その他	370	7	7	▲98.1%
総排出量	86,515	64,866	83,400	▲3.6%

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

（2）エネルギー消費量の経年推移

- 長崎市役所のエネルギー消費量の推移をみると、全庁的な節電への取組等により、2007（平成 19）年度から概ね減少傾向を示していますが、2023（令和 5）年度は、市内小中学校への空調設備の設置や猛暑の影響でエネルギー消費量が増加しています。

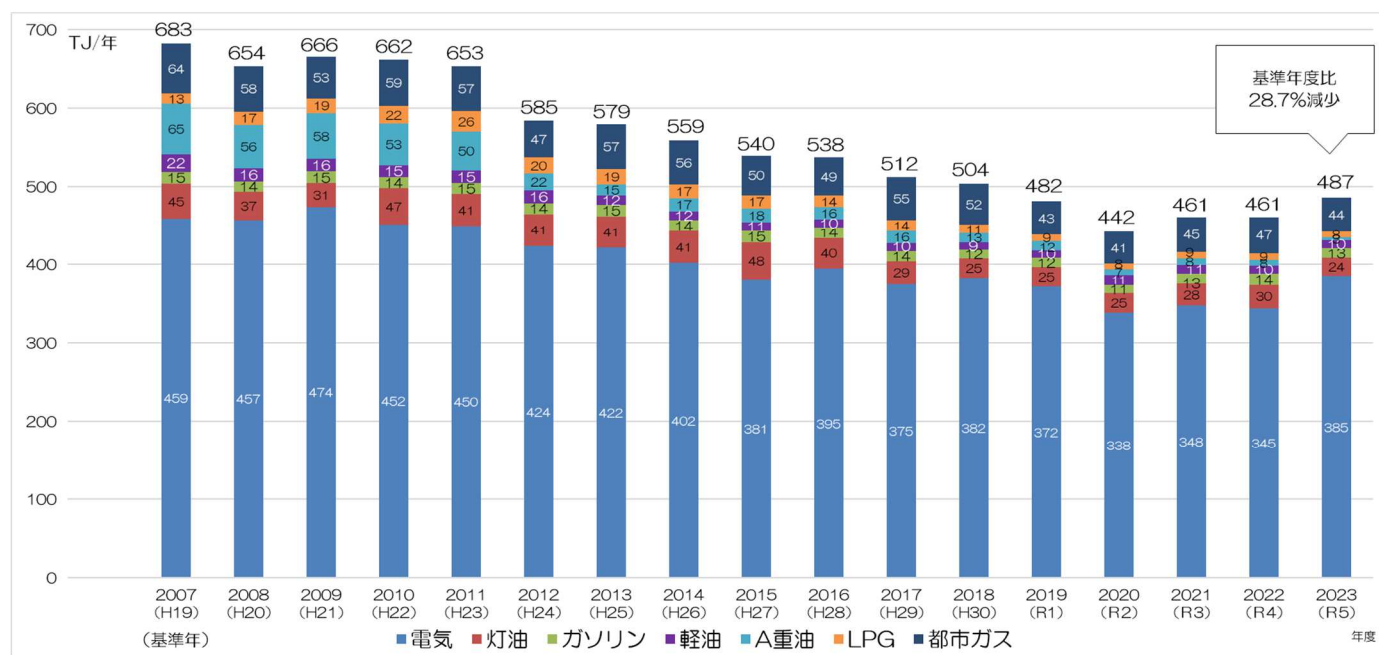


図 長崎市役所のエネルギー消費量の経年推移

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

（3）温室効果ガス排出量の経年推移

- 長崎市役所の温室効果ガス排出量の推移をみると、2016（平成 28）年 7 月からのごみ分別の変更に伴い、容器包装以外のプラスチック製品を焼却するようになったことにより排出量の増加が見られていましたが、2018（平成 30）年度以降は CO₂ 排出係数の改善や全庁的な節電への取り組み等により減少傾向を示しています。
- 2022（令和 4）、2023（令和 5）年度は、電力の排出係数、プラスチックの焼却量増加等により増加傾向になっています。

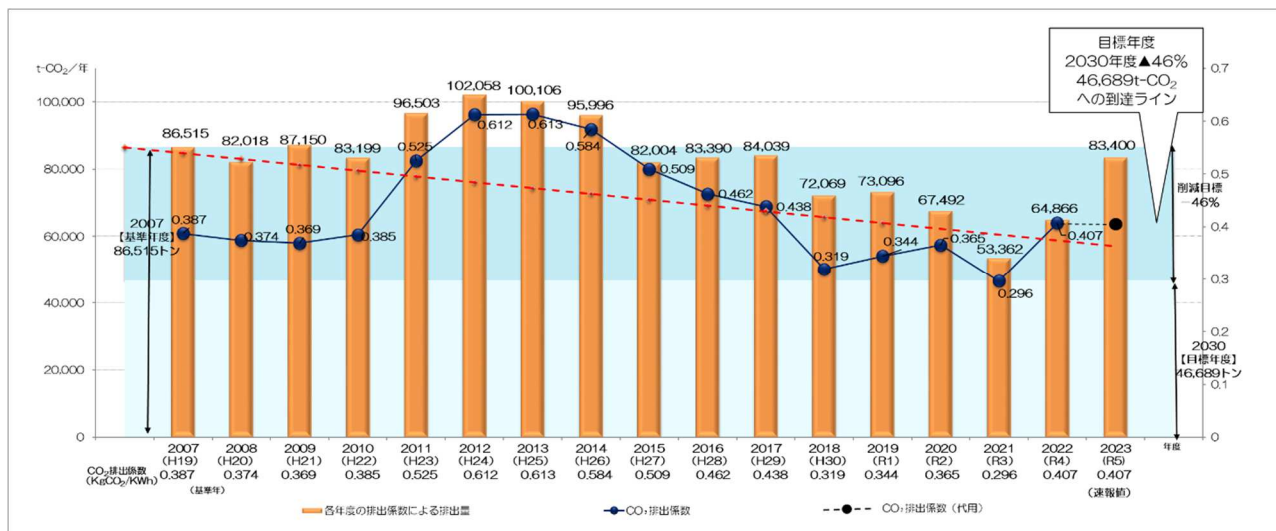


図 長崎市役所の温室効果ガス排出量の推移

2 長与町役場

長与町役場では、「長与町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第4次計画（2023（令和5）年）」において、町役場における温室効果ガスの削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年度の2013（平成25）年度比で50%削減することとしています。2023（令和5）年度の結果は次のとおりです。

なお、排出量は2023（令和5）年度の活動量に基づいて算定していますが、現段階において2023（令和5）年度のCO₂排出係数が公表されていないことから、2022（令和4）年度のCO₂排出係数を代用しています。

（1）温室効果ガスの排出量（速報値）

- 2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、4,413トンです。
- 基準年度の2013（平成25）年度に比べ、33.5%（2,228トン）減少しました。
- 前年度の2022（令和4）年度に比べ、3.7%（172トン）減少しました。
- 減少した主な要因は、全庁的な節電への取組等が考えられます。

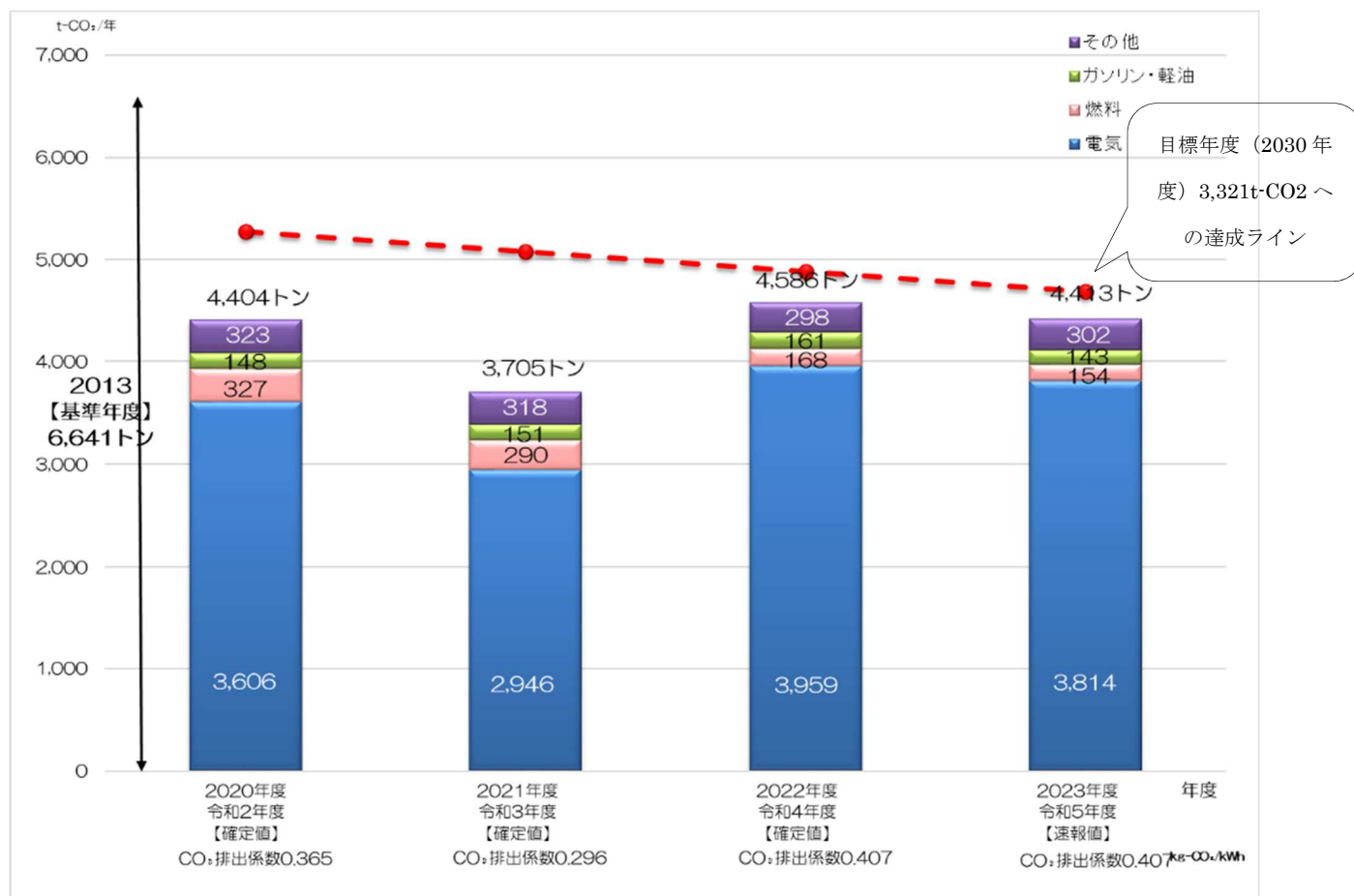


図 長与町役場の温室効果ガス排出量内訳

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

表 長与町役場の温室効果ガス排出量 （単位 t- CO₂/年）

	2013 年度 【確定値】	2023 年度 【速報値】
二酸化炭素（CO ₂ ）	-	4,110
メタン（CH ₄ ）	-	95
一酸化二窒素（N ₂ O）	-	208
その他	-	0
総排出量	6,641	4,413

（2）エネルギー消費量の経年推移

- 長与町役場のエネルギー消費量の推移をみると、2017（平成 29）年度から概ね減少傾向を示しています。

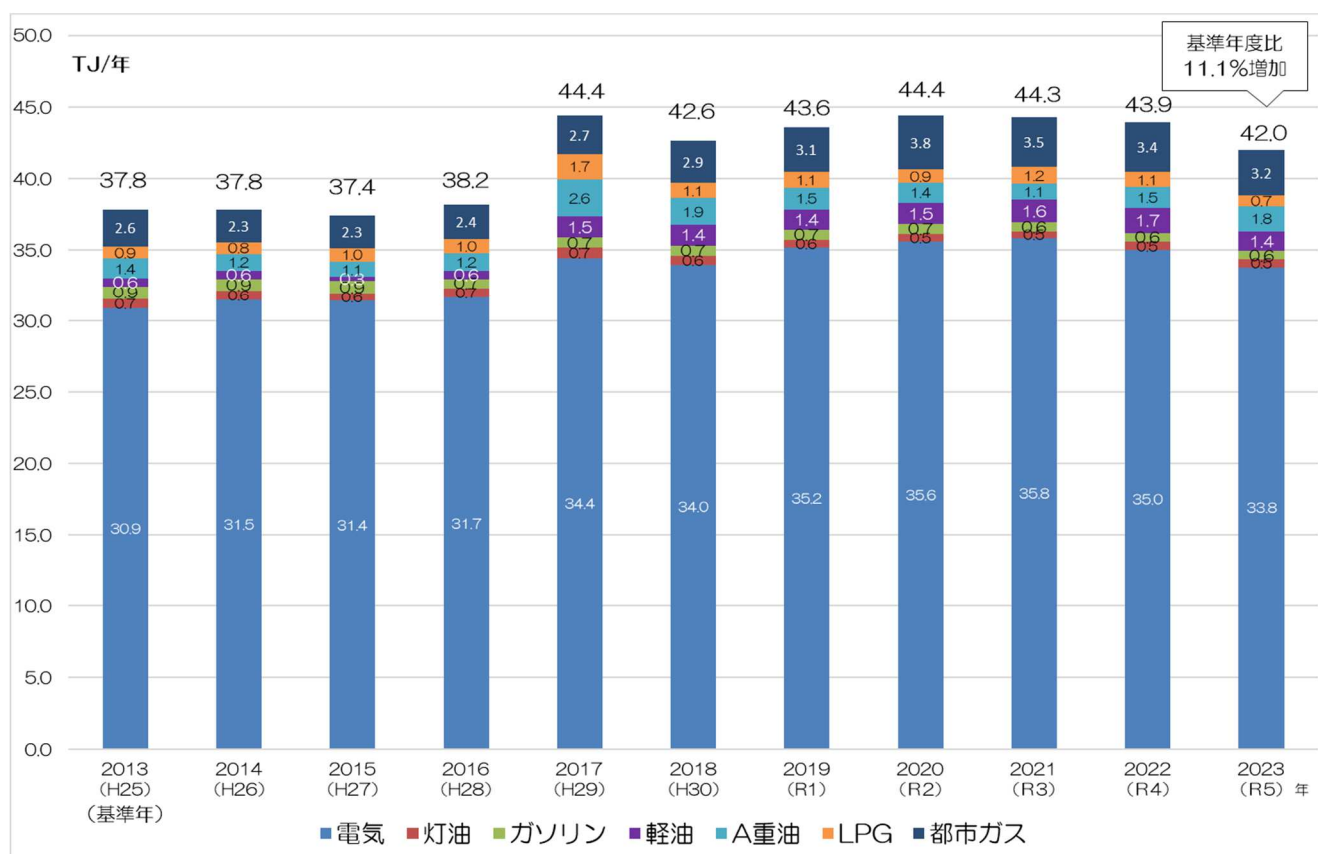


図 長与町役場のエネルギー消費量の経年推移

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

（3）温室効果ガス排出量の経年推移

- 長与町役場の温室効果ガス排出量の推移をみると、排出係数の増減による影響はありますが、2018 年度に防犯灯・街路灯の LED 化、浄水場等の省エネ機器への取替などの実施により減少傾向を示しています。

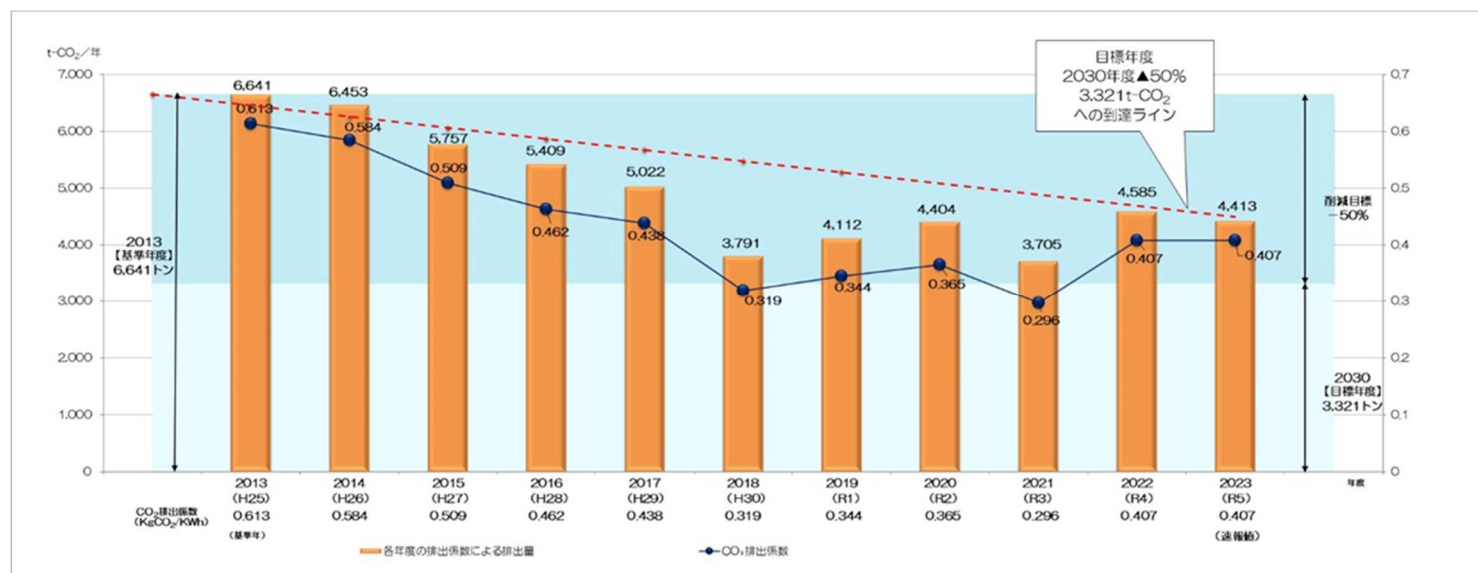


図 長与町役場の温室効果ガス排出量の推移

3 時津町役場

時津町役場では、「時津町地球温暖化対策実行計画（2020（令和2）年改訂）」において、町役場における温室効果ガスの削減目標を、2030（令和12）年度までに、基準年度の2019（令和元）年度比で2.2%削減することとしています。2023（令和5）年度の結果は次のとおりです。

なお、排出量は2023（令和5）年度の活動量に基づいて算定していますが、現段階において2023（令和5）年度のCO₂排出係数が公表されていないことから、2022（令和4）年度のCO₂排出係数を代用しています。

（1）温室効果ガスの排出量（速報値）

- 2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,919.6トンです。
- 基準年度の2019（令和元）年度に比べ、42.4%（571.91トン）増加しました。
- 前年度の2022（令和4）年度に比べ、36.3%（511.2トン）増加しました。
- 増加した主な要因は、熱中症対策などで空調の使用が増加したと考えられます。

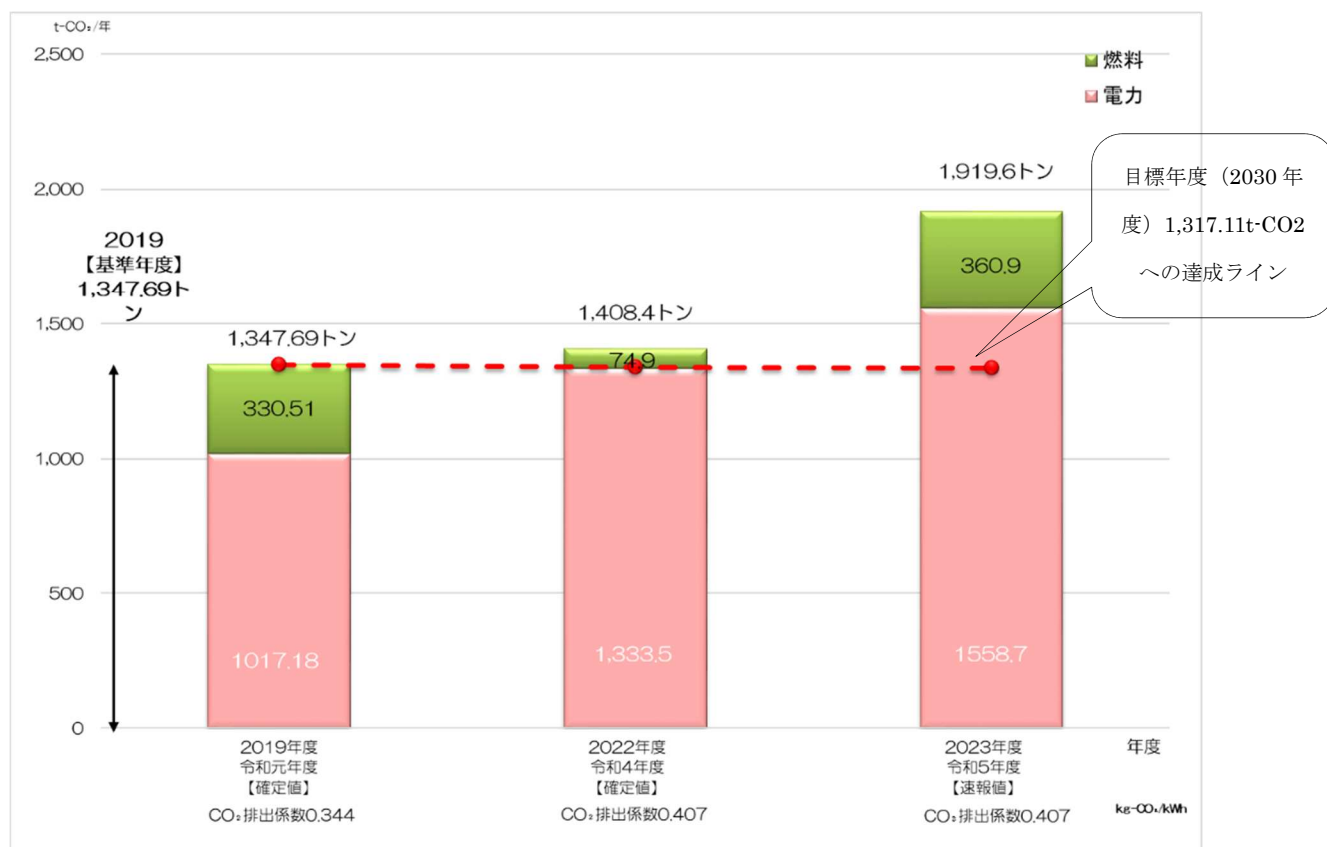


図 時津町役場の温室効果ガス排出量内訳

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

表 時津町役場の温室効果ガス排出量 (単位 t-CO₂/年)

	2019 年度 【確定値】	2022 年度 【確定値】	2023 年度【速報値】	
			排出量	基準年度比
二酸化炭素 (CO ₂)	1,347.69	1,392.7	1,918	42.3%
メタン (CH ₄)	0.00236	0.1	0.1	-
一酸化二窒素 (N ₂ O)	0.00474	1.3	1.3	-
その他	-	14.3	0.2	-
総排出量	1,347.69	1,408.4	1,919.6	42.4%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

(2) エネルギー消費量の経年推移

- 時津町役場のエネルギー消費量の推移をみると、全庁的な節電への取組等を推進しているものの、熱中症対策に伴う空調の使用増加等により、増加傾向を示しています。

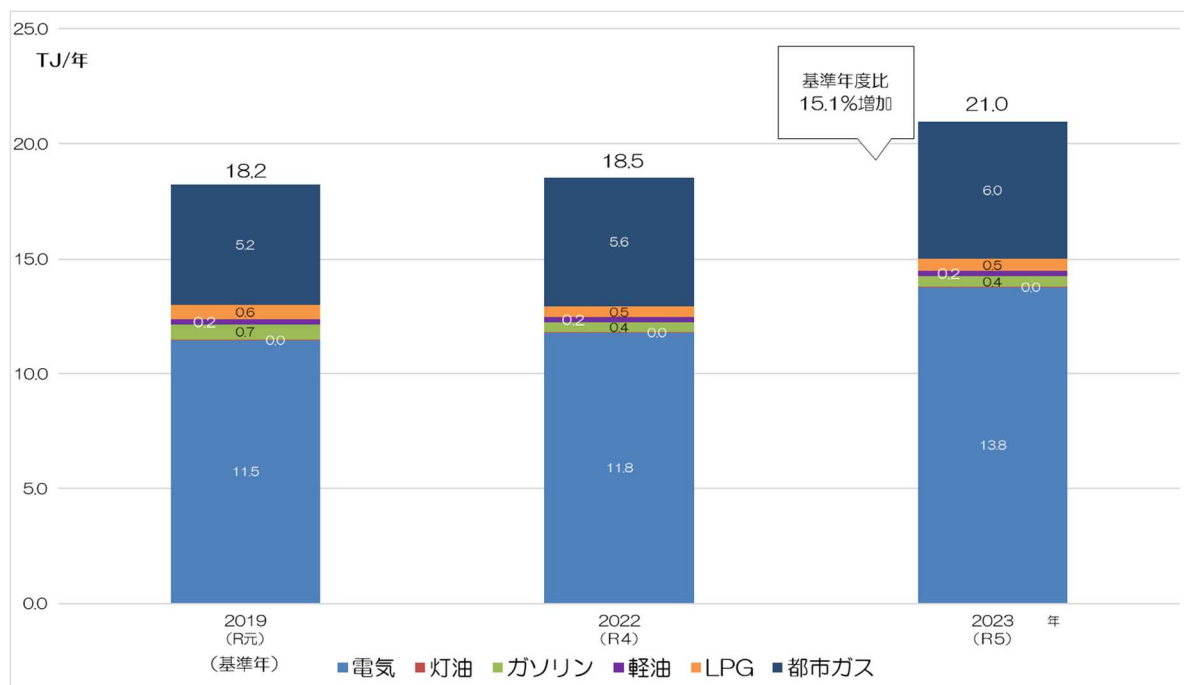


図 時津町役場のエネルギー消費量の経年推移

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

（3）温室効果ガス排出量の経年推移

- 時津町役場の温室効果ガス排出量の推移をみると、データの蓄積がないため経年での傾向を捉えることは困難ですが、電力使用による温室効果ガス排出が大半を占めていることから、年度ごとの増減はCO₂ 排出係数などに左右されやすくなります。

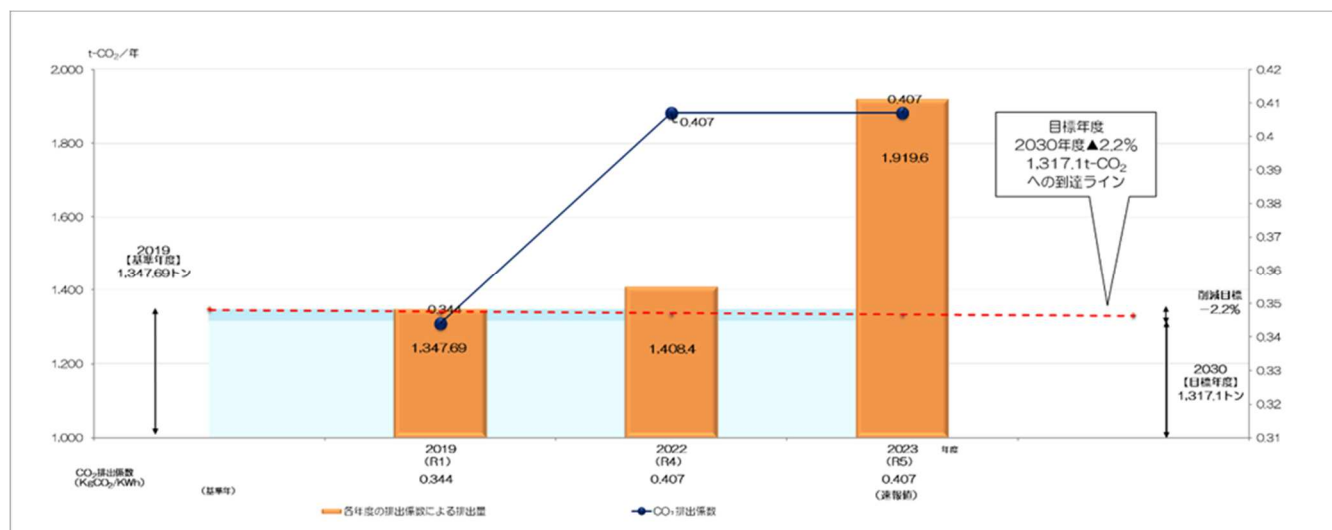


図 時津町役場の温室効果ガス排出量の推移

Ⅲ 温室効果ガス削減の取組み成果について

1 2030（令和12）年までの戦略をリードする野心的数値目標の成果【長崎市のみ】

「ゼロカーボンシティ長崎」を実現するため、地球温暖化対策実行計画に定める削減戦略ごとに、2030（令和12）年度までの野心的な数値目標を掲げています。

直近の実績値である（2022（令和4）年度）は以下のとおりです。

削減戦略	対象	戦略をリードする野心的数値目標	実績 2022(R4) 年度	2030年度 目標値	目標達成度
削減戦略1	市域	市内の自動車保有台数に占めるEV・PHEVの割合を2030（令和12）年までに20～25%にする	0.52%	25.0%	2.1%
	市役所	公用車（特殊車両除く）の総数に占めるEV・PHEVの割合を2030（令和12）年までに50%以上にする	5.1%	50.0%	10.2%
削減戦略2	市域	市域のエネルギー消費量のうち、再生可能エネルギーの割合を2030（令和12）年までに20%にする	9.6%	20.0%	48.0%
	市役所	市保有の建築物のうち太陽光発電設備が設置可能な施設への導入割合を2030（令和12）年までに65%以上にする	44.6%	66.9%	66.7%
削減戦略3	市域	燃やされているプラスチック製品を2030（令和12）年までにゼロにする	13,908 t	-	-
	市役所	ペーパーレス化を推進し2030（令和12）年までに紙の使用量を2020（令和2）年度比50%以上削減する	12.1%	50.0%	24.2%
削減戦略4	市域	新築住宅のうちZEH基準（ZEH、Nearly ZEH、ZEH Oriented）の省エネ性能に適合する住宅の割合を2030（令和12）年までに60%以上にする	26.1%	60.0%	43.5%
	市役所	既存を含めた市の施設全体のLED照明の導入割合を2030（令和12）年までに100%にする*	2.6%	100.0%	2.6%

※ 現在LED導入計画を作成中であるため、数値等が変更となる可能性がある。

2 圏域における連携する取り組み

（1）公用車の導入について

	目標値	達成率	導入実績	効果
長崎市	25%	5.1%	小ヶ倉地域センター×1台 福田地域センター×1台 三重地域センター×1台 建築総務課×1台 国民健康保険課×1台	CO2削減量 7.5t/年 (1台あたり1.5t)
長与町	—	—	EV車の計画的導入に向けて、次年度予算を確保した。	EV車の計画的な導入により、脱炭素社会の実現に繋がることを期待する。
時津町	—	—	消防団指令車×1台（PHEV）	CO2削減量 0.0792t/年

（2）（株）ながさきサステナエナジーとの連携

（株）ながさきサステナエナジーとの連携に向け長崎市内の公共施設だけではなく、長与町及び時津町の公共施設（庁舎等）に電力供給ができないか検討中です。

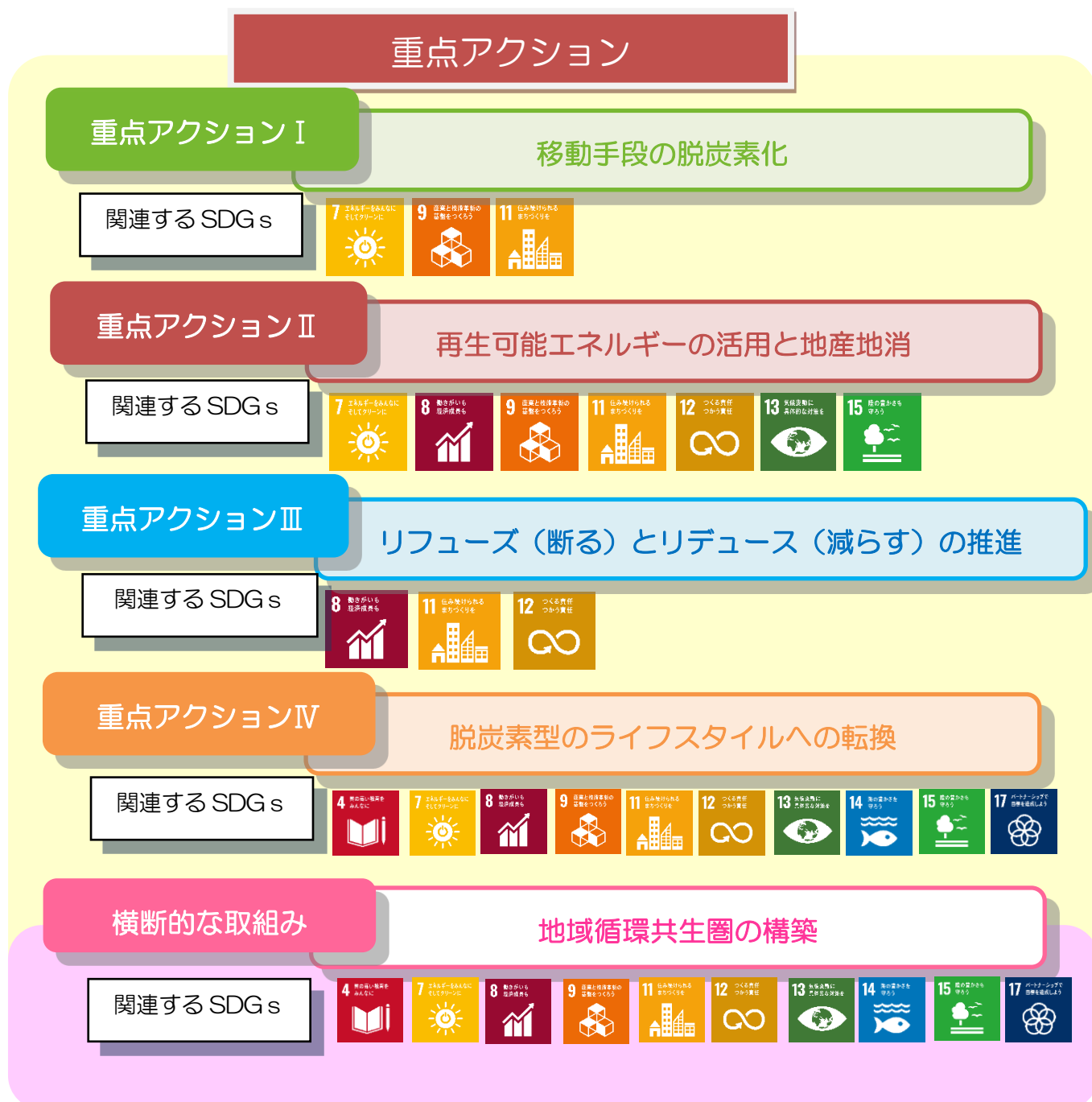
Ⅳ 2023（令和 5）年度の各市町における取組み状況

1 重点アクションの取組み状況【長崎市のみ】

(1) 重点アクションプログラムの基本的な考え方

重点アクションプログラムは、長崎広域連携都市圏地球温暖化対策実行計画【圏域編（区域施策編）】に定める4つの中期削減戦略及びロードマップ（行程表）の具現化に向け、2022（令和4）年度から2025（令和7）年度までの4年間に、長崎市が重点的かつ横断的に取組むべきものをまとめた実施計画です。

なお、本プログラムは、圏域での実行計画策定前の長崎市単独の実行計画「長崎市地球温暖化対策実行計画」の重点アクションプログラムを引き継ぎ、2023（令和5）年10月に改訂したものです。次頁以降に重点アクションの取組み状況を掲載しています。



（2）長崎市重点アクション取組み状況

（1）重点アクションⅠ 移動手段の脱炭素化				
重点アクションのねらい	すべての主体（市民・事業者・行政）が、脱炭素型の移動手段（電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、公共交通など）を選択することで、移動に伴う温室効果ガスの削減を目指します。			
成果指標	指 標 名	目標値 2025 （令和 7） 年度	実績 2022 （令和 4） 年度※1	目標達成度
	電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド自動車（PHEV）の市内普及率	3.76%	0.52%	13.8%
※1 R5 年度の実績値は令和 7 年度算定予定（参考）R4 年度の目標値：0.98%				
主な取組み（R5）	●市民及び中小事業者向けに電気自動車の購入に係る補助事業を実施し市民 41 件、中小事業者 8 件の補助を行った。 ●道の駅夕陽が丘そとめに急速充電設備を設置したことにより、市内における電気自動車の充電インフラ整備及び空白地域の解消が図られ、電気自動車の普及促進にも繋がった。 ●長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づき、電気自動車（公用車）を 5 台導入した。			
課題	●電気自動車（EV）及びプラグインハイブリッド（PHEV）の市内保有台数は 1,095 台 2022（令和 4）年度で、基準年の令和元年度より年々増加しているものの、電気自動車の航続距離などの問題から市内普及率は 0.52%となっており、令和 7 年度の目標値 3.76%を下回っている。			
今後の取組方針	●市民・中小企業者の電気自動車購入支援を継続する。また、電気自動車充電インフラの更なる普及促進を目指し、官民連携による充電インフラの整備に向けた検討を進める。			



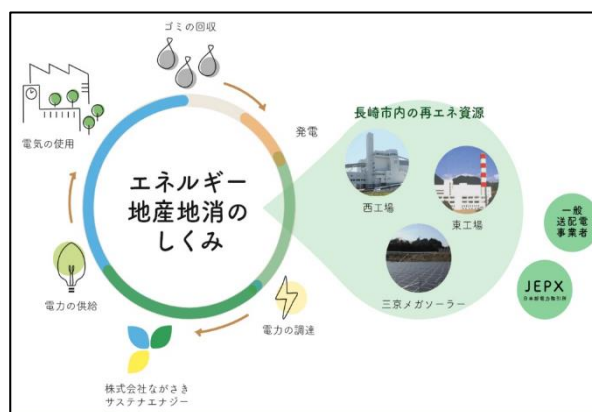
公用車 EV（長崎市）

EV 充電設備
（道の駅夕陽が丘そとめ）

	(2) 重点アクションⅡ 再生可能エネルギーの活用と地産地消			
重点アクションのねらい	すべての主体（市民・事業者・行政）が、再生可能エネルギーの普及・拡大に加え、蓄電池設備（EV 含む）を併用することによりエネルギーの地域内循環利用を実現することで、温室効果ガスの削減に加えて災害につよいまちの実現を目指します。			
成果指標	指 標 名	目標値 2025 （令和 7） 年度	実績 2023 （令和 5）年度	目標達成度
	公共施設の太陽光発電施設の導入個所数	74 施設	62 施設	83.7%
	（参考）R5 年度の目標値：66 施設			
主な取組み （R5）	●「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向け、令和 5 年 10 月に長与町、時津町とともに、「長崎広域連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定し、今後の再生可能エネルギーの導入の加速化を図った。 ●市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助（181 件）を実施した。 ●三京クリーンランドのメガソーラーを安定的に運転し、再エネの活用を行った。 発電量実績：1,203,284 kWh（2023(令和 5)年 4 月分～2024(令和 6)年 3 月分） ●太陽光 PPA（電力販売契約）や木質バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した新たな脱炭素化事業の創出を図るため、市内の再エネ事業者と需要者とのマッチングを図った。			
課題	●現在の市有施設における再生可能エネルギー電力量では供給施設数に限りがあるため、現状以上の地産地消が進まない。 ●太陽光発電設備については、高額な導入コストや売電単価の低下などの要因により、市民・中小企業者への設備導入が十分には進んでいないことから、市内の使用電力量に対する再生可能エネルギーの割合は 9.6%（2022（令和 4）年）となっている。 ●市内の再エネ事業者と需要者とのマッチング事業では、太陽光 PPA 事業においては、事業者側が求める太陽光発電の設置条件に土地や建物の規模が合わない、木質バイオマス事業については、メンテナンスや人件費のコスト、燃料の安定供給に不安があるなど課題が浮き彫りとなった。			
今後の取組方針	●再生可能エネルギーの電力供給施設を増やすため、公共施設や遊休地を活用した太陽光 PPA 事業（電力販売契約）を検討する。 ●市民を対象とした省エネ、再エネの取り組みの継続、市民や中小企業者を対象とした太陽光発電設備等の導入補助を継続し、市域の CO2 排出量の約 2 割を占める家庭部門の省エネ化、再エネ化を推進する。 ●市内の再エネ事業者と需要者とのマッチング事業については、有利な財源などの情報提供を引き続き実施する。			



ながさきソーラーネット〔メガ〕三京発電所



(株)ながさきサステナエナジーの事業スキーム

	(3) 重点アクションⅢ リフューズ（断る）とリデュース（減らす）の推進			
重点アクションのねらい	すべての主体（市民・事業者・行政）が、リフューズ（断る）とリデュース（減らす）を推進することでごみの排出量を削減するとともに資源を守り大切にする社会の実現を目指します。			
成果指標	指 標 名	目標値 2025 （令和 7） 年度	実績 2023 （令和 5） 年度	目標達成度
	1 人 1 日当たりのごみの 排出量	952g	925 g	102.9%
	（参考）R5年度の目標値：952 g			
主な取組み （R5）	●市民及び企業等による 4R の推進の強化のため、6 月、10 月に市内全域でのフードドライブで、民間事業者と協働し長崎市内の事業所での受付を実施するとともに、当該事業者を通じて経済団体に働きかけフードドライブ、食品ロスを周知して他の事業者の活動を促したことにより、2023（令和 5）年度のフードドライブによる食品回収量は2378.8kgとなった。また、広報ながさきの折り込みチラシ「リサちゃんニュース」で食品ロスを特集したことや、出前講座、ホームページ掲載等により食品ロス削減への啓発を行った。 ●市民と行政が一体となったごみの分別と減量を推進するため、資源物集団回収活動奨励補助金の交付や用具の譲与など資源物集団回収活動を支援した結果、延 1,905 団体が活動を行い、4,218 t の資源物（古紙 4,125t、古布 2 t、アルミ缶等 91 t）を回収することができた。 ●市民が身近なリサイクルを実感することができるようにするため、ペットボトル回収量のうち30%を用いて水平リサイクル「ボトルtoボトル」を実施したことにより、500ml ペットボトル換算約 1,450 万本のリサイクル（ボトルからボトルへのリサイクル率 86.0%）を実現したことを確認できた。			
課題	●資源物分別収集の促進 ・「リサイクル率」は、市民のリサイクルの意識や実際の取り組みが浸透してきていることにより 13%程度を維持しているものの、「燃やせるごみ」や「燃やせないごみ」の中には、「リサイクルできるもの」が含まれており、分別が十分に徹底されていない。 ●ごみ排出量の削減 ・市民 1 人 1 日あたりの排出量は 925 g であり、2025（令和 7）年度までの目標値は達成しているものの、ごみとして排出されたものの中には、「まだ使えるもの」や「まだ食べられるもの」が含まれていると考えられ、さらなる減量化が可能である。 また、ごみ処理施設に持ち込まれる事業系ごみについて、ごみの分別が不十分なものなど不適正な搬入防止のための指導・監視を行っているものの、徹底が困難である。			

今後の
取組方針

●資源物分別収集の促進

- ・使用済みペットボトルを繰り返し再生する「ボトル TO ボトル」によりリサイクルしたペットボトルを使用した「ながさき水道水」を、イベント等において配布し手に取ってもらうことで市民一人ひとりのごみ減量・リサイクルの取組を推進する。
- ・ゼロカーボンに向けた CO2 削減と地域内資源循環の取組を進めるために、現在焼却処分しているプラスチック製品のリサイクルについて、令和5年度に公募し選定した事業者と、プラスチック資源循環法に基づく再商品化計画の策定を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた古布（古着）の回収を再開することで、資源物回収量の増加を図る。

●ごみ排出量の削減

- ・食品ロス削減に向け、フードドライブ活動の更なる浸透・活性化を図るため、寄付された食品ができるだけ近くで活用され、役に立つことが実感できるような仕組みを検討する。
- ・粗大ごみとして排出されたものの中から、状態が良く、まだ使用可能な家具をはじめとしたリユース品を、新たに拠点として整備した長崎市「リユース倉庫 きばち」で希望者に引き渡し、4R の推進及び市民のリユースの意識の向上に加え、ごみの減量化を図る。



フードドライブで回収した食品



ながさき水道水



リユース倉庫 きばち

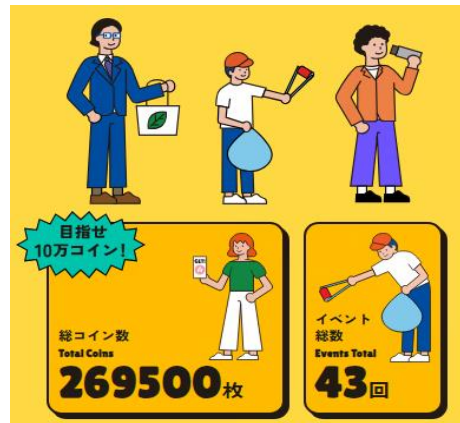
（4）重点アクションⅣ 脱炭素型のライフスタイルへの転換				
重点アクションのねらい	すべての主体（市民・事業者・行政）が連携・協働し、新しい生活様式を踏まえた脱炭素化に資する行動変容を推進することにより、持続可能な脱炭素社会の実現に加え、環境と経済が好循環する仕組みの構築を目指します。			
成果指標	指 標 名	目標値 2025 （令和7） 年度	実績 2023 （令和5） 年度	目標達成度
	環境活動に参加した 市民の割合※1	48%	41.8%	87.1%
※1 市民意識調査アンケート結果より				
主な取組み （R5）	●令和5年11月に4年ぶりに長崎水辺の森公園で「ながさき実り・めぐみの感謝祭」等と合同開催した「ながさきエコライフ・フェスタ」では、約20,700人が来場した（令和4年度：約6,900人→令和5年度：約20,700人）。また、12月には、市民が環境団体等の活動に参加する「ながさきエコライフチャレンジ月間」を新たに実施し約200人が参加した。市民や事業者がイベントや活動に参加することで、自らできる環境行動を知り、環境行動の実践に繋がった。 ●「サステナプラザながさき（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）」において、市民の身近な環境行動を推進するため、環境講座（サステナひろば（32回））や海洋プラスチックごみ削減を目的とした山・まち・川・海での清掃活動（1回）等の市民向けイベントを実施したことにより、市民の環境行動の促進につながった。 ●令和6年3月にゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトを開設し、環境行動を実践する市民・事業者の取材記事やPR動画の掲載、市民参加型アプリ「actcoin」との連携を実施したことにより、市民・事業者への啓発及び今後の行動変容へ繋がった。			
課題	●「ながさきエコライフチャレンジ月間」を新たに実施し、参加者数が約200名となったが、実施初年度ということもあり、周知が十分に行き渡らなかった。 ●「サステナプラザながさき」事務所については、より目立つ桜町へ移転し、認知度についても年々上昇している（H29 4.7%→ R5 45.9%）ものの、未だ低い状況にある。 ●環境行動を促すための情報提供が行き届いていないため、環境行動に新たに取り組む方の掘り起こしが十分でない。 ●ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトを開設したが、より効果的な市民への啓発方法が確立できていない。			

今後の
取組方針

- 「ながさきエコライフチャレンジ月間」などの環境行動に取り組む市民の増加を図るため、効果的な周知、啓発を継続して行う。
- ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトを活用しつつ、市民参加型アプリ「actcoin」のポイントをサステナプラザながさきの来訪者に付与するなど、サステナプラザながさきを訪れる機会を増やす工夫と環境行動に新たに取り組む方の掘り起こしを同時に行う。
- 市内で環境行動を行っている方々のインタビュー記事の掲載や市民参加アプリ「actcoin」のコインを貯めることで商品が当たる取組などポータルサイトの内容を充実させ、利用促進を図ることで、市民の行動変容につなげる。

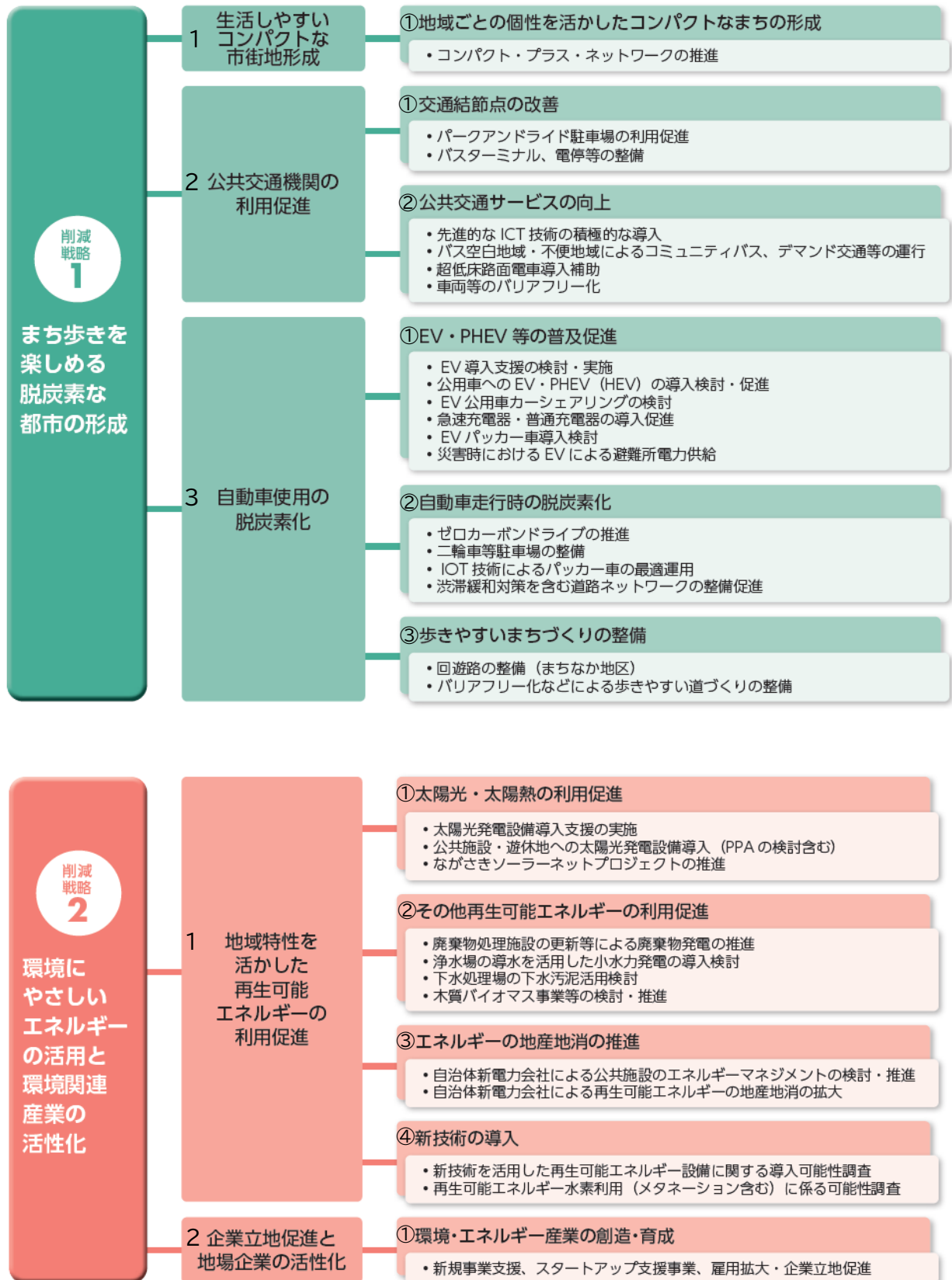


ながさきエコライフ・フェスタ（2023（令和5）年度）会場



ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト開設

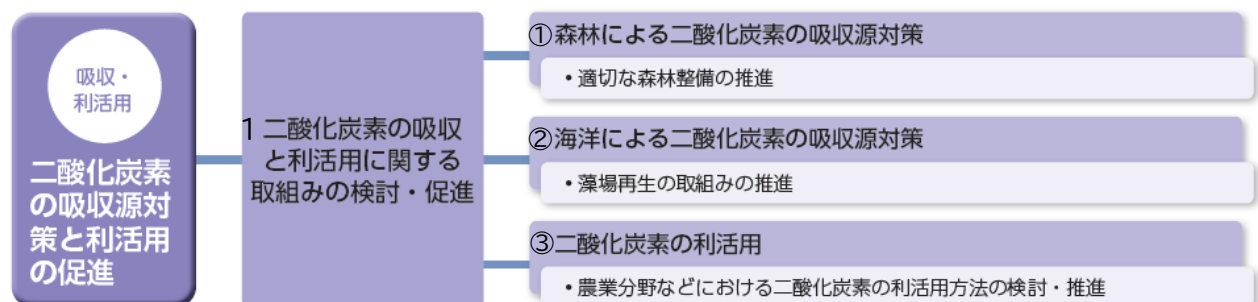
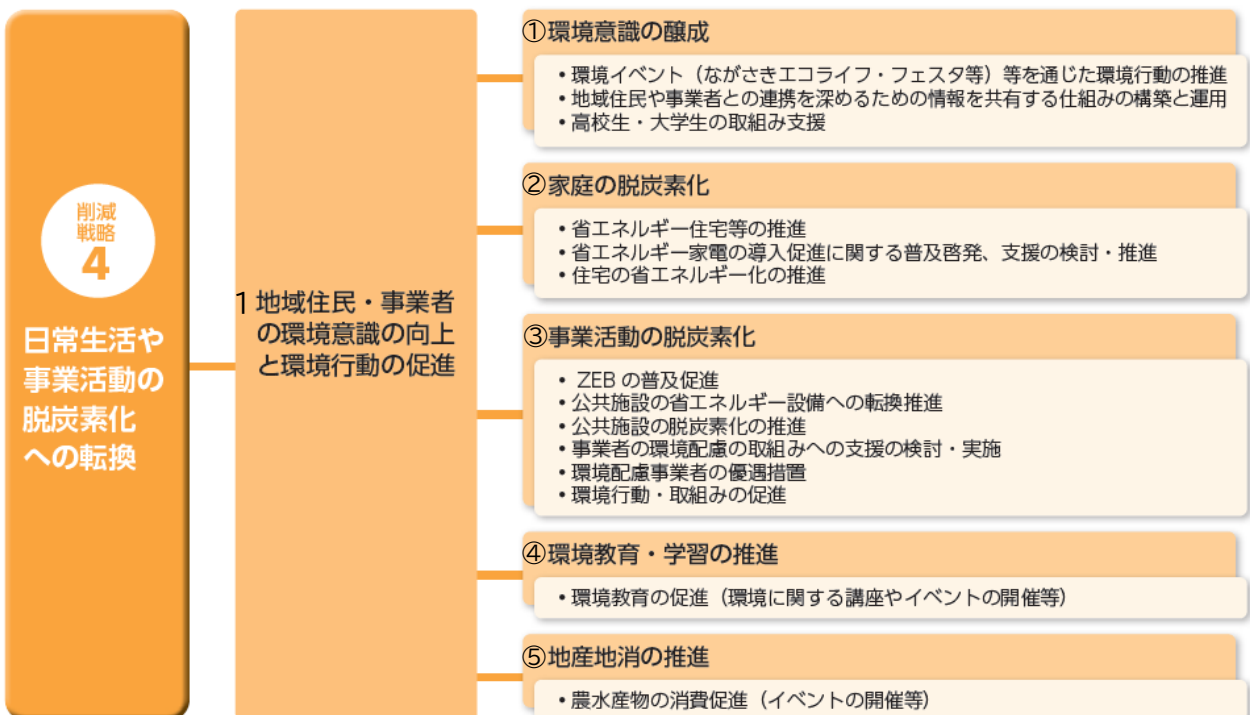
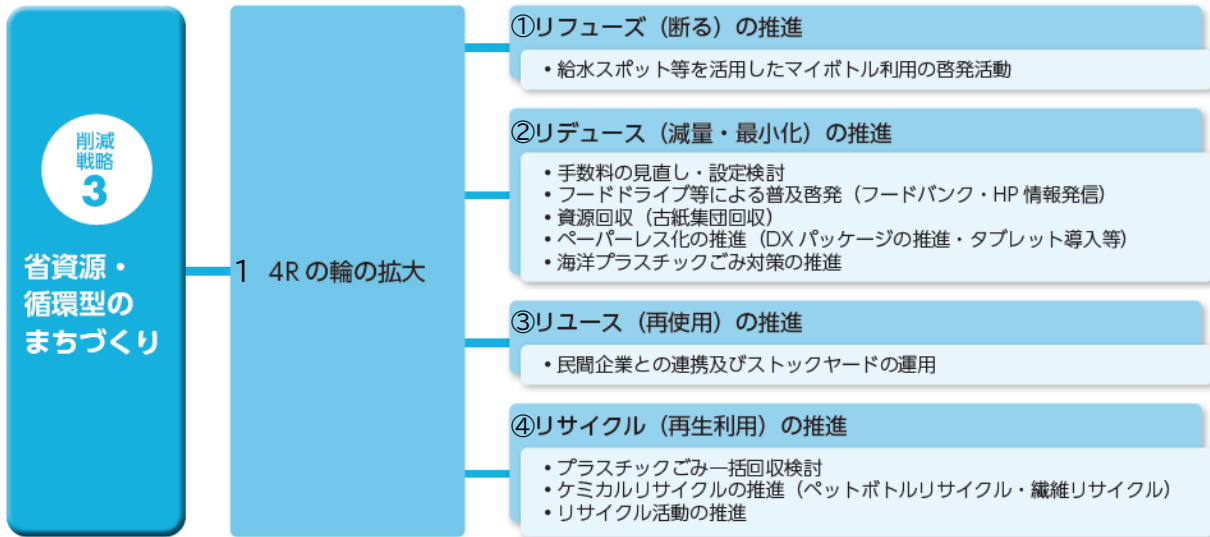
温室効果ガス中期削減戦略 体系図



【凡例】



- 削減戦略：ビジョンの実現に向けた4つの削減戦略
- 方 策：削減戦略を構成する大きな柱
- 施 策：方策を実現するための個別の二酸化炭素削減施策
- 取 組：施策を推進する具体的な取組み



地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
1	1	①	集約都市形成 推進費	2016（平成28）年に改訂した都市計画マスタープランで目指す将来都市構造「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現に向けて、立地適正化計画による具体の取組みを進めるとともに、必要な都市計画の見直しを行うものの。	2016 （平成28） 年度 ～ 2035 （令和17） 年度	（取組実績） ・防災指針を新たに追加するなど、立地適正化計画の改訂を行った。 ・市街化区域と市街化調整区域の境界を見直した。 ・都心部におけるまちづくりの指針となる「長崎都心まちづくり構想」を策定した。 ・市街化調整区域における住宅団地開発を可能とする地区計画制度運用基準の見直しを行った。 （成果・課題等） ・安全で快適な場所への居住の誘導を促すとともに、市街化調整区域の見直しによって、よりコンパクトな市街地の形成を推進する。 ・「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の中核となる都心部の賑わいと活力の持続・発展させる。	（取組予定） ・都心まちづくり構想に位置付けた整備方針の具体化を図る。 ・長崎駅周辺再整備や長崎スタジアムシティなど、新たなまちの基盤から生まれる効果を、都心部だけではなく市全体へ波及させるべく「長崎まちづくりのグランドデザイン」を策定する。 （見込まれる成果・課題等） ・都心部の賑わいと活力の持続発展のほか、都心部と周辺部のネットワークの維持・強化や、周辺地区の拠点性向上など、「ネットワーク型コンパクトシティ長崎」の実現を目指す。	都市計画課
関連する取組み			コンパクト・プラス・ネットワークの推進					
1	2	①	長崎駅周辺土地区画整理事業費	長崎駅周辺においては、「九州新幹線西九州ルート」、「JR長崎本線連続立体交差事業」及び「長崎駅周辺土地区画整理事業」が相互に関連しながら計画されているもので、九州新幹線西九州ルートによる新幹線駅舎と連続立体交差事業による在来線駅舎の整備による広域交通拠点としての新しい玄関口形成のため、土地区画整理事業により都市基盤を整備し、総合的なまちづくりを行う。	2009 （平成21） 年度 ～ 2028 （令和10） 年度	（取組実績） 業務委託6件、道路工事等23件、移転補償等13件などを実施した。 （成果・課題等） 関連工事の施工調整に日時を要したことなどにより、工事費等を令和6年度に繰り越した。	（取組予定） 長崎駅周辺再整備（区画整理事業）の令和8年度の工事概成に向け、東口駅前交通広場等の整備を進める。 （見込まれる成果・課題等） 輻輳する工事により令和5年度に完了できなかった長崎駅舎と国道方面を繋ぐ歩行者通路屋根の一部区間の舗装が完成することで、訪問客や市民へ雨や日差しを避ける歩行空間の提供が可能となる。	長崎駅周辺整備室
関連する取組み			バスターミナル、電停等の整備					
1	2	②	コミュニティバス運行費	コミュニティバス等の運行により、地域住民の交通利便性の向上を図る。	継続	（取組予定） 運行回数（1日あたり） 伊王島線（10便） 高島線（17便） 池島線（24便） 外海線（20便） 琴海尾戸線（6便） 香焼三和線（8便） 三和線（4便） 野母崎線（10便） 滑石式見線（10便） 香焼恵里線（85便） 東部線（60便） ・デマンド交通 （予約型乗合タクシー）： 琴海区域（最大24便） （見込まれる成果・課題等） ・年間輸送人員：249,975人（11路線1区域合計） ・各路線の運行により住民の利便性向上が図られた。	（取組予定） 運行回数（1日あたり） 伊王島線（10便） 高島線（17便） 池島線（24便） 外海線（20便） 琴海尾戸線（6便） 香焼三和線（8便） 三和線（4便） 野母崎線（11便） 滑石式見線（10便） 香焼恵里線（81便） 東部線（60便） ・デマンド交通 （予約型乗合タクシー）： 琴海区域（最大24便） （見込まれる成果・課題等） 各路線の運行により住民の利便性向上が図られる。	公共交通対策室
関連する取組み			バス空白地域・不便地域によるコミュニティバス、デマンド交通等の運行					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
1	2	②	超低床式路面電車導入事業費補助金	高齢者及び障害者にやさしく、利用しやすい公共交通機関の整備を図るため、超低床式路面電車を導入する軌道事業者に対して補助を行うものの。	1991（平成3）年度～2025（令和7）年度	（取組実績） 超低床式路面電車導入 6000形：1両 （見込まれる成果・課題等） 高齢者や障害者をはじめ全ての人にやさしく、利用しやすい公共交通機関の整備が図られる。		公共交通対策室
関連する取組み			超低床路面電車導入補助					
1	3	①	電気自動車に係る軽自動車税（種別割）の減免	電気自動車等の普及を税制面から支援することを目的に、原動機付自転車、軽自動車等のうち電気を動力源とするものを対象とし、軽自動車税（種別割）の全額を減免する。	継続	（取組実績） ・受付窓口での制度説明 ・市民税課諸税係への電話問い合わせ時の制度説明 （成果・課題等） H24～制度開始 R 1年度実績：減免台数25台 減免額120,100円 R 2年度実績：減免台数19台 減免額80,100円 R3年度実績：減免台数19台 減免額78,400円 R4年度実績：減免台数21台 減免額87,600円 R5年度実績：減免台数27台 減免額90,000円	（取組予定） 受付窓口（各地域センター）での制度説明 （見込まれる成果・課題等） 電気自動車の普及促進	市民税課
関連する取組み			EV導入支援の検討・実施					
1	3	①	ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 電気自動車等	「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進するため、個人及び中小事業者を対象に電気自動車等（電気自動車、電気自動車用普通充電設備）の導入を支援することで、長崎市におけるCO ₂ 排出量の約1/4を占める運輸部門における削減を促進させる。	2022（令和4）年度～2025（令和7）年度	（取組実績） 市民向け 普通10台、軽31台 事業者向け 普通3台、軽5台 （成果・課題等） 市民向け事業により33.5t-CO ₂ /年、事業者向け事業により7.3t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減に着実につながった。 野心的数値目標の達成に向けては、さらに取組みを加速させる必要がある。	（取組予定） 市民向け及び事業者向け補助金を統合し、要綱改正するとともに、新たに普通充電設備に係る月極駐車場を対象に加えるなど、制度を拡充し、普及を促進する。 （見込まれる成果・課題等） 電気自動車の普及を促進することで、長崎市におけるCO ₂ 排出量の約1/4を占める運輸務部門におけるCO ₂ 削減を促進する。	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			EV導入支援の検討・実施、急速充電器・普通充電器の導入促進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
1	3	①	次世代自動車 導入事業費	長崎市地球温暖化対策実行 計画に沿って、公用車へ電気 自動車等の次世代自動車を含 む環境対応自動車を率先して 導入する。 （2023（令和5）年度末合 計22台導入）	継続	（取組実績） ・長崎広域連携中枢都市圏地球 温暖化対策実行計画に基づき、 電気自動車を5台導入した。 （成果・課題等） ・電気自動車を導入すること で、ガソリン車に比べて年間 7.5t-CO2（1台あたり1.5t- CO2）の削減が見込まれる。 また、野心的数値目標である 公用車（特殊車両除く）の総数 に占めるEV・PHEVの割合を 2030年までに50%を達成する ために更なる導入の促進が課題 である。	（取組予定） ・長崎広域連携中枢都市圏地 球温暖化対策実行計画に基づ き、電気自動車を10台導入す る。 （見込まれる成果・課題等） ・R6年度に電気自動車を10 台導入することで、ガソリン 車に比べて年間15.0t-CO2 の削減が見込まれる。	ゼロカー ボンシ ティ推 進室
関連する取組み			公用車へのEV・PHEV（HEV）の導入検討・促進					
1	3	①	環境対策施設 整備事業費急 速充電設備	道の駅夕陽が丘そとめ内にEV 等の急速充電設備（定格出力 50kW）を設置する。	2023 （令和5） 年度 ～ 2023 （令和5） 年度	（取組実績） ・令和6年3月に道の駅夕陽が丘 そとめに急速充電器を設置し た。 （成果・課題等） ・道の駅夕陽が丘そとめ周辺の 地域は空白地域（公道上道のり 15kmいないに急速の公共用充 電設備が設置されていない地 域）に該当しており、空白地域 問題の解決につながる。 ・令和6年度10月末時点で、約 90人（約150回以上）利用さ れている。	（取組予定） ・電気自動車充電インフラの 更なる普及促進を目指し、官 民連携による充電インフラの 整備に向けた検討を進める。 （見込まれる成果・課題等） 充電インフラの整備を行うこ とで、公用車だけでなく、市 域の電気自動車普及促進が見 込まれる。	ゼロカー ボンシ ティ推 進室
関連する取組み			急速充電器・普通充電器の導入促進					
1	3	②	エコドライブ の実践	エコドライブ講習会の実施 や県下一斉スマートムーブへの 参加により、ノーマイ カー、エコドライブの実践を 行う。	継続	（取組実績） 長崎市役所として県下一斉ス martムーブウィークへの参 加。 （成果・課題等） マイカー利用者のうち、期間 中にエコドライブで通勤・外出 した延べ職員数2,249人、ノ ーマイカーを実施した延べ職員数 121人、計2,370人。削減でき たCO2排出量3.4t-CO2。	（取組予定） 長崎市役所として県下一斉 smartムーブウィーク及び smartムーブデーへの参 加。 （見込まれる成果・課題等） 県下一斉smartムーブ ウィーク及びsmartムーブ デーに参加することで、市民 のsmartムーブへの意識醸 成を図るとともに、CO2削減 を促進する。	ゼロカー ボンシ ティ推 進室
関連する取組み			ゼロカーボンドライブの推進					
1	3	③	歩道等のバ リアフリー化	「住む人も訪れる人も、だれ もが安全・安心・快適に過 せるまち」を目指す一環とし て、歩道などのバリアフリー 化の整備を行う。	継続	（取組実績） 移動等円滑化推進協議会を通 し、各事業者との連携・協働に より、バリアフリー化の推進に 努めた。 （成果・課題等） 令和5年度は長崎駅周辺や市庁 舎周辺の道路及び広場の整備が 行われるとともに、民間事業者 等においてバリアフリーに対応 した低床車両やユニバーサルデ ザインタクシーの導入、エス コートゾーンの設置が行われ た。 （取組予定） 令和6年度実施予定である特 定事業計画の進捗管理に努 め、だれもが安全・安心・快 適にすごせるまちを目指すた め、引き続きバリアフリー化 の推進に努める。 （見込まれる成果・課題等） 特定事業計画に掲げている令 和6年度実施予定の成果が見 込まれている。	土木企 画課	
関連する取組み			バリアフリー化などによる歩きやすい道づくりの整備					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
2	1	①	ゼロカーボン シティ推進事 業費補助金 太陽光発電設 備等	「ゼロカーボンシティ長 崎」の実現に向けた取組みを 推進するため、個人及び中小 事業者を対象に太陽光発電設 備等（太陽光発電設備、蓄電 池）の導入を支援すること で、長崎市におけるCO ₂ 排 出量の約1/2を占める業務そ の他部門及び家庭部門におけ る削減を促進させる。	2022 （令和4） 年度 ～ 2025 （令和7） 年度	（取組実績） 市民向け 太陽光71件、蓄電池108件 事業者向け 太陽光2件 （成果・課題等） 市民向け事業により194.7t- CO2/年、事業者向け事業によ り31.2t-CO2/年のCO2削減に 着実につながった。 野心的数値目標の達成に向け ては、さらに取組みを加速させ る必要がある。	（取組予定） 市民向け及び事業者向け補 助金を統合し、要綱改正する とともに、補助単価を整理 し、余剰売電を対象とするな ど、制度を拡充し、普及を促 進する。 （見込まれる成果・課題等） 再生可能エネルギーの導入 を促進することで、長崎市に おけるCO2排出量の約1/2を 占める業務その他部門及び家 庭部門におけるCO ₂ 削減を促 進する。	ゼロカー ボンシ ティ推 進
関連する取組み			太陽光発電設備導入支援の実施					
2	1	①	小・中学校整 備事業	校舎改築と併せて、太陽光 発電システムを設置すること で、再生可能エネルギーの導 入と環境意識の向上を図る。 ・小島小学校20kW（R8年 度）、西浦上小学20kW （R6年度）、西町小学校 20kW（R7年度）、琴海中学 校150kW（R9年度）	2022 （令和4） 年度 ～ 2027 （令和9） 年度	（取組実績） いずれの学校についても太陽光 発電設備の設置を実施設計に加 えており、設置に向けた準備を 進めている。 （成果・課題等） まだ建設工事着手前のため太陽 光発電設備の設置はできていな い。	（取組予定） 西浦上小では太陽光発電設 備の設置を予定しており、西 町小では校舎建設工事中であ る。 琴海中については実施設計 のなかで太陽光発電設備の配 置について決定する。 （見込まれる成果・課題等） 今後の学校改築については ZEB化の検討する必要がある ことから、太陽光発電設備の 容量についても検討する必要 がある。	学校施 設課
関連する取組み			公共施設・遊休地への太陽光発電設備導入（PPAの検討含む）					
2	1	①	メガソーラー 事業費	ゼロカーボンシティの実現 に向けて温室効果ガス排出量 を削減するため、市有地にお ける遊休地を活用し、再生可 能エネルギーの整備を図る。	2013 （平成25） 年度 ～ 2033 （令和15） 年度	（取組実績） ・三京クリーンランド埋立処分 場敷地内に整備したメガソー ラーを安定的に運転し、発電及 び売電を行った。 （成果・課題等） ・太陽光発電量に相当する二酸 化炭素が削減された。 年間のCO2削減量は、約 460tであり、一般住宅142世 帯分の削減をすることができ た。	（取組予定） ・現状の設備能力における 最大の発電量の確保のため、 保守点検を含む管理を徹底し て行い、運用していく。 （見込まれる成果・課題等） ・太陽光発電量に相当する 二酸化炭素が削減され、売電 による収益が得られる。 「出力制御」は今後も発生 していくため、発電量への影 響が懸念される。	ゼロカー ボンシ ティ推 進室
関連する取組み			ながさきソーラーネットプロジェクトの推進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
2	1	②	新東工場建設 事業費	現東工場が老朽化していること に伴い、2026（R8）年6 月の供用開始を目標に、エネ ルギー回収型廃棄物処理施設 として、新東工場の建設事業 を進める。 ・R1年度～R3年度： 環境影響評価 ・R2年度～R4年度： アドバイザー委託 ・R4年度～R8年度： 建設工事	2018 （平成30） 年度 ～ 2026 （令和8） 年度	（取組実績） 令和8年度完成に向けて新東 工場建設工事を行った。 ・解体工事 ・準備工事 ・地下躯体工事 （成果・課題等） 工事進捗率13.3%（R6年3月 末）	（取組予定） 令和8年度完成に向けて引 き続き新東工場建設工事を行 う。 ・地下躯体工事 ・鉄骨工事 ・地上躯体工事 ・仕上工事/設備工事 ・機器据付工事 （見込まれる成果・課題等） 新東工場建設工事につい て、完成に向けての進捗率が 上がる。	環境整備課
関連する取組み			廃棄物処理施設の更新等による廃棄物発電の推進					
2	1	②	新浄水場共同 整備事業	浦上浄水場と道ノ尾浄水場の2つの浄水場を廃止し、北部下水処理場跡地に新たな浄水場を共同整備することに伴い、2030（R12）年度の供用開始を目標にダムからの導水を小水力発電に利用するなど、CO ₂ 排出が少ない新浄水場の建設事業を進める。	継続	（取組実績） 新浄水場共同整備に関して、長与町と基本合意書の締結を行った。 （成果・課題等） 広域化による新浄水場の共同整備で、国からの補助金等を活用することが可能となる。	（取組予定） 事業実施に向け、実施方針及び要求水準書等の作成を行う。 （見込まれる成果・課題等） 新浄水場共同整備事業について、民間事業者のノウハウや技術力を活用することで効率的・効果的に事業を行うことができる。	新浄水場整備室
関連する取組み			浄水場の導水を活用した小水力発電の導入検討					
2	1	③	地域エネルギー事業の推進	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消を図るため、地域エネルギー事業を行う。	継続	（取組実績） ・令和5年度も公共施設に市有施設から発電された再エネ由来の電力を供給した。（令和5年度末時点の供給先：161施設） （成果・課題等） ・再エネ由来電力の地産地消によるCO ₂ の削減が図られた。 電力供給量（令和5年度）：24,733,167kWh （約6,000世帯分の電力量を再生可能エネルギーで供給）	（取組予定） ・継続した電力の安定供給 （見込まれる成果・課題等） ・再エネ由来電力の地産地消によるCO ₂ の削減	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			自治体新電力会社による公共施設のエネルギーマネジメントの検討・推進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
2	1	④	新技術の導入 検討に向けた 情報収集	国や民間企業の先進的な脱炭素に係る新技術の導入に向けて、各セミナーや工場見学等に参加し、情報収集を図るもの	継続	（取組実績） ・太陽光発電由来の電力を活用した水素製造設備の視察 ・水素、バイオマス、アンモニアの利用促進を目指し、技術開発を推進しているカーボンニュートラルパークの視察 （成果・課題等） ・市内企業の工場見学に参加することで、先進技術に関する情報収集を図ることができた。	（取組予定） ・ペロブスカイト型太陽電池 民協議会への参加 ・EVバス試乗会への参加 （見込まれる成果・課題等） ・設備投資に必要な費用が高額 ・実証段階であり、一部の企業で2025年度から事業化予定（ペロブスカイト型太陽電池） ・設備等の管理運営のハードルが高い（水素製造設備）	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			新技術を活用した再生可能エネルギー設備に関する導入可能性調査					
2	2	①	エネルギー版 産学官民連携 スタートアップ事業	再生可能エネルギーや電気自動車などの活用に向け、市内産学官民と連携するネットワークを構築することで、連携の強化を図り、市内事業者、環境団体などが連携して行う新たな脱炭素化事業の創出を図る。	2021 (令和3年) 年度 ～ 2023 (令和5年) 年度	（取組実績） 太陽光PPA（電力販売契約）や木質バイオマス等の再生可能エネルギーを活用した新たな脱炭素化事業の創出を図るため、市内の再エネ事業者と需要者とのマッチングを図った。 ・意見交換会 ・事業説明会 ・個別フォローアップ （成果・課題等） 市内の再エネ事業者と需要者とのマッチング事業では、太陽光PPA事業においては、事業者側が求める太陽光発電の設置条件に土地や建物の規模が合わない、木質バイオマス事業については、メンテナンスや人件費のコスト、燃料の安定供給に不安があるなど課題が浮き彫りとなった。		ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			新規事業支援・スタートアップ支援事業・雇用拡大・企業立地促進【事業者・行政】					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	①	給水スポット の設置	SDGsの観点から、省資源化・脱炭素化に寄与するマイボトル運動を推進し、安全安心でおいしい水道水のPRを図るため、「給水スポット」としてマイボトル用冷水器を設置する。	2022 （令和4） 年度～ 2023 （令和5） 年度	（取組実績） ・新聞等での情報発信やマイボトル製作出前講座を実施した。 ・マイボトル用冷水器を市内2か所（長崎ペンギン水族館及び体験の森）に設置した。 （成果・課題等） 安全でおいしい水道水のPRを図るため、給水スポットの設置及びそれに係る広報活動を行ったことにより、結果的に一定のペットボトル使用量削減に資するものとなった。		上 下 水 道 局 総 務 課
関連する取組み			給水スポット等を活用したマイボトル利用の啓発活動					
3	1	①	レジ袋削減対策	マイバックの持参等のレジ袋削減に係る周知・啓発を行い、リフューズ（断る）に取り組む。	継続	（取組実績） 各地域での夏祭りなどのイベントやエコライフフェスタで参加された方へ、景品としてエコバッグを配付した。同時に、パネル展示を行いリフューズの啓発を行った。 （成果・課題等） 令和2年7月からのレジ袋有料化に伴い、レジ袋削減・マイバック推進はある程度実現しており、今後も継続して取り組んでもらう必要がある。	（取組予定） レジ袋削減を契機とした、マイバック・マイボトル持参などの取組み推進のための啓発の継続。 （見込まれる成果・課題等） 資源の消費抑制や廃棄物の発生抑制に貢献できる。	廃 棄 物 対 策 課
関連する取組み			-					
3	1	② ④	資源物回収支援費	古紙類の資源化、ひいてはごみの減量を推進するため、集団回収活動に使用する用具を譲与する。	継続	（取組実績） 資源物集団回収活動を行う集団回収登録団体に対し、保管庫やリヤカー、台車等の資源物回収用具を譲与した。 （成果・課題等） 保管庫16台、2台、リヤカー7台、台車1台を譲与した。集団回収登録団体が必要とする物品を譲与することで、効果的な活動の継続に繋がっている。 制度開始時に設置した保管庫が老朽時期になっており、買換え要望が増えている。	（取組予定） 集団回収登録団体のうち、近年活動報告がない団体に直接電話連絡で状況確認をするのに併せて、用具譲与について説明し、活動再開を依頼する。 保管庫買換え要望数のほか、近年の買換え数の増加を見込み、適正な予算を確保し、早急に設置する。 （見込まれる成果・課題等） 活動の省力化により、活動の維持・再開に繋がる。	廃 棄 物 対 策 課
関連する取組み			資源回収（古紙集団回収）、リサイクル活動の推進					
3	1	③	リユース推進費	粗大ごみとして排出されたもののうち、状態がよいものをリユース（再使用）することで、市民のリユース意識の醸成を図る。	継続	（取組実績） ジモティー掲載 16件 譲渡件数 16件 （成果・課題等） 地域に特化したネット上の掲示板である「ジモティー」を利用することでより多くの市民に長崎市のリユース活動を知ってもらい、市民のリユースへの関心を高める。	（取組予定） リユース倉庫さばちを拠点としたリユース品無償譲渡を開始し、リユース品目を拡充する。 リユースに係る出前講座を実施する。 （見込まれる成果・課題等） ジモティの閲覧数・利用数が増えるなど、リユース品流通量の増加、リユースを得と感じる市民の増加及びリユースに関する情報量の増加により、捨てるよりリユースを選択する人が増加する。	廃 棄 物 対 策 課
関連する取組み			民間企業との連携及びストックヤードの運用					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	③ ④	資源物拠点回 収事業費	古布（古着）・小型家電を 拠点回収により集め、民間事 業者において、リユース及び リサイクルする。	継続	（取組実績） ・古布については、新型コロナ ウイルス感染拡大により拠点に おける回収を中止していた。 ・小型家電回収ボックスでの回 収（市内30箇所、R5年度回収 量4.2 t） （成果・課題等） 燃やせないごみの削減により三 京クリーンランド埋立処分場の 延命化につながった。	（取組予定） ・令和6年度古布売却契約を 締結し、拠点回収を再開す る。 ・小型家電については、さら なる再資源化の促進を目指 し、継続して拠点回収を行 う。 （見込まれる成果・課題等） 廃棄物の適正な処理及び資 源の有効利用を図る。	廃棄物 対策課
						関連する取組み		
民間企業との連携及びストックヤードの運用、リサイクル活動の推進								
3	1	④	資源ごみ処理 費	繊維リサイクル(繊維 t o 繊 維) ※①長崎市内のイベント等で 回収した古布から、ケミカル リサイクル技術を活用して繊 維に再生する。②現在燃やさ れている繊維をリサイクルす ることによりCO2削減を図 る。	継続	（取組実績） 関連業者との連携調整 古着のイベント回収 （成果・課題等） 水平リサイクル技術を保有する 業者との連携調整を行った。今 後リサイクル後の商品などに ついて決定が必要である。 また、フードドライブ等のイベ ントにおいて古着の回収を行 い、(株)JEPLANにリサイクルを 委託した。	（取組予定） 古着のイベント回収 水平リサイクル （見込まれる成果・課題等） フードライブなどのイベ ント時に古着の回収を行い、 ケミカルリサイクルによっ て繊維に再生を行う。その繊維 からできた製品を市民が手に することで、身近なリサイク ルを実感し、市民のリサイク ルへの意識向上へと繋がる。	廃棄物 対策課
						関連する取組み		
ケミカルリサイクルの推進								
3	1	④	資源ごみ処理 費	ペットボトルリサイクル(ボト ル t o ボトル) ※長崎市で排出された使用済 みペットボトルから、ケミカ ルリサイクル技術を活用して 再びペットボトルを製造し、 環境啓発としてイベント等 において市民の皆様へ配布す るもの。	継続	（取組実績） リサイクル意識の更なる向上 と、長崎市の水道水の安全性や おいしさを、多くの市民に知 っていただく機会を創出して いくことを目的として、再生ペ ットボトルに長崎市の水道水を 充填した、オリジナルボトル『な がさき水道水』を製造した。 （成果・課題等） ・エコライフフェスタなどイベ ントでの配布を行い、リサイク ル意識の向上に繋がった。	（取組予定） ・オリジナルボトル『ながさ き水道水』を約10,000本製 造。 ・配布対象や機会を拡大して いく。 （見込まれる成果・課題等） ・イベント時のほかに、日常 的にリサイクルにご協力いた だいているリサイクル推進員 や自治会の方々を中心に、配 布を拡大していくで、リサイ クル意識の更なる向上ととも に、日常のリサイクル活動に 対する成果を実感していただ く機会を創出していく。	廃棄物 対策課
						関連する取組み		
ケミカルリサイクルの推進								

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	④	環境啓発推進費	環境保全、リサイクル推進等について、市民への啓発を図る。	継続	（取組実績） ・環境副読本の内容を見直し、長崎市の自然環境や地球温暖化防止への取組を中心に掲載し、長崎市立小学校の児童タブレット端末に「長崎の環境」としてデータを掲載。 ・親子環境教室の開催 3回開催、178人参加 ・親子で省エネ実験・施設見学会 1回開催、32人参加 ・廃食用油 石けんづくりの支援 1回開催、12人参加 「環境行動11か条」の周知 ・周知用動画を作成し、YouTube広告として放映 ・路面電車の吊革スリーブ広告（1年間）や長崎バスのラッピング（6月の環境月間）を実施 ・路面シートを10箇所の公園に計34枚を設置 （成果・課題等） 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた。	（取組予定） ・環境副読本の更新 ・親子環境教室の開催（3回） ・親子で省エネ実験・施設見学会の開催（1回） 「環境行動11か条」の周知 ・昨年度作成した周知用動画を浜町アーケードやかかもめ広場にて放映（6月の環境月間） ・路面電車のアドストラップ広告及びラッピング広告の実施 ・路面シートを小学校へ設置 （見込まれる成果・課題等） 市民、児童にとって環境保全の意識や行動を高めるきっかけに寄与する。	環境政策課
関連する取組み				リサイクル活動の推進				
3	1	④	小中学生リサイクル活動推進費	従前焼却していた牛乳パックのリサイクル活動や樹脂製・金属製のふたの回収等、児童・生徒にリサイクル活動を参加体験させることにより、分別排出の習慣を身につけ、環境意識を高める。	継続	（取組実績） 排出に必要なビニール袋の配付を行った。 （成果・課題等） 金属製・樹脂製のキャップの回収に取り組んだ学校が73校で計3,660kg、牛乳パックの回収に取り組んだ学校が26校で計5,265kgの回収があり、児童・生徒の環境意識の醸成につながった。	（取組予定） 排出に必要なビニール袋の配付を行う。また、本事業への不参加校に対し、参加を呼びかける。 （見込まれる成果・課題等） 児童に幼少期からリサイクル活動の体験をさせることで分別排出の習慣化や環境意識の促進が期待される。	廃棄物対策課
関連する取組み				リサイクル活動の推進				
3	1	④	リサイクルコミュニティ推進費	ごみ減量、資源化を進めるためには、市民個々の分別、減量の協力が不可欠であり、地域のリーダーとしてリサイクル推進員を委嘱し、その活動を支援することにより、地域ぐるみの啓発、指導を行う。	継続	（取組実績） 推進員未配置自治会へ配置の働きかけ。 初任者向け研修会を6回実施。 施設見学会を4回実施。 （成果・課題等） 配置の働きかけ等により、16自治会92人の推進員数が増加した。 研修会では157名、施設見学会では117名の参加があり、分別・減量についての理解・意識醸成に繋がった。	（取組予定） 推進員未配置自治会に推進員の配置を働きかける。 研修会および施設見学会の実施。 （見込まれる成果・課題等） 自治会加入率の減少や高齢化により年々配置が難しくなっているリサイクル推進員の配置自治会数や推進員数を増加に転じる。	廃棄物対策課
関連する取組み				リサイクル活動の推進				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	④	資源物回収活動奨励補助金	資源物の集団回収を奨励し、リサイクルを推進するため、集団回収団体に対し古紙1kgあたり上限5円、古布1kgあたり3円の補助金を交付する。	継続	（取組実績） 古紙（新聞・雑誌・段ボール）や古布を回収し、資源物回収業者に引き渡している自治会、こども会等の団体に対し、1kgあたり上限5円（古布は一律3円）の補助を行った（延交付申請団体数1,905件）。 （成果・課題等） 長崎市の人口減少や、新聞等の発行部数の減少、また、少子高齢化に伴い、活動参加者数が減少し、資源物の回収量も減少している。	（取組予定） 年度末に集団回収登録団体に対し、次年度の集団回収の手引き及び補助金申請漏れの啓発文書を送付する。 活動の省力化のため、補助金申請手続きの簡素化を検討する。 （見込まれる成果・課題等） 活動の省力化により、活動の維持・再開に繋がる。	廃棄物対策課
関連する取組み			リサイクル活動の推進					
3	1	④	資源物回収事業奨励補助金	資源物の市場価格の変動を補い集団回収システムを維持するため、資源回収業者に対し古紙及び古布1kgあたり1円の補助金を交付する。	継続	（取組実績） 集団回収団体が回収した古紙（新聞・雑誌・段ボール）や古布の回収を行う資源物回収業者に対し、1kg当たり1円（古紙、古布とも）の補助を実施（延申請業者72業者）。 （成果・課題等） 平成20年度以降1kgあたり1円という補助単価に据え置いている。古紙の市況は現在不安定であり、古紙回収業者からは、価格が落ちているときは厳しく、また、各回収団体に回収に行くことは、回収日がバラバラであることや、1回の回収量が少なく非効率的であることから、補助金の交付は引き続き必要であると要望があっている。	（取組予定） 年度末に集団回収登録団体に対し、次年度の集団回収の手引き及び補助金の申請漏れの啓発文書を送付する。 補助金の申請業者に対して、補助金の振り込みを行う。 （見込まれる成果・課題等） インターネットの普及に伴う新聞・雑誌類の購読者数の減少等を原因として、古紙類の発生量（資源物回収量）自体の減少が見込まれる。	廃棄物対策課
関連する取組み			リサイクル活動の推進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策

<削減戦略4>日常生活や事業活動の脱炭素化への転換

戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	①	地球温暖化対策市民運動推進費	市民総参加による温暖化対策の行動を身近に感じてもらうため、「誰でも」「いつでも」「簡単に」実施できる運動を展開し、持続的に取り組むことにより、CO ₂ の排出量削減に向けた市民運動を創出する。	継続 ※エコライフ・フェスタは2010（平成22）年度から実施。	（取組実績） ながさきエコライフ・フェスタ 20,700人 （成果・課題等） 環境イベントの来場者数については、新型コロナウイルス感染症の規制緩和に伴い、4年ぶりに長崎水辺の森公園で実施した。（昨年度比13,800人増）	（取組予定） ながさきエコライフ・フェスタ等の開催 （見込まれる成果・課題等） イベントの開催等により、市民が環境行動を実践するためのきっかけづくりを提供することができる。	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			環境イベント（ながさきエコライフ・フェスタ等）を通じた環境行動の推進					
4	1	①	市民環境活動拠点活性化事業（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）	市民総参加の環境行動の推進に向けて取り組んできた『ながさきエコライフ』の取り組みの更なる浸透と拡大を図るため、地球温暖化対策の推進に関する法律第38条に基づく「長崎市地球温暖化防止活動推進センター」として、市民が気軽に集い、利用できる、市民主体の環境活動の拠点を開設することで、市民の環境活動を活性化し、より幅広い市民の自発的かつ継続的な環境行動を促進する。	2016（平成28）年度～	（取組実績） ・施設利用者：計 1,747名 ・推進員の活動支援：出前講座 22回 参加者 計547名 ・ながさきエコネット団体の活動支援 ・ながさきエコライフ・フェスタの運営 （成果・課題等） 「サステナブラザながさき」事務所については、より目立つ桜町へ移転し、認知度についても年々上昇している（H29：4.7%⇒ R5：45.9%）ものの、未だ低い状況にある。	（取組予定） ・施設利用者の対応 ・推進員の活動支援：出前講座 ・ながさきエコネット団体の活動支援 ・ながさきエコライフ・フェスタの運営 （見込まれる成果・課題等） 環境イベントでの普及啓発を行う。 施設自体及び取組内容の広報活動を行い、施設の認知度を高める。	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			環境イベント（ながさきエコライフ・フェスタ等）を通じた環境行動の推進 高校生・大学生の取組み支援・市民環境活動応援事業等					
4	1	①	ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト	ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトにおいて、市民・事業者が実施している環境行動の紹介及び長崎市の取組み等の情報を発信することで市民・事業者の「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた意識醸成を図るとともに、市民参加型アプリ『actcoin』を通じて、環境行動を実践した市民にインセンティブを付与することで行動変容を促す。	2023（令和5年度）～	（取組実績） ・ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトの開設 ・actcoinとの連携 （成果・課題等） ・「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた市民・事業者への情報発信ツールを作成した。	（取組予定） ・ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトにて市の取組み等の情報を発信する。 ・市主催のイベント等に参加者へactcoin内のコインを付与し、コインを一定数貯めた方へ抽選で賞品が当たるキャンペーンを実施する。 （見込まれる成果・課題等） 市民・事業者の「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた意識醸成に期待できる。 エコライフ・フェスタ等のイベント等を通じてポータルサイトおよびactcoinの認知度を向上させる必要がある。	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			地域住民や事業者との連携を深めるための情報を共有する仕組みの構築と運用					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	②	省エネ住宅等 の周知啓発業 務	省エネ住宅等（ZEH住宅、 長期優良住宅、低炭素建築 物）の周知・啓発活動	継続	（取組実績） 市民や事業者等に対し、ZEH住 宅、長期優良住宅、低炭素建築 物などの省エネ住宅の概要や認 定のメリット等を周知するた め、リーフレットを20,000部 作成し、建築団体への配布や自 治会を通じた回覧を行った。 （成果・課題等） リーフレットによる周知・啓 発を行うことで、省エネ住宅等 の補助金に関する市民や事業者 の関心が高まったと思うが、そ れが省エネ住宅等の認定数に繋 がっていないのが課題である。	（取組予定） 省エネ住宅等（ZEH住宅、 長期優良住宅、低炭素建築 物）の概要や補助制度及び長 崎市の住宅全般の補助事業に ついてのリーフレットを 20,000部作成し市民や事業 者等に対し周知・啓発を行 う。（6月末実施済み） （見込まれる成果・課題等） 省エネ住宅の概要や補助制 度について、市民や事業者等 に対し周知・啓発を行うこと で、省エネ住宅等の認定件数 を増やし、CO2削減に寄与す ることができる。また、R7.4 からの全ての新築に対する省 エネ義務化の気運醸成に繋がる。	建 築 指 導 課 ・ 住 宅 政 策 室
関連する取組み			省エネルギー住宅等の推進					
4	1	②	省エネルギー 家電製品等購 入費補助金	「ゼロカーボンシティ長 崎」の実現に向けた取組みを 推進するため、エネルギー消 費性能がより優れた最新機器 への更新を促進することで、 長崎市におけるCO ₂ 排出量 の約2割を占める家庭部門に おける削減を促進させるとと もに、エネルギー価格高騰の 影響を受けた市民の家庭にお けるエネルギー費用負担の軽 減につなげるもの。	2022 （令和4） 年度 ～ 2024 （令和6） 年度	（取組実績） 令和5年2月（令和4年11月 補正）から受付開始した「省エ ネルギー家電製品等購入費補助 金」について、令和5年度も引 き続き（繰越）、予算到達する まで事業を実施した（令和5年6 月10日をもって終了）。 また、同補助金の「第2弾」 として、令和5年12月補正にて 予算を確保し、同年12月25日 から受付を開始した。 （令和5年度実績） 第1弾:1,782件 37,166千円 第2弾: 859件 17,997千円 計 2,641件 55,163千円 （成果・課題等） ゼロカーボンシティ長崎の実 現に向けた取組みを推進するた め、エネルギー性能がより優れ た最新機器への更新を支援する ことで、CO ₂ 削減に貢献し、地 域内資金循環を促進するととも に、環境と経済の好循環にも貢 献することができた。	（取組予定） 令和5年度に引き続き（繰 越）、予算額に到達するまで 事業を実施し令和6年6月10 日をもって、予算到達のため 事業を終了した。 （令和6年度実績） 2,150件 47,745千円 （見込まれる成果・課題等） 市民向けに省エネルギー家 電製品等への買換えを支援す ることで、長崎市における CO2排出量の約2割を占める 家庭部門における削減を促進 する。	ゼ ロ カ ー ボ ン シ ティ 推 進 室
関連する取組み			省エネルギー家電の導入促進に関する普及啓発、支援の検討・推進					
4	1	②	住宅性能向上 リフォーム補 助金	既存住宅の遮熱・断熱工事 などの省エネ化に資する改修 費用の一部を助成し、住民生 活の居住環境の改善を促進す る。 また、浴室・便所等のバリ アフリー化に資する改修費用 についても助成対象とし、快 適な住生活の実現に寄与する もの。	継続	（取組実績） 住宅性能向上リフォーム補助 金 560件（住みよ家リフォー ム補助金との併用含む） うち、省エネ化に資するリ フォーム 531件 （成果・課題等） 民間住宅の省エネ化を支援す ることで、省エネ化を更に促進 することができた。	（取組予定） 今後も継続。 （見込まれる成果・課題等） 更なる省エネ化の促進を図 る。	住 宅 政 策 室
関連する取組み			住宅の省エネルギー化の推進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	②	低炭素建築物 新築等計画の 認定	「都市の低炭素化の促進に 関する法律」に基づき、都市 の低炭素化を促進するため、 低炭素建築物新築等計画の認 定を行う。	継続	（取組実績） 認定件数：8件 （成果・課題等） 長期優良住宅と同様に認定を 受けることで、新築時に係る建 築費用の一部を補助する制度が ある。ただし、年々認定件数が 減少しており、更に来年度R7.4 より全ての建築物に省エネ基準 適合義務化が予定されているこ とから成果指標や事業内容を見 直す必要がある。	（取組予定） 省エネ住宅等（ZEH住宅、 長期優良住宅、低炭素建築 物）の概要や補助制度及び長 崎市の住宅全般の補助事業に ついてのリーフレットを 20,000部作成し市民や事業 者等に対し周知・啓発を行 う。（6月末実施済み） （見込まれる成果・課題等） 省エネ住宅の概要や補助制 度について、市民や事業者等 に対し周知・啓発を行うこと で、省エネ住宅等の認定件数 を増やし、CO2削減に寄与す ることができる。また、R7.4 からの全ての新築に対する省 エネ義務化の気運醸成に繋がる。	建築指導課
関連する取組み				省エネルギー住宅等の推進				
4	1	③	公共施設 LED化事業 費	長崎市地球温暖化対策実行 計画【市役所編（事務事業 編）】において「既存を含め た市の施設全体のLED照明の 導入割合を2030（令和12） 年までに100%にする」とし た野心的数値目標を設定して おり、今後公共施設のLED化 を計画的・効率的に進めるこ とで公共施設におけるCO ₂ 及 び使用電力量の削減を図るも の。	継続	（取組実績） ・三和公民館ほか8施設をゼロ カーボンシティ推進室の予算で LED化を行った。 ・公共施設LED化の発注方式検 討。 （成果・課題等） ・どの手法が公共施設LED化に 最も適した発注方式なのかを精 査するにあたり、事業費の算出 方法等の課題がある。	（取組予定） ・最適な発注方法や事業費の 算出方法を精査し、方針につ いて決定する。 （見込まれる成果・課題等） ・発注方式の決定に伴い、令 和8年からの事業開始が見込 まれる。	ゼロカー ボンシ ティ推 進室
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				
4	1	③	街路灯整備事 業費	地域住民の安全・安心なま ちづくりの推進を図るため、 自治会からの要望を受け、生 活道路にLED街路灯を設置 するもの。	継続	（取組実績） ・LED街路灯の新設 253灯 （成果・課題等） ・蛍光灯20W相当と比較し消費 電力が約70%減となり、年間の 使用電力量が約14,500kWh、 CO ₂ 排出量が約6.7tの削減と なった。	（取組予定） ・LED街路灯の新設 230灯 （見込まれる成果・課題等） ・蛍光灯20W相当と比較し消 費電力が約70%減となり、年 間の使用電力量が約 13,200kWh、CO ₂ 排出量 が約6.1tの削減となる。	土木建設課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				
4	1	③	文化施設整備 事業費 チトセピア ホール	チトセピアホールの照明設 備（LED）や空調設備等の更 新を行う。	2020 （令和2） 年度 ～	（取組実績） 指定管理者において、施設内の 楽屋1・3及び上手側廊下の照 明をLEDに交換した。 （成果・課題等） 館内の照明設備の節電に繋が った。	（取組予定） 引き続き、館内の照明設備で LEDに交換できる箇所は実施 する。 （見込まれる成果・課題等） 「節電効果が高く、環境に優 しい」、「寿命が長い」、 「熱を持ちにくく安全性が高 い」などの効果が見込まれる。	文化振興課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	③	文化施設整備 事業費 長崎ブリック ホール	長崎ブリックホールの照明 設備（LED）や空調設備等の 更新を行う。	2020 （令和2） 年度～	（取組実績） 指定管理者において、施設内の 天井灯及び通路蛍光灯をLED照 明に交換した。 （成果・課題等） 館内の照明設備の節電に繋がっ た。	（取組予定） 引き続き、館内の照明設備で LEDに交換できる箇所は実施 する。 （見込まれる成果・課題等） 「節電効果が高く、環境に優 しい」、「寿命が長い」、 「熱を持ちにくく安全性が高 い」などの効果が見込まれ る。	文 化 振 興 課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				
4	1	③	体育館施設整 備事業費	市立学校運動場における夜 間照明設備において、照明器 具をLED化するもの。	2022 （令和4） 年度 ～ 2034 （令和16） 年度	（取組実績） 長崎市立長崎商業高等学校テ ニス場の夜間照明56灯をLEDに 交換した。 （成果・課題等） 照明器具をメタルハライドラ ンプからLED照明器具に取替 えることにより、節電効果が期 待できる。	（取組予定） 長崎市立淵中学校の夜間照 明42灯をLEDに交換する。 （見込まれる成果・課題等） 照明器具をメタルハイド ランプからLED照明器具に 取替えることにより、節電効 果が期待できる。	ス ポ ー ツ 振 興 課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				
4	1	③ ④	ふれあいセン ター運営費、 銭座地区コ ミュニティセ ンター運営費	地域の活動拠点であるふれ あいセンターなどを地域住民 への情報発信を行う施設と位 置付け、照明器具のLED化 を行うとともに、脱炭素社会 の実現に向けた周知啓発を講 座の開催などを通して行うこ とで、地域住民の意識の醸成 を図り、自主的な行動を促 す。	2022 （令和4） 年度 ～ 2025 （令和7）年 度	（取組実績） LED化工事を行った茂木地区 ふれあいセンター及び施設の LED化を進めている桜馬場地区 ふれあいセンターにおいて、周 知・啓発に係る講座を開催し、 チラシ等の配布を行った。 （成果・課題等） 周知啓発講座へ計45名の参加 があり、大変好評であった。	（取組予定） 地域住民への周知・啓発の ため、ふれあいセンター（2 施設）において講座等を実施 する。 （見込まれる成果・課題等） 地域住民への周知啓発に よって、脱炭素社会への意識 の醸成を図り、自主的な行動 を促していく。	東 北 中 央 総 合 事 務 所 地 域 福 祉 課 ・ 北 総 合 事 務 所 地 域 福 祉 課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進、環境教育の促進				
4	1	③	商工業振興対 策資金預託金 （中小企業工 コ資金融資）	市内中小企業者が、再生可 能エネルギー、省エネルギー 及び低公害車（事業車）等の 設備導入等に必要な資金を長 崎市中小企業融資制度により 支援する。	継続	（取組実績） 資金原資を預託し、取扱金融 機関を通じて中小企業へ融資を 行った。 融資件数 4件 融資金額 12,310千円 （成果・課題等） 前年度（2件）と比較して2件 増加した。	（取組予定） 例年同様に資金原資を預託 し、取扱金融機関を通じて中 小企業へ融資を行う。 融資件数 4件 融資金額 126,054千円 （見込まれる成果・課題等） 環境問題に資する特定の建 物環境の整備に要する資金の 借入に限っては、一定の利用 件数が見込まれる。	商 業 振 興 課
関連する取組み				事業者の環境配慮の取組みへの支援の検討・実施				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	③	エコアクション21認証登録事業者公共工事入札加点優遇制度	エコアクション21認証・登録を増進するためのインセンティブとして、建設工事に係る発注者評価点を加点する制度を運用する。	継続	（取組実績） インセンティブがあることについてホームページに掲載し、公表した。 エコアクション21に認証登録のある登録業者に建設工事に係る発注者別評価点を5点加点了。 （成果・課題等） 昨年度と比べ加点を受ける登録業者が1者増えた。	（取組予定） インセンティブがあることについてホームページに掲載し、公表する。 エコアクション21に認証登録のある登録業者に建設工事に係る発注者別評価点を5点加點する。 （見込まれる成果・課題等） 実績より、加点を受けるために認証登録する業者は少ないと思われるが、引き続き周知を図っていきたい。	契約検査課
関連する取組み			環境配慮事業者の優遇措置					
4	1	③	節電対策	長崎市節電対策基本方針に基づく、節電対策を実施する。 また、空調の使用等により電力使用量が大きくなる夏季（7月～9月）及び冬季（12～翌3月）においては、ノー残業デーを拡大するなど強化した節電対策を実施する。 電力使用量削減目標値（平成22年度比） 夏季 12%削減 冬季 10%削減	継続	（取組実績） 電力使用量削減値（平成22年度比） 夏季 13.8%削減 冬季 9.6%削減 （成果・課題等） 全庁的に電力使用量の削減に取り組んだ。	（取組予定） 強化期間前に節電対策を実施するよう庁内に呼びかける。 （見込まれる成果・課題等） 電力使用量削減に伴う温室効果ガス排出量の削減	ゼロカーボンシティ推進室
関連する取組み			環境行動・取組みの促進					
4	1	④	環境啓発推進費	環境保全、リサイクル推進等について、市民への啓発を図る。	継続	（取組実績） ・環境副読本の内容を見直し、長崎市の自然環境や地球温暖化防止への取組を中心に掲載し、長崎市立小学校の児童タブレット端末に「長崎の環境」としてデータを掲載。 ・親子環境教室の開催 3回開催、178人参加 ・親子で省エネ実験・施設見学会 1回開催、32人参加 ・廃食用油 石けんづくりの支援 1回開催、12人参加 「環境行動11か条」の周知 ・周知用動画を作成し、YouTube広告として放映 ・路面電車の吊革スリーブ広告（1年間）や長崎バスのラッピング（6月の環境月間）を実施 ・路面シートを10箇所の公園に計34枚を設置 （成果・課題等） 市民・児童に環境保全への意識や行動を高めるきっかけづくりができた。	（取組予定） ・環境副読本の更新 ・親子環境教室の開催（3回） ・親子で省エネ実験・施設見学会の開催（1回） 「環境行動11か条」の周知 ・昨年度作成した周知用動画を浜町アーケードやかもめ広場にて放映（6月の環境月間） ・路面電車のアドストラップ広告及びラッピング広告の実施 ・路面シートを小学校へ設置 （見込まれる成果・課題等） 市民、児童にとって環境保全の意識や行動を高めるきっかけに寄与する。	環境政策課
関連する取組み			環境教育の推進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	④	エコスクール・ESDの 推進	環境にやさしい学校づくりに取り組んでいるながさきエコスクールであり、更なる取組みとして学校の特色を活かした環境活動を宣言し、市民ネットワーク「ながさきエコネット」に参加する学校の環境活動の推進を支援する。	継続	（取組実績） 環境団体との連携により小中学校の授業として実施するESD（持続可能な開発のための教育）講座を小学校13校において実施した。 （成果・課題等） 子どもたちが自ら課題を見つけ解決していく能力を身に着ける機会につながった。	（取組予定） 小中学校において、環境活動を積極的に行っている環境団体の方々等を講師とし、実際に学び、体験する機会を提供するなどのESD（持続可能な開発のための教育）講座を行うことで、子どもたちが様々な環境問題について自ら課題を見つけ、原因や対策を調べ行動できる能力の育成を図る。 （見込まれる成果・課題等） 様々な環境問題に対して、子どもたちが自ら課題を見つけ、原因や対策を調べる解決していく能力を身につけることで、持続可能な地域づくりを担う人材育成に寄与する。	環境政策課
関連する取組み			環境教育の推進					
4	1	⑤	ながさきの「食」推進費	地元農水産業の活性化を図るため、地産地消の推進、「食」の発信、食育の推進を行う。	継続	（取組実績） 【ながさき実り恵みの感謝祭】 11/25(土)~26(日) 長崎水辺の森公園で実施 （来場者数：約20,000人） 【食卓の日サービスランチ】 毎月の「食卓の日」実施 （提供数：約2,400食） 【SNSによる情報発信】 LINE、Instagram、X、Facebookで情報発信 （成果・課題等） 実施イベントは、エコライフフェスタと同時開催することで露出を高め、市民の地産地消の機運醸成を図った。 また、生産者のこだわり・ストーリー性を意識したPRとすることで、地元農水産物の魅力向上を図った。	（取組予定） 【ながさき実り恵みの感謝祭】 【食卓の日サービスランチ】 【SNSによる情報発信】 （見込まれる成果・課題等） 「地産地消」による地元農水産業の振興。 また、市民の身近な環境行動として、「地産地消」が環境への配慮に繋がることの意識づけ。	水産農林政策課
関連する取組み			農林水産物の消費促進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進								
	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
吸収・利活用	1	①	山林整備事業費	森林経営計画等に基づき市有林の有効活用のもと木材生産と併せて森林のもつ公益的機能の充実を図る。	継続	（取組実績） 利用間伐 7.86ha 防火広場手入れ 1.1ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 10.52ha 森林整備作業道開設 2,133m （成果・課題等） 利用間伐について、当初予定以上の材積が発生したため、搬出する材積等を増加した。 今後も、地用間伐が主体となるため、搬出道の計画に併せた森林経営計画の策定を行い、計画的に森林整備を実施する必要がある。	（取組予定） 利用間伐 5.86ha 防火広場手入れ 1.10ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 10.47ha 森林整備作業道開設 1,950m （見込まれる成果・課題等） 間伐や下刈りの実施により適正な森林の育成、保全が行われる。 また、防火広場や防火線手入れにより林野火災の拡大を抑止することができる。	農林振興課
						関連する取組み		
関連する取組み				適切な森林整備の推進				
吸収・利活用	1	②	水産資源再生事業費	長崎市内の企業が開発した人工藻場礁・魚礁を設置し、大気中の二酸化炭素の吸収源となる藻場の造成を行う。	2022（令和4）年度～2025（令和7）年度	（取組実績） 令和4年度に実証試験として、市内の沿岸海域3か所に設置した人工藻場礁・魚礁について、その効果検証のための調査委託を実施した。 （成果・課題等） 年変動も考慮し、海藻の繁茂状況等について定期的な調査を実施し、設置効果を検証する必要がある。	（取組予定） 引き続き、設置後の人工藻場礁・魚礁の状態や設置場所周辺への影響などを検証する。 （見込まれる成果・課題等） 人工藻場礁・魚礁の効果検証結果により、次の藻場再生の取り組みを検討していくことができる。	水産振興課
						関連する取組み		
関連する取組み				藻場再生の取組みの推進				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然災害（防災）	自然災害防止事業費【河川・急傾斜地崩壊対策・道路】	長崎市地域防災計画に位置づけられている災害危険のある河川において、災害発生を予防し、または、災害の拡大を防止することを目的に河川の改良工事を実施するもの。 崖崩れ等による災害を防止するため、土留め擁壁及び法枠工などの急傾斜地崩壊対策工事を実施するもの。 本市の道路は、急な斜面に建設された道路が多く、降雨の状況によっては転石や法面崩壊による人命の被害や道路交通網の遮断などの大きな問題が生じる。このような災害を未然に防止するため、長崎市地域防災計画に位置付けられた道路危険予想箇所について改良を行うもの。	継続	（取組実績） 急傾斜 6箇所 （成果・課題等） 災害への対応が図られた。	（取組予定） 急傾斜 6箇所 （見込まれる成果・課題等） 災害への対応が図られることにより、市民の安心安全につながる。	土木防災課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然災害（防災）	宅地のがけ災害対策費補助金	個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊した部分及びその両側又は崩壊のおそれがある部分及びその両側において、第三者（第三者が居住している建築物や道路、公園）に被害が及んでいる又は被害が及ぶおそれがあるものに対し、災害対策工事に要する費用の3分の1（限度額200万円）を助成する。	2015（平成27）年度～	（取組実績） 目標値 25件 実績値 22件 （成果・課題等） 目標件数を達成できていないが、着実に復旧は進んでいる。一方で、対策未実施のがけも多く残っており、引き続き、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促していく。	（取組予定） 目標値 30件 （見込まれる成果・課題等） 斜面地においては、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促進する。	建築指導課
各主体の取組み		-				
自然災害（防災）	斜面市街地再生事業【十善寺地区ほか】	老朽化率や密集度が高い地区において、道路や公園等の公共施設整備、老朽建築物の更新を行い、防災性の向上や居住環境の改善を図る。 ・事業年度： 平成7年度～ 令和8年度 ・施行地区： 8地区（177.1ha）	1995（平成7）年度～ 2026（令和8）年度	（取組実績） ・道路改良工事施工 ・事業再評価 （成果・課題等） 事業の早期完成に努め、住環境の改善等を図る。	（取組予定） ・道路改良工事施工 ・用地交渉 （見込まれる成果・課題等） 住環境の改善や防災性の向上に繋がっているが、事業用地の確保に時間を要し、事業が長期化している。	中央総合事務所 地域整備2課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然災害（防災）	河川等整備事業費	洪水に対し安全な河道を確保し河川の氾濫を防ぐなど、改良工事を行う。 ・江川川 ・大井手川	1981（昭和56）年度～2028（令和10）年度	（取組実績） ・江川川 河川改修工事 L=40.1mを実施した。 ・大井手川 河川改修工事 L=314.2m、用地取得33.9㎡、支障物件移設2件を実施した。 （成果・課題等） ・江川川 防災性向上に合わせて、河川整備を進めた。 ・大井手川 防災性の向上に合わせ、自然環境に配慮した整備を行った。	（取組予定） ・江川川 工事（管理用通路）を予定。 ・大井手川 工事（護岸工）を予定。 （見込まれる成果・課題等） ・江川川・大井手川 両河川とも、防災性向上に合わせて河川改修を行っている。 大井手川で実施している自然環境に配慮した河川整備する箇所は、令和5年度に完了。 自然環境に配慮した整備箇所は、維持管理費が増加するため、財源確保が必要。	土木防災課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然災害（防災）	海岸保全事業費	海岸の護岸の嵩上げ及び消波工の整備を行い、連続した越波防止機能を持たせることにより、浸水被害等の防止を図る。 ・東望地区	2013（平成25）年度～2030（令和12）年度	（取組実績） 護岸工 L=41.0m （成果・課題等） 護岸工の整備が進み浸水被害の軽減が図られた。	（取組予定） 護岸工 L=9.0m （見込まれる成果・課題等） 護岸工の整備が進むことで浸水被害の軽減が図られる。	土木防災課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然災害（防災）	情報伝達手段の認知度の向上	防災メール、戸別受信機、テレビのデータ放送、テレフォンサービス、市ホームページ、公式SNS等の多様な情報伝達手段の認知度を向上させるため、市民への更なる認知強化を図る。	継続	（取組実績） 市ホームページや出水期前の広報ながさき、自治会一括発送、出前講座等の様々な機会での認知強化への取組を実施 （成果・課題等） 市民が防災情報の重要性を認識し、防災メールや防災アプリの登録者数が増えた。 令和3年度：129,448人 令和4年度：134,109人 令和5年度：144,235人	（取組予定） 令和5年度同様、出水期前を中心に様々な機会での周知を実施。 （見込まれる成果・課題等） 登録者が増えることで、正確な防災情報を迅速に多くの市民が知ることができる。	防災危機管理室
各主体の取組み		ハザードマップの整備を継続するほか、防災行政無線・防災メールなどによる情報伝達の強化を図ります。				
自然災害（防災）	地域防災マップづくり促進事業	地域住民の防災意識の向上を図るため、地域防災マップづくりを単位自治会や周辺複数自治会、連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会で実施する。 ・平成23年度～：各単位自治会でマップづくり実施、実施後マップの印刷・配布 ・令和2年度～：地域防災マップを長崎市ホームページに公開 ・令和6年度～：コミュニティタイムラインの作成促進	継続	（実績） 令和5年度末現在で、市内985自治会のうち561自治会で作成済み （成果・課題等） 市民の防災力の向上が図られているが、作成から年数が経過しているものもあり、見直しが必要。	（取組予定） 未作成の自治会に対し、防災講話や啓発活動でマップ作成の有効性を認識いただき、作成及び作成から5年経過している自治会については、地域の実情に応じたマップの見直しを提案。 また、事前に災害時の行動を世帯や自治会単位で計画した「コミュニティタイムライン」の作成を促進。 （見込まれる成果・課題等） 市民の防災力の向上が図られる。	防災危機管理室
各主体の取組み		ハザードマップの整備を継続するほか、防災行政無線・防災メールなどによる情報伝達の強化を図ります。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然災害（防災）	自主防災組織 結成促進事業	自主防災組織の結成促進を図るため、単位自治会や連合自治会、地域コミュニティ連絡協議会を対象に、防災講話や地域防災マップづくり等を実施する。 ・平成25年度～：単位自治会及び連合自治会の定例会等を活用した結成促進のための説明会の実施 ・平成27年度～：小学校区単位での防災活動の推進 ・平成28年度～：保健環境自治連合会防災部会との連携	継続	（取組実績） 防災講話等：50回 防災マップづくり：5回 （成果・課題等） 新たに2自治会で自主防災組織が結成され、地域防災力の向上に直接寄与出来ている また、世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多い。	（取組予定） 令和5年度同様の取り組みのほか、地域コミュニティ連絡協議会単位での自主防災組織結成を促すため、協議会の総会等の場で説明を実施。 （見込まれる成果・課題等） 単一自治会の枠にとらわれないこと、世代の偏りが無い自主防災組織の結成が見込まれる。 地域において災害に対する「自助」「共助」の自覚、連帯感が醸成される。	防災危機管理室
各主体の取組み		自主防災組織の結成促進及び活性化を図るとともに、地域防災活動の核となる防災リーダーの養成を行います。				
自然災害（防災）	防災意識の普及啓発事業	住民の防災意識の高揚を図るため、地域の防災訓練や防災講演会を実施する。	継続	（取組実績） 職員による防災訓練、防災講話等を実施した。 地域防災訓練：25回 避難所運営訓練：4回 防災講話等：50回（再掲） （成果・課題等） 市民の防災力及び防災意識の向上	（取組予定） 令和5年度同様、順次、自治会等と調整し、職員による防災訓練、防災講話等を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 市民の防災力及び防災意識の向上	防災危機管理室
各主体の取組み		自主防災組織の結成促進及び活性化を図るとともに、地域防災活動の核となる防災リーダーの養成を行います。				
自然災害（防災）	指定避難所環境整備事業	指定避難所における良好な滞在環境を確保するため、設備の整備、非常食等の備蓄品の充実を図る。	継続	（取組実績） 避難所状況調査をもとに、避難所用品が不足する場合は、適切に配置した。 非常食等の備蓄品は市内各地に分散して備蓄し、期限が近い備蓄品の更新を実施した。 （成果・課題等） 避難所の円滑な運営の実施及び感染症対策が徹底された。 孤立集落発生可能性地区を想定した備蓄品の配置が課題。	（取組予定） 令和5年度と同様、避難所用品を適切に配置する。 各エリアの人口比率や孤立集落発生可能性地区を想定し、備蓄品が不足すると考えられるエリアに配置予定。 （見込まれる成果・課題等） 人口比率や孤立集落発生可能性地区を想定した備蓄品の配置により、大規模災害時の円滑な物資提供が可能。	防災危機管理室
各主体の取組み		-				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 2.農業、森林・林業、水産業						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
農業、 森林・ 林業、 水産業	農業施設整備 事業費補助金	災害に強い低コスト耐候性 ハウスを整備する。	継続	（取組実績） 令和5年度から令和6年度繰越 事業として、1団体がいちご低 コスト耐候性ハウスを整備。 （A＝5,139.5㎡） （成果・課題等） 国庫事業の活用により、投資 に係る自己負担を軽減し、災害 リスク管理が図られた。（R5か らR6への繰越事業）	（取組予定） R5年度からR6年度繰越事 業として、1団体がいちご低コ スト耐候性を整備。（A＝ 5,139.5㎡） （見込まれる成果・課題等） 国庫事業の活用により、投 資に係る自己負担を軽減し、 災害リスク管理が図られる。 （R5からR6への繰越事 業）	農林振興課
各主体の取組み		災害に強い農業生産基盤の整備に取り組みます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	農業用施設整 備事業費	農道や農業用水路の護岸及 び河床を整備する。	継続	（取組実績） 4路線の既設農道の維持補修工 事を施工した。 （成果・課題等） 農道の維持補修を行うこと で、営農者及び一般車両の通行 に係る安全性や走行性の向上が 図られた。	（取組予定） 2路線の既設農道の維持補 修工事を予定している。 （見込まれる成果・課題等） 落石防止や法面の浸食を防 ぐことで、営農者及び一般車 両の安全性及び走行性の向上 が見込まれる。	水産農林整備課
各主体の取組み		災害に強い農業生産基盤の整備に取り組みます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	山林整備事業 費（再掲）	森林経営計画等に基づき市 有林の有効活用のもと木材生 産と併せて森林のもつ公益的 機能の充実を図る。	継続	（取組実績） 利用間伐 7.86ha 防火広場手入れ 1.1ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 10.52ha 森林整備作業道開設 2.133m （成果・課題等） 利用間伐について、当初予定以 上の材積が発生したため、搬出 する材積等を増加した。 今後も、地用間伐が主体とな るため、搬出道の計画に併せた 森林経営計画の策定を行い、計 画的に森林整備を実施する必要 がある。	（取組予定） 利用間伐 5.86ha 防火広場手入れ 1.10ha 防火線手入れ 1.56ha 小計 10.47ha 森林整備作業道開設 1,950m （見込まれる成果・課題等） 間伐や下刈りの実施により適 正な森林の育成、保全が行わ れる。 また、防火広場や防火線手 入れにより林野火災の拡大を 抑止することができる。	農林振興課
各主体の取組み		森林の有する水源の涵養、災害の防備などの公益的機能を高度に発揮させるため、森林の整備などを推進し ます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	林業用施設整 備事業費	既設林道における安全施設 及び路面の老朽化に伴う補 修、落石防止等の法面の保護 及び支障草木の伐採、側溝・ 開渠・暗渠等の改良及び補修 等を行う。	継続	（取組実績） 5路線の既設林道の維持補修 工事を施工した。 （成果・課題等） 林道の維持補修を行うこと で、林業事業者及び一般交通の 走行性や安全性の向上が図られ た。	（取組予定） 2路線の既設林道の維持補 修工事を予定している。 （見込まれる成果・課題等） 林道の維持補修を行うこと で、林業事業者及び一般交通 の走行性や安全性の向上が見 込まれる。	水産農林整備課
各主体の取組み		森林の有する水源の涵養、災害の防備などの公益的機能を高度に発揮させるため、森林の整備などを推進し ます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 2.農業、森林・林業、水産業						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
農業、 森林・ 林業、 水産業	間伐材活用促進事業	市有林の森林施業で発生する利用可能な間伐材について、有効利用を図るために搬出し、土木、治山、緑化事業等の資材としての供給や、フラワーポットやバンコ椅子等を製作し公共施設や自治会等に提供することにより、地域産材のアピール及び森林資源の有効活用を図る。	継続	（取組実績） ＜公共施設等への提供＞ フラワーポット・・・4基 バンコ椅子・・・63脚 ブックトラック・・・15台 四角テーブル・・・2台 箱型本棚・・・13台 掲示板・・・1台 案内板・・・4台 その他特注製作や資材として提供 ＜販売＞ バンコ椅子・・・6脚 角材・・・7本 木材市場出荷・・・255,666m3 うち一般建築材 76,266m3 バイオマス材 179,400m3 （成果・課題等） 市有林の間伐材等を活用し、公共施設等での木材利用に取り組んだ。 一般建築材等として曲がり等により、不向きな材が多く、バイオマス材としての出荷が多かった。	（取組予定） ＜公共施設等への提供＞ フラワーポット・・・30基 バンコ椅子・・・70脚 ブックトラック・・・9台 箱型本棚・・・13台 掲示板・・・5台 案内板・・・3台 その他特注制作や資材として提供 ＜販売＞ フラワーポット資材・・・50基分 バンコ椅子・・・2脚 素材丸太・板材等 木材市場出荷 （見込まれる成果・課題等） 間伐材の有効活用を図るとともに、木材の持つ有効性、地域産材のPR等、啓発が図られる。	農林振興課
各主体の取組み		-				
農業、 森林・ 林業、 水産業	水産多面的機能発揮対策支援費	水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行う。	継続	（取組実績） 市内11の活動組織において、海藻に食害を及ぼすウニ類及び植食性魚類の駆除作業を行った。 （成果・課題等） 令和5年度の全体的な藻場の被度（海藻が海底を覆う割合）は、令和4年度の48.5%から52.1%と僅かに増加した一方で、海域により海藻の種類や繁茂状況が異なっており、藻場の被度が増加していない場所がある。	（取組予定） 藻場の被度が増加していない場所について、専門家や漁業者などの意見を参考にその要因を整理し、より効果的な活動に努める。 （見込まれる成果・課題等） 全体的な藻場の被度は年々徐々に増加しており、今後も事業を継続することで藻場の保全が図られる。	水産振興課
各主体の取組み		海水温上昇による海洋生物の分布域・生息場所の変化を把握し、それに対応した水産生物のすみかや産卵場となる藻場の保全に取り組みます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	水産資源再生事業費（再掲）	長崎市内の企業が開発した人工藻場礁・魚礁を設置し、大気中の二酸化炭素の吸収源となる藻場の造成を行う。	2022（令和4）年度～2025（令和7）年度	（取組実績） 令和4年度に実証試験として、市内の沿岸海域3か所に設置した人工藻場礁・魚礁について、その効果検証のための調査委託を実施した。 （成果・課題等） 年変動も考慮し、海藻の繁茂状況等について定期的な調査を実施し、設置効果を検証する必要がある。	（取組予定） 引き続き、設置後の人工藻場礁・魚礁の状態や設置場所周辺への影響などを検証する。 （見込まれる成果・課題等） 人工藻場礁・魚礁の効果検証結果により、次の藻場再生の取り組みを検討していくことができる。	水産振興課
各主体の取組み		従来の海藻ではなく、海水温上昇に比較的強い南方系の海藻プレートの生産を実施し、県が実施する藻場礁の造成と連携して藻場回復に取り組みます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 2.農業、森林・林業、水産業						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
農業、 森林・林業、 水産業	漁村再生交付金事業費	季節風や台風時には、係留補強、陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びに護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図るもの。 ・野野串漁港防波堤改良	2010 （平成22） 年度 ～ 2028 （令和10） 年度	（取組実績） 沖防波堤L=40mを施工した。 （成果・課題等） 漁港施設の整備を進めたことで、漁港の安全性向上が図られた。	（取組予定） 沖防波堤L=15mの施工を予定している。 （見込まれる成果・課題等） 漁港施設の整備を進めることで、漁港の安全性向上が図られる。	水産農林整備課
各主体の取組み		異常気象による高波の増加などに対応するため、防波堤などの漁港施設や海岸保全施設の整備などを推進します。				
農業、 森林・林業、 水産業	農山漁村地域整備交付金事業費	台風接近時に護岸を越波した波により民家や道路等に多大な被害が生じているため、護岸の改良を整備することにより越波を防止し地区住民の不安を解消するとともに生命財産の安全を確保する。 ・たちばな漁港護岸改良（戸石島の前地区）	2011 （平成23） 年度 ～ 2028 （令和10） 年度	（取組実績） 護岸L=78mを施工した。 （成果・課題等） 漁港施設の整備を進めたことで、漁港の安全性向上が図られた。	（取組予定） 護岸L=20mの施工を予定している。 （見込まれる成果・課題等） 漁港施設の整備を進めることで、漁港の安全性向上が図られる。	水産農林整備課
各主体の取組み		異常気象による高波の増加などに対応するため、防波堤などの漁港施設や海岸保全施設の整備などを推進します。				
農業、 森林・林業、 水産業	農山漁村地域整備交付金事業費	台風接近時の高潮の越波により民家や道路等に多大な被害が生じ危険な状態であるため、港口部に離岸堤を設置することで、住民の不安を解消するとともに生命と財産を保全するもの。 ・為石漁港海岸保全施設整備	2012 （平成24） 年度 ～ 2028 （令和10） 年度	（取組実績） 離岸堤L=29mを施工した。 （成果・課題等） 漁港施設の整備を進めたことで、漁港の安全性向上が図られた。	（取組予定） 離岸堤L=4mの施工を予定している。 （見込まれる成果・課題等） 漁港施設の整備を進めることで、漁港の安全性向上が図られる。	水産農林整備課
各主体の取組み		異常気象による高波の増加などに対応するため、防波堤などの漁港施設や海岸保全施設の整備などを推進します。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 3.水循環・水資源						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
水循環・水資源	市内ダム貯水量一覧表の公表	長崎市内の各ダムの貯水量を、毎週HP上で公表し、市内の平均貯水率をお知らせするとともに、「水は限りある資源です。大切に使いましょう。」と呼びかける。	継続	（取組実績） 毎週HP上で貯水状況の公表を行った。	（取組予定） 引き続き、HP上で貯水状況の公表を行うとともに、必要に応じて節水広報などを行う。	浄水課
				（成果・課題等） 比較的降水量が安定していたこともあり、良好な貯水状況を維持できた。	（見込まれる成果・課題等） 良好な貯水状況を維持できる。	
各主体の取組み		地域住民への出前講座の実施やホームページ、SNSなどを活用した広報活動により、水の重要性などについての周知を図ります。				
地球温暖化対策（適応策）関連施策 4.自然生態系						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然生態系	自然環境保全推進費	希少動植物の保護及び外来種の拡散抑制や長崎市自然環境調査委員会による、自然環境の現状維持のための学術的調査と報告を行う。	継続	（取組実績） ・ながさきホテルの会と協力し、81箇所ホテル飛翔調査を行い、調査結果をホームページ等で公開した。 ・相川休耕田及び黒崎永田湿地自然公園において、維持管理や観察会を行うとともに、長崎市自然環境調査委員会による希少動植物の調査を実施した。	（取組予定） ・ながさきホテルの会と協力し、ホテル飛翔調査を行い、調査結果をホームページ等で公開する。 ・相川休耕田及び黒崎永田湿地自然公園において、維持管理や観察会を行うとともに、長崎市自然環境調査委員会による希少動植物の調査を行う。 ・希少種に対する市民の理解と関心を高めるため、長崎市レッドリストを作成する。	環境政策課
				（成果・課題等） ホテルの会等の協力を得て、飛翔調査を実施することができた。 市ホームページへの掲載により、市民へ情報提供をすることで市民の関心も高くなったが、一方で観賞時のマナーアップが課題となっている。	（見込まれる成果・課題等） 毎年調査を行うことで、ホテルの生息状況を把握し、調査結果を情報発信することで、自然に対する保全意識の向上を図る。 また、相川休耕田における観察会の実施や本土地域と無人島の自然環境調査の報告書を公表することにより、自然環境保全の重要性や環境保護意識が向上が図られる。	
各主体の取組み		希少動植物の生育環境の確保や外来動植物への適切な対応についての住民への周知・啓発を図り、豊かな生態系の保全に努めます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 5.健康						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
健康	熱中症の予防 の普及啓発	熱中症チラシの作成配布、広 報ながさきや出前講座での注 意喚起	継続	（取組実績） ・広報ながさき7月号お知らせ ワイド版に熱中症予防について 掲載（警防課と連名） ・熱中症予防声かけプロジェク トからの啓発ポスターとうちわ を配布(地域センター、公民館 等) ・LED掲示板での注意喚起（近 畿産業信用組合、中央地域セン ター等） ・出前講座20件(高齢者19企業 1) ・7月-9月のぼり旗の玄関前掲 示（市役所1階、総合事務所 （東・南・北）） ・熱中症警戒アラートの基準で ある暑さ指数33が長崎市(観測 地点の長崎又は脇岬)で予想され ている日に、防災無線を使用し て注意喚起 ・週刊あじさい（テレビ）や市 政だより（ラジオ）、データ放 送での注意喚起(7月－9月にか けて放送) （成果・課題等） 日頃から熱中症予防行動を実 践する市民の増加に寄与した。 また、市民に熱中症警戒アラ ートが浸透することで、アラ ート発表時に更なる予防行動 を実践できる市民の増加に 寄与した。 改正気候変動適応法が令和6 年度全面施行となり熱中症 対策の強化が必要となる。	（取組予定） ・広報ながさき7月号お知らせ ワイド版に熱中症予防について 掲載（警防課と連名） ・包括連携協定を締結してい る企業と連携した周知啓発（ポ スター、リーフレットの配布等） ・LED掲示板での注意喚起（近 畿産業信用組合、中央地域セン ター等） ・出前講座14件、依頼教室1件 (全て高齢者向け) ・7月-9月のぼり旗の玄関前 掲示（市役所1階、総合事務所 （東・南・北）） ・熱中症警戒アラートの基準で ある暑さ指数33が長崎市(観測 地点の長崎又は脇岬)で予想され ている日に、防災無線を使用し て注意喚起。熱中症特別警戒ア ラートが長崎県に発表された場 合に、防災無線を使用して注意 喚起。 ・週刊あじさいでの注意喚起(8 月上旬放送) ・指定暑熱避難施設の指定（市 役所、公民館等） （見込まれる成果・課題等） 日頃から熱中症予防行動を実 践する市民の増加に寄与する。 また、市民に熱中症警戒アラ ートや熱中症特別警戒アラ ートが浸透することで、アラ ート発表時に更なる予防行動 を実践できる市民の増加に 寄与する。 改正気候変動適応法で創設 された指定暑熱避難施設の 拡大等の対応。	健康 づくり 課
各主体の取組み		熱中症による救急搬送者数の調査・公表や熱中症予防の普及啓発（熱中症対策のチラシの作成・配布、広報紙や出前講座での注意喚起など）に取り組みます。				
健康	熱中症による 救急搬送人員 の調査・公表	警防課より毎週搬送人員の 報告を受け、長崎市ホーム ページに公開しており、併せ て、熱中症が頻発する時期や 搬送された人員の年代も公表 している。	継続	（取組実績） 令和5年5月1日（月）～10月2 日（月）の間、週1回更新。 （成果・課題等） 最新情報の掲載により、市民へ の注意喚起につながる。	（取組予定） 令和6年4月29日（月）～10 月6日（月）の間、週1回更 新。 （見込まれる成果・課題等） 最新情報の掲載により、市民 への注意喚起につながる。	健康 づくり 課
各主体の取組み		熱中症による救急搬送者数の調査・公表や熱中症予防の普及啓発（熱中症対策のチラシの作成・配布、広報紙や出前講座での注意喚起など）に取り組みます。				
健康	長崎市平常時 の蚊の生息調 査	人おとり法による蚊の調査 によって、対象公園のヒトス ジシマカの生息密度を調査 し、デング熱等の蚊媒介感染 症のリスクを評価する。調査 結果については、長崎県の ホームページにて公表。調査 の結果、ウイルスが検出され た場合は、市民への注意喚起 などの感染防止策を実施す る。	継続	（取組実績） 6月～10月に毎月1回、調査を 実施した。 （成果・課題等） いずれの月の調査においても、 蚊媒介感染症ウイルスの検出無 し。調査結果は県ホームページ にて公表し、市民にも周知し た。	（取組予定） 昨年度に引き続き、6月～10 月にかけて対象公園にて、毎 月1回調査実施予定。 （見込まれる成果・課題等） 6月調査においては、ウイル スの検出無し。今後、海外旅 行客の増加に伴い、感染症ウ イルスが持ち込まれる可能性 もあり動向を注視していく必 要がある。	感 染 症 対 策 室
各主体の取組み		ホームページにおいて、デング熱などの感染症の情報提供を行うとともに、国の指針「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針（平成27年4月28日告示）」に基づき、長崎県と協力して蚊の生息調査などを実施していきます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 6.市民生活・町民生活						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
市民生活・都市生活	花のあるまち づくり事業費	花きを育成し、道路・公園 等の花壇に植栽する。	継続	（取組実績） 道路花壇、フラワーポットに おいて花を植栽し管理を行っ た。 また、自治会やボランティア 団体に対して、214件、 17,290株の花苗を配布し、植 栽した。 （成果・課題等） 回遊空間の環境美化や緑化エリ アの拡大が図られ、市民と共に緑 を増やすことができた。しかし ながら、高齢化が進み花壇を管 理する人が減っており、要望数 も減っている。	（取組予定） 道路花壇、フラワーポット、 地域センター管内における花 壇において花を植栽し管理を 行う。 （見込まれる成果・課題等） 回遊空間の環境美化や緑化エリ アの拡大を図ることによ り、緑化や地球温暖化対策に 係る意識啓発を図る。	中央総合事務所 地域整備2課
				各主体の取組み		
		ヒートアイランド抑制のため、公共空間での芝生の維持や樹木植栽の推進に取り組めます。				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
1	3	①	E V公用車の導入	公用車の更新時期に合わせて、EV車への入れ替えを行う	2021 （令和3） 年度 ～ 2030 （令和12） 年度	（取組実績） EV車の導入は無し （成果・課題等） EV車の計画的導入に向けて、次年度予算を確保した。	（取組予定） EV車2台入れ替え予定 （見込まれる成果・課題等） EV車の計画的な導入により、脱炭素社会の実現に繋がることが期待する。	契約管財課
関連する取組み			公用車へのEV・PHEV（HEV）の導入検討・促進					
1	3	②	エコドライブの実践	県下一斉スマートムーブへの参加により、ノーマイカー、エコドライブの実践を行う。	継続	（取組実績） 県内一斉ながさきデコ活スマートムーブウィーク期間に、職員に対し、エコドライブ実施の呼びかけを行った。 （成果・課題等） 期間中のエコドライブ実施延べ人数1072人。	（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） エコドライブを実践することで、CO2排出量の削減が期待できる。	住民環境課
関連する取組み			ゼロカーボンドライブの推進					
地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
2	1	①	長与町脱炭素に向けた重点対策加速化事業	県と共同で策定している重点対策加速化事業計画に基づき、町民や事業者を対象に太陽光発電設備等の導入費用の一部に対して補助金を交付する。	2024 （令和6） 年度 ～ 2029 （令和10） 年度	（取組実績） 2024（令和6）年度からの補助事業実施に向け、要綱の制定等準備を行った。 （成果・課題等） 要綱の制定に併せ、令和6年度当初予算において、補助金の予算を確保した。	（取組予定） 広報、ホームページに掲載し周知を図る。申請受付を開始し、補助事業を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 主に家庭部門のCO2削減に寄与することが期待できる。	住民環境課
関連する取組み			太陽光発電設備導入支援の実施					
2	1	②	新浄水場共同整備事業	長崎市の北部下水処理場跡地に新たな浄水場を共同整備することに伴い、2030（R12）年度の供用開始を目標にダムからの導水を小水力発電に利用するなど、CO2排出が少ない新浄水場の建設事業を進める。	継続	（取組実績） 新浄水場共同整備に関して、長崎市と基本合意書の締結を行った。 （成果・課題等） 広域化による新浄水場の共同整備で、国からの補助金等を活用することが可能となる。	（取組予定） 事業実施に向け、実施方針及び要求水準書等の作成を行う。 （見込まれる成果・課題等） 新浄水場共同整備事業について、民間事業者のノウハウや技術力を活用することで効率的・効果的に事業を行うことができる。	上下水道課
関連する取組み			浄水場の導水を活用した小水力発電の導入検討					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり

戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	②	コピー用紙の 集約管理	コピー用紙の管理を集約化し、各課の使用量を把握することで、紙の使用量の削減を目指す。	継続	（取組実績） ・コピー機およびプリンタの把握 （成果・課題等） ・コピー用紙の用途の大まかな把握	（取組予定） ・コピー用紙の管理の集約化 （見込まれる成果・課題等） ・ペーパーレスの推進	情報政策課
関連する取組み				ペーパーレス化の推進（DXパッケージの推進・タブレット導入等）				
3	1	③	再整備品PC の導入	使用済みパソコンの部品を部分的に新品の部品と入れ替えて販売されているものを導入する。	2023 （令和5） 年度	（取組実績） ・再整備品ノートPCを21台導入 （成果・課題等） ・初期不良品が数台あったが、交換対応してもらうことで解消した。 ・現在貸出用インターネット系PCとして運用中。	（取組予定） ・運用中のPCの故障率などを参考に今後の導入計画を検討する。 （見込まれる成果・課題等） ・PCの導入コストを抑えつつ環境に配慮した製品を使用することができる。 ・資源の節約	情報政策課
関連する取組み				-				
3	1	④	学校給食食物 資源推進事業	給食調理場において排出される生ごみ等の処理副産物を再資源化する事業。	継続	（取組実績） 8370kgの生ごみ等の再資源化を実施。 （成果・課題等） 飼料などへのリサイクルを図った。	（取組予定） 継続して実施。 （見込まれる成果・課題等） 飼料などへのリサイクルを図っていく。	教育総務課
関連する取組み				リサイクル活動の推進（小中学校リサイクル活動）				
3	1	④	資源回収報奨 金	資源を回収した団体に対し報奨金を交付することにより、資源回収運動の高まりと、環境意識の向上を図りながら、ごみの減量化を図る	継続	（取組実績） こども会や自治会に対し、回収した品目ごとに計量し、1kg当たり5円の報奨金を交付した。 延申請団体数：9団体 （成果・課題等） 新型コロナウイルス流行により活動が途絶えていたが、徐々に活動が活性化しつつある。	（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） ごみの減量化だけでなく、環境保全の意識醸成に寄与する。	住民環境課
関連する取組み				リサイクル活動の推進（資源回収活動に関する支援）				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	④	オリジナルトイレットペーパー作製	長与町内自治会拠点収集場所及び公共施設から回収される紙パック（牛乳パック等）を原料としたオリジナルトイレットペーパーを作製し、長与町内の公共施設で使用しているほか、自治会への無償配布、町主催イベント開催時の啓発品として配布している。	継続	（取組実績） 町内自治会拠点収集及び公共施設から紙パック5,610kgを回収し、作製したオリジナルトイレットペーパーを町会各自治会に配布。また、イベント開催時に配布した。 配布したイベント ・ヘルシーウォーキング ・こどもの読書週間イベント ・長与シーサイドマルシェ （成果・課題等） 自治会の拠点収集により回収した紙パックから作製されたトイレットペーパーを各自治会に配布することで、町民のリサイクル意識の醸成に寄与した。	（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） 各自治会が実施している拠点収集で集められた紙パックを、リサイクルしたトイレットペーパーとして還元し周知することで、町民のリサイクル意識を高めることが期待できる。	住民環境課
関連する取組み			リサイクル活動の推進（資源回収活動に関する支援）					
3	1	④	資源分別収集助成金	町内の自治会が指定する資源化物の拠点収集を行う場所において自治会が行う作業及び戸別収集等の収集活動に対して助成金の支給する。	継続	（取組実績） 町内自治会拠点収集でびん類金属類を約229 t 収集し、町内52自治会に助成金を支給した。 （成果・課題等） 町民のリサイクル率は25%以上で推移しており、自治会が主体となり資源化物の拠点収集を行うことで、町民のリサイクル意識の向上していると評価できる。	（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） 町民のリサイクル意識及び町民のリサイクル率の向上が期待できるが、その一方で拠点収集に伴う作業等自治会の負担が増大している。	住民環境課
関連する取組み			リサイクル活動の推進（資源回収活動に関する支援）					
3	1	④	再生紙の利用	環境物品等の調達の推進に関する基本方針に基づき、古紙パルプ配合率70%以上であること、グリーン購入法総合評価値が80以上であることなどを要件として、コピー用紙の調達を実施する。	継続	（取組実績） R6予定購入枚数 ・A3サイズ 100箱/1,500枚 ・A4サイズ 1,300箱/2,500枚 ・B4サイズ 30箱/2,500枚 ・B5サイズ 10箱/2,500枚 （成果・課題等） ・再生紙の活用とともにペーパーレスの推進を行う必要がある。	（取組予定） ・ペーパーレスの推進 ・用紙規格の集約化 （見込まれる成果・課題等） ・焼却ごみの削減に伴う温室効果ガスの排出削減 ・資源の節約	情報政策課
関連する取組み			-					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	①	自治会へのごみ分別説明会	希望する自治会に対し、ごみの分別説明会を実施する。	継続	（取組実績） 2自治会からごみ分別説明会の要望があり、実施した。 （成果・課題等） 適切な分別の説明を通して、ごみの減量化、リサイクルの推進について周知することができた。	（取組予定） 引き続き実施する。 （見込まれる成果・課題等） 適切な分別を周知することで、ごみの減量化等の環境意識の醸成を図る。	住民環境課
関連する取組み			地域住民や事業者との連携を深めるための情報を共有する仕組みの構築と運用					
4	1	②	省エネルギー家電製品等購入費補助金	原油価格高騰に起因したエネルギー価格の高騰による一般家庭への影響の抑止、町の温室効果ガス排出量の削減及び地域経済の活性化を図ることを目的とするもの。	2023（令和5）年度	（取組実績） 令和5年4月から申請受付を開始したが、2ヶ月で予算上限に達したため、令和5年12月補正で追加予算を確保した。 （成果・課題等） 脱炭素化の実現に向け、今後展開する様々な事業の足掛かりとなった。	（取組予定） なし （見込まれる成果・課題等） 家電の省エネルギー化を促進することで、家庭部門のCO2排出量の削減に寄与する。 コロナ交付金を活用することで実施することができたが、今後継続実施するためには財源の確保が必要である。	住民環境課
関連する取組み			省エネルギー家電の導入促進に関する普及啓発、支援の検討・促進					
4	1	②	ZEH・ZEH+支援事業	県と共同で策定している重点対策加速化事業計画に基づき、町民を対象にZEH、ZEH+住宅の建築費用の一部に対して補助金を交付する。	2023（令和5）年度	（取組実績） 2024（令和6）年度からの補助事業実施に向け、要綱の制定等準備を行った。 （成果・課題等） 要綱の制定に併せ、令和6年度当初予算において、補助金の予算を確保した。	（取組予定） 広報、ホームページに掲載し周知を図る。申請受付を開始し、補助事業を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 民生家庭部門のCO2削減に寄与することが期待できる。	住民環境課
関連する取組み			住宅の省エネルギー化の促進（新築省エネ住宅（ZEH、ZEH+）補助金）					
4	1	③	小中学校LED整備事業	小中学校の教室等の照明器具をLED化するもの	継続	（取組実績） 普通教室及び特別教室の照明215基をLEDに交換した。 （成果・課題等） 二酸化炭素の排出量の削減に繋がった。	（取組予定） 長与小学校校舎内全ての照明のLED化を図るとともに、長与中学校、長与第二中学校の特別教室の一部の照明をLED化を行う。 （見込まれる成果・課題等） 節電の効果や二酸化炭素排出量の削減などが期待できる。	教育総務課
関連する取組み			公共施設の省エネルギー設備への転換推進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進								
	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
吸収・利活用	1	①	森林経営管理 権集積計画	森林経営管理制度に基づき、長与町が経営管理を行うべきと判断した森林を取りまとめる。 森林所有者が計画に同意後、森林の経営管理をする権利が長与町に設定され、森林が有する公益的機能を発揮させるため、適切な管理を行う。	R5年度～	（取組実績） 経営管理権を設定した箇所 本川内郷 5.75ha 平木場郷 2.56ha （成果・課題等） 経営管理権に基づき、間伐を実施し、災害防止機能の強化が図られた。	（取組予定） 経営管理権を設定予定の箇所 丸田郷 0.89ha （見込まれる成果・課題等） 経営管理権の基づき、森林の整備を実施することで、森林が有する水源の涵養、災害の防備など公益的機能の発揮が期待できる。	産業振興課
関連する取組み			適切な森林整備の推進					
吸収・利活用	1	②	水産多面的機能発揮対策支援費	水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行う。	継続	（取組実績） 町内で1つの活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客土、稚貝等の沈着促進等を行った。 （成果・課題等） 事業により海域環境が改善し、対象水域におけるナマコの生物量が前年比25%増加した。	（取組予定） 町内で1つの活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客土、稚貝等の沈着促進等を行う。 （見込まれる成果・課題等） 対象水域の生物量増加。干潟等の保全。	産業振興課
関連する取組み			藻場再生の取組みの推進					

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然災害（防災）	河川管理経費	町が管理する準用河川において、河川断面を阻害する樹木の伐採及び浚渫を行う。	継続	（取組実績） 河川内の除草・伐採 6箇所 河川護岸補修 4箇所 （成果・課題等） 河川断面の確保が図られ、河川護岸の浸食を防ぐことができた。	（取組予定） 町内準用河川及び水路 （見込まれる成果・課題等） 河川を適切に管理することで、災害の未然防止を図る。	土木管理課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然災害（防災）	急傾斜地維持管理経費	土砂災害による人命や財産への被害を防止する、急傾斜地崩壊対策事業を実施するもの。	継続	（取組実績） 古園地区急傾斜地崩壊対策事業（工事） 1箇所 （成果・課題等） 災害対策の強化が図られた。	（取組予定） R6～7 古園地区急傾斜地崩壊対策事業（測量・設計・工事） （見込まれる成果・課題等） 土砂災害による人命や財産への被害を防止し、住民の安全を確保する。	都市計画課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然災害（防災）	情報伝達手段の強化及び認知度の向上	防災行政無線、防災メールやSNSを通じて災害時の情報伝達強化を図るとともに、住民への認知度向上を図る。	継続	（取組実績） 現在開発中の団地に向けて、防災行政無線（スピーカー）を1基増設した。 （成果・課題等） 住民への情報伝達手段の強化が図られた。	（取組予定） 自主防災組織等が実施する防災訓練を通じて、町が発信する防災情報の取得について啓発を行っていく。 （見込まれる成果・課題等） 住民への情報伝達手段の強化が図られる。	地域安全課
各主体の取組み		ハザードマップの整備を継続するほか、防災行政無線・防災メールなどによる情報伝達の強化を図ります。				
自然災害（防災）	自主防災組織の活性化	自主防災組織の活性化を促進するため、自主防災組織連絡協議会での研修、防災訓練等を行っていく。	継続	（取組実績） 自主防災組織連絡協議会の中で、各自主防災組織の代表の方を集めて、災害時の炊き出し訓練を実施した。 （成果・課題等） 各自主防災組織が独自で行う訓練の参考とすることができた	（取組予定） 自主防災組織等と連携した防災訓練を実施する。 （見込まれる成果・課題等） 自主防災組織の活動の活性化を図る事ができる。	地域安全課
各主体の取組み		自主防災組織の結成促進及び活性化を図るとともに、地域防災活動の核となる防災リーダーの養成を行います。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 2.農業、森林・林業、水産業						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
農業、 森林・ 林業、 水産業	岡地区基盤整備事業	農道・農地及び農業用施設の整備。	R5年度～ R10年度	（取組実績） 基本設計 （成果・課題等） R7年度から予定している基盤整備工事の基本設計を行った。	（取組予定） 実施設計 （見込まれる成果・課題等） 長与町内の農地の耕作放棄地及び担い手不足の解消の為、長与岡地区の農地基盤整備を行い、高品質・高単収を図る	産業振興課
各主体の取組み		災害に強い農業生産基盤の整備に取り組みます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	森林経営管理権集積計画（再掲）	森林経営管理制度に基づき、長与町が経営管理を行うべきと判断した森林を取りまとめる。 森林所有者が計画に同意後、森林の経営管理をする権利が長与町に設定され、森林が有する公益的機能を発揮させるため、適切な管理を行う。	R5年度～	（取組実績） 経営管理権を設定した箇所 本川内郷 5.75ha 平木場郷 2.56ha （成果・課題等） 経営管理権に基づき、間伐を実施し、災害防止機能の強化が図られた。	（取組予定） 経営管理権を設定予定の箇所 丸田郷 0.89ha （見込まれる成果・課題等） 経営管理権の基づき、森林の整備を実施することで、森林が有する水源の涵養、災害の防備など公益的機能の発揮が期待できる	産業振興課
各主体の取組み		森林の有する水源の涵養、災害の防備などの公益的機能を高度に発揮させるため、森林の整備などを推進します。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	水産多面的機能発揮対策支援費（再掲）	水産業や漁村が持つ多面的機能を維持、発揮させるために、漁業者を中心とした活動グループにおいて藻場の保全などを行う。	継続	（取組実績） 町内で1つの活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客土、稚貝等の沈着促進等を行った。 （成果・課題等） 事業により海域環境が改善し、対象水域におけるナマコの生物量が前年比25％増加した。	（取組予定） 町内で1つの活動組織において、海底耕うん、浮遊堆積物除去、客土、稚貝等の沈着促進等を行う。 （見込まれる成果・課題等） 対象水域の生物量増加。干潟等の保全	産業振興課
各主体の取組み		海水温上昇による海洋生物の分布域・生殖場所の変化を把握し、それに対応した水産生物のすみかや産卵場となる藻場の保全に取り組みます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 3.水循環・水資源						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
水循環・水資源	老朽化した水道管の整備	老朽化した水道管を整備し、水道管からの漏水を予防する	継続	（取組実績） 老朽化した水道管の整備を行った。	（取組予定） 老朽化した水道管の整備を行う。	上下水道課
				（成果・課題等） 水道管を整備することにより漏水を予防することができた。	（見込まれる成果・課題等） 水道管を整備することにより漏水を予防する。	
各主体の取組み		老朽化した水道管を整備し、水道管からの漏水を予防します。				
水循環・水資源	老朽化した污水管やマンホールの整備	老朽化した污水管やマンホールを整備し、大雨時の污水管からの逸水を予防する	継続	（取組実績） 老朽化した污水管・マンホールの整備を行った。	（取組予定） 老朽化した污水管やマンホールの整備を行う。	上下水道課
				（成果・課題等） 大雨時の污水管からの逸水を防ぐことができた。	（見込まれる成果・課題等） 大雨時の污水管からの逸水を防ぐ。	
各主体の取組み		老朽化した污水管やマンホールを整備し、大雨時の污水管からの逸水を予防します。				
水循環・水資源	水の重要性についての周知	HP等や水道週間イベントの実施により、水の重要性などについての周知を行う	継続	（取組実績） ・水道週間イベントの開催 ・HP等に水道事業についての記事を掲載	（取組予定） 引き続き実施する	上下水道課
				（成果・課題等） 水道週間イベントでのPRグッズの配布やHP等での記事の掲載により水の重要性について周知することができた。	（見込まれる成果・課題等） 水の重要性の周知や節水の呼びかけをすることにより、生活への影響の軽減を図る。	
各主体の取組み		渇水期における対応策として、各水源の貯水率の状況や節水の呼びかけをホームページやSNSを活用して地域住民に周知するとともに、貯水率に応じた水源からの取水調整や給水制限を行うことにより、生活への影響の軽減を図ります。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 5.健康						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
健康	熱中症予防の 普及啓発	熱中症チラシの作成配布、 広報ながよや出前講座での 注意喚起	継続	（取組実績） ・広報ながよ7月号へ掲載し、 啓発 ・ホームページへ予防啓発記事 の掲載及び熱中症警戒アラート の情報提供方法の変更を周知 （環境省公式ラインによる熱中 症予防情報配信の利用勧奨） （成果・課題等） 熱中症予防行動をとることが できるよう広く注意喚起を行っ た。	（取組予定） ・広報ながよ7月号へ掲載 し、啓発 ・ホームページへ予防啓発記 事、熱中症警戒アラート ・熱中症特別警戒アラートの 通知サービスについて掲載 ・クーリングシェルターにつ いて、ホームページで周知 （見込まれる成果・課題等） 日頃から熱中症予防行動を 実践する町民の増加に寄与す る。また、町民に熱中症（特 別）警戒アラートが浸透する ことで、アラート発表時に更 なる予防行動を実践できる町 民の増加に寄与する。	健康保 険課
各主体の取組み		熱中症による救急搬送者数の調査・公表や熱中症予防の普及啓発（熱中症対策チラシの作成・配布、広報紙や出前講座での注意喚起など）に取り組みます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 6.市民生活・町民生活						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
市民生活・ 都市生活	花いっぱい運 動及び花の苗 等配布事業	美しい景観を形成し、うるお いとやすらぎのある快適なま ちづくりに寄与するために町 内における緑化を推進する。	継続	（取組実績） 道路や公園などの公共施設へ の花の植栽を、老人会12団体、 自治会4団体の協力により実施 した。 また、19団体に花の苗を配付 し、緑化を推進した。 （成果・課題等） 環境美化や緑化エリアの拡大 が図られ、また、自治会等に対 する花苗等の配布数が増加し、 町民と共に緑を増やすことが できた。	（取組予定） 道路、公園などの公共施設 において緑化を推進する。 （見込まれる成果・課題等） 環境美化や緑化エリアの拡 大を図ることにより、緑化や 地球温暖化対策に係る意識啓 発を図る。	土 木 管 理 課
各主体の取組み		ヒートアイランド抑制のため、公共空間での芝生の維持や樹木植栽の推進に取り組みます。				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略1＞まち歩きを楽しめる脱炭素な都市の形成								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
1	3	①	時津町消防団 指令車購入事 業	消防指令車の更新に伴い、 PHEV車を導入。	2023年 （令和5） 年度	（取組実績） 消防指令車の更新に伴い、 PHEV車を導入。 （成果・課題等） PHEV車の導入により、温暖化 対策に貢献できた。	（取組予定） なし（R5導入済み） （見込まれる成果・課題等）	総 務 課
関連する取組み			公用車へのEV・PHEV（HEV）の導入検討・促進					
1	3	②	エコドライブ の実践	県下一斉スマートムーブ ウィークの参加により、ノー マイカー、エコドライブの実 践を行う。	継続	（取組実績） 時津町役場として、県下一斉 スマートムーブウィークに参加 した。 （成果・課題等） マイカー利用者のうち、期間 中にエコドライブで通勤・外出 した延べ職員数536人	（取組予定） 時津町役場として、県下一 斉スマートムーブウィークに 参加。 （見込まれる成果・課題等） マイカーの運転に伴い排出 される二酸化炭素の削減が図 られる。	総 務 課
関連する取組み			ゼロカーボンドライブの推進					
1	3	③	歩くまちづく り事業	町内主要幹線道路の歩道な どを中心にゴムチップ舗装を 実施	令和2年度 ～継続	（取組実績） 町道子々川日並線及び町道日 並左底線<L=1,397.3m> （成果・課題等） 自家用車の使用抑制及び健康 増進に寄与できた。	（取組予定） 国道206号（久留里地区） において、整備予定 （見込まれる成果・課題等） 自家用車の使用抑制及び健 康増進に寄与できる。	都 市 整 備 課
関連する取組み			バリアフリー化などによる歩きやすい道づくりの整備					
地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略2＞環境にやさしいエネルギーの活用と環境関連産業の活性化								
戦 略	方 策	施 策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
2	1	①	時津町重点対 策加速化事業 費補助金	県が実施している重点対策加 速化事業費補助金を活用し、 町民や事業者が太陽光発電設 備等の導入における費用の一 部に対して補助金を交付。	～ 2029 （令和10） 年度	（取組実績） 2024（令和6）年からの補助 金開始に向けて、県との打ち合 わせや補助金要綱の作成等を実 施。 （成果・課題等） 次年度の補助開始に向けてた 準備を実施。	（取組予定） 引き続き、県の補助金を活用 し、太陽光発電設備等の導入 補助を実施する予定。 （見込まれる成果・課題等） 再生可能エネルギーの普及 により、CO2削減には寄与し ている一方で、反射光や耐用 年数経過後の太陽光パネルの 廃棄問題など、まだまだ解決 が必要な課題が多くある。	住 民 環 境 課
関連する取組み			太陽光発電設備導入支援の実施					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	①	レジ袋削減対策	マイバックの持参等のレジ袋削減に係る周知・啓発を行い、リフューズ（断る）に取り組む。	継続	（取組実績） 広報紙やホームページを通じて、マイバックの持参等についての広報を実施。また、本町で開催されたスポGOMIの参加者へ景品としてエコバックを配付した。 （成果・課題等） レジ袋の有料化に伴い、エコバック等の推進はある程度浸透している。	（取組予定） レジ袋削減対策のため、引き続き広報紙やホームページを活用し、マイバック等の持参を推進する。 （見込まれる成果・課題等） 資源の消費抑制や廃棄物の発生抑制に貢献できる。	住民環境課
関連する取組み				-				
3	1	①	マイボトルの推進	周知・啓発を行い、リフューズ（断る）に取り組む。	継続	（取組実績） 広報紙やホームページを通じて、マイボトルの持参等についての広報を実施。 （成果・課題等） ペットボトルの使用量削減に削減できている。	（取組予定） 引き続き広報紙やホームページを活用し、マイボトルの持参を推進する。 （見込まれる成果・課題等） ペットボトルの使用量削減に削減できている。	住民環境課
関連する取組み				給水スポット等を活用したマイボトル利用の啓発活動				
3	1	②	本庁舎2階手洗器給水栓取替工事（乾電池式）	時津町役場本庁舎トイレ手洗器の水栓を自動水栓へ変更するもの。	2023年（令和5）年度	（取組実績） 本庁舎2階トイレにある手洗器全8台を自動水栓へ変更した。 （成果・課題等） 今までの蛇口式と比較すると一定の節水効果が得られた。	（取組予定） 他の階にあるトイレの手洗器についても自動水栓にするか検討を行う。 （見込まれる成果・課題等） 手洗い器を自動水栓にするためにはそれなりの費用がかかるため、費用対効果や故障のリスクなど含め、総合的に検討した上で導入する必要がある。	行政管理課
関連する取組み				-				
3	1	②	ペーパーレス会議	各種庁内会議にてタブレット端末を活用したペーパーレス会議に変更するもの。	2023年（令和5）年度～2024年（令和6）年度	（取組実績） 庁内会議のうち、3会議をペーパーレス形式で開催した。 （成果・課題等） 計15回のペーパーレス会議により約4,500枚削減（A4用紙換算）	（取組予定） 新たに1会議をペーパーレス会議に追加し運用する。 （見込まれる成果・課題等） 計48回のペーパーレス会議により約14,400枚削減（A4用紙換算）	行政管理課
関連する取組み				ペーパーレス化の推進（DXパッケージの推進・タブレット導入等）				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策
＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり

戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	② ④	古紙リサイクル事業	古紙類の資源化、ごみの減量化を推進するため、段ボールや牛乳パック等の回収を実施。	継続	（取組実績） 各自治会を中心に、各地区の段ボールや牛乳パック等の回収及びリサイクル業者への引渡しを実施。 （成果・課題等） リサイクルの推進及びごみの減量化を推進できている。しかし、自治会の高齢化等に伴い、回収作業等が難しくなる可能性がある。 ○新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、古布・・・294.05 t 収集	（取組予定） 引き続き、各自治会を中心に、各地区の段ボールや牛乳パック等の回収及びリサイクル業者への引渡しを実施予定。 （見込まれる成果・課題等）	住民環境課
関連する取組み			資源回収（古紙集団回収）					
3	1	②	こども食堂への寄付	時津町役場内で不要となった鉛筆・ボールペン等をこども食堂に寄付している。	継続	（取組実績） 鉛筆60本、カップラーメン300食を時津こども食堂『はこべら』に寄付。 （成果・課題等） 子ども食堂を利用する家庭の家計を応援し、かつ資源の消費抑制に貢献。	（取組予定） 不要物品の回収と寄付。 （見込まれる成果・課題等） 子ども食堂を利用する家庭の家計を応援し、かつ資源の消費抑制に貢献。	福祉課
関連する取組み			フードドライブ等による普及啓発（フードバンク・HP情報発信）					
3	1	③	4Rの周知及び推進	周知・啓発を行い、リユース（再使用）に取り組む。	継続	（取組実績） 広報紙やホームページを通じて、4Rの推進について周知を行い、4R推進を図っている。 （成果・課題等） 周知・啓発やリサイクルショップの出店等によりリユースの意識は高くなっている。	（取組予定） 引き続き 広報紙やホームページを通じて、4Rの推進について周知を行い、4R推進を図っている。 （見込まれる成果・課題等） リユースの意識啓発を図り、結果としてごみの減量化や温室効果ガスの減少につながる。	住民環境課
関連する取組み			-					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略3＞省資源・循環型のまちづくり								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
3	1	④	オリジナルの リサイクルトイレットペーパー作成及び 利用によるリ サイクル啓発 事業	町内小中学校から回収される 使用済み牛乳紙パックを原料 とした、町オリジナルリサイ クルトイレットペーパーを製 作し、町内小中学校等で使用 している。	継続	（取組実績） 庁内6項の小中学校から 5,120kgの牛乳パックの回収を 行い、その牛乳パックを原料と した、オリジナルトイレット ペーパーを作製し小中学校に配 付した。	（取組予定） 各小中学校へ協力を依頼 し、牛乳パックの回収及びオ リジナルトイレットペー パーを作製し、小中学校へ配付す る。	住民環境課
						（成果・課題等） 日頃学校で行っているリサイ クル活動の結果が、子供達が利 用するトイレットペーパーとい う身近なものに形を変えてリサ イクルされることを学習して もらうことで、リサイクルの意義 を実際に感じてもらい、子供の 頃から高い環境意識をもっ てもらうとともに、家庭内にお いてよりリサイクルに積極 的に取り組んでもらうことが できた。	（見込まれる成果・課題等） 子供の頃から高い環境意識 をもってもらうとともに、家 庭内においてもリサイクルに 積極的に取り組んでもらうこ とができる。	
						関連する取組み		
関連する取組み				リサイクル活動の推進（小中学校リサイクル活動）				
3	1	④	小型家電リサ イクル事業	庁舎ロビーにおいて、使用済 み小型家電の回収を行い、小 型家電リサイクル法に基づく 事業認定事業者へ引渡す。	継続	（取組実績） 集まった80k gの小型家電を リサイクルすることができた。	（取組予定） 庁舎ロビーで使用済みの小 型家電の回収を行う。	住民環境課
						（成果・課題等） 不燃物ごみを少しでも減ら し、リサイクルにできたが、買 取価格が安価であるため、費用 対効果を考えると厳しい部分 がある。	（見込まれる成果・課題等） 不燃物の減少及びリサイク ルの推進ができる。	
						関連する取組み		
関連する取組み				リサイクル活動の推進（資源回収活動に関する支援）				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	① ④	生ごみ勉強会 の実施	生ごみたい肥化勉強会を開催 している。	継続	（取組実績） 毎月1回、生ごみたい肥化勉強会を開催しており、参加者は家庭からでる生ごみのたい肥について学んでいる。 （成果・課題等） 延べ127人の参加者に対して、生ごみたい肥化勉強会に出席いただき、家庭からのごみの削減等について学ぶことができた。	（取組予定） 毎月1回生ごみたい肥化勉強会を開催する。 （見込まれる成果・課題等） 環境に対する意識の醸成及び家庭ごみの削減を推進すると考える。	住民環境課
関連する取組み				環境教育の促進				
4	1	②	省エネ家電の 推進	家電の買い替え時には省エネ家電へ買い替えを推進。	継続	（取組実績） 環境省が推進している「デコ活」を推進し、省エネ家電への買い替えについても周知を行った。 （成果・課題等） 「デコ活」を推進し、省エネ家電への買い替えについても周知を図り、温室効果ガスの排出量の抑制につながった。	（取組予定） 環境省が推進している「デコ活」を町でも推進し、周知を図ると共に、家電の省エネについても周知を図る。 （見込まれる成果・課題等） 省エネ家電の普及に伴い、排出される温室効果ガスの発生を抑制をすることができる。	住民環境課
関連する取組み				省エネルギー家電の導入促進に関する普及啓発、支援の検討・推進				
4	1	②	省エネ住宅等 の周知啓発	省エネ住宅等（こどもエコすまい支援事業・長期優良住宅化リフォーム推進事業・戸建住宅ZEH化等支援事業・既存住宅における断熱リフォーム支援事業など）の周知・啓発	継続	（取組実績） 町ホームページによる住民への周知 （成果・課題等） 省エネ住宅等の概要や補助制度について、町民や事業者等に対する周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の活用が進み、CO2削減に寄与することができる。	（取組予定） 町ホームページによる住民への周知 （見込まれる成果・課題等） 省エネ住宅等の概要や補助制度について、町民や事業者等に対する周知・啓発を行うことで、省エネ住宅等の活用が進み、CO2削減に寄与することができる。	都市整備課
関連する取組み				住宅の省エネルギー化の推進				
4	1	③	街路灯・道路照明灯 LED化事業	街路灯及び道路照明灯について、ナトリウム灯からLED灯への更新及びLED灯の新設を行うもの。	平成23年度～継続	（取組実績） 道路照明灯45基について、LED照明灯に更新 （成果・課題等） CO2が削減され、省エネルギー化の促進に寄与することができる。	（取組予定） 道路照明灯25基について、LED照明灯に更新 （見込まれる成果・課題等） CO2が削減され、省エネルギー化の促進に寄与することができる。	都市整備課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				
4	1	③	町庁舎の照明器具のLED化	庁舎内にある故障した照明器具を順次LED照明器具に更新するもの。	2023年（令和5）年度～2024年（令和6）年度	（取組実績） 庁舎にある照明器具約1500箇所の内、故障した10箇所をLED照明器具へ更新した。 （成果・課題等） 故障したものから順次LED照明器具へ更新しているが、庁舎内全体をLED照明器具へ更新するためには多額の費用を要する。	（取組予定） 庁舎全体の照明器具をLED照明器具へ更新するための設計および予算の確保を行う。 （見込まれる成果・課題等） 国からの補助金等（脱炭素化推進事業債等）を可能な限り利用できるよう、申請の流れを把握しておく必要がある。	行政管理課
関連する取組み				公共施設の省エネルギー設備への転換推進				

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜削減戦略4＞日常生活や事業活動の脱炭素化への転換								
戦略	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
4	1	③	社会教育施設 LED化事業	社会教育施設の照明をLEDに 転換する	随時	（取組実績） コスモス会館、時津図書館、カ ナリーホール、北部コミュニ ティーセンターの照明を一部 LEDに転換 （成果・課題等） 施設照明の一部の照明の転換に とどまる。今後も随時LED化を 推進する。	（取組予定） 時津図書館、B&G海洋セン ター の照明を一部LEDに転換 （見込まれる成果・課題等） 既存の照明に比べて高耐久 で高寿命。 省エネ&温暖化抑制効果が ある。 CO2の排出量削減や廃棄物 の削減等効果が見込まれる。	社会 教育 課
関連する取組み			公共施設の省エネルギー設備への転換推進					
4	1	④	公民館等への 出前講座	公民館等へ出向き、各種団体 へ環境問題やごみの分別など に関する講和等の実施	継続	（取組実績） 令和5年度：1件 （成果・課題等） 出前講座の要望少なく、令和 5年度の実施件数は1件のみで あった。	（取組予定） 積極的に出前講座を行い、 環境意識の醸成等を行う。 （見込まれる成果・課題等） 環境問題などについて、参 加者に直接お話をすることが でき、各家庭におけるCO2の 削減を推進することができ る。	住 民 環 境 課
関連する取組み			環境教育の促進（環境に関する講座やイベントの開催）					
4	1	④	私の海藻、大 きくなあれ！ 海藻 School202 4（再掲）	海の環境保全について学 び、大村湾の藻場育成のため に海藻の陸上養殖を行った。	継続	（取組実績） 時津北小学校が講師に招いて 出前授業を実施し、校内で海藻 の陸上養殖を行うための苗つけ を行った。 （成果・課題等） 藻場の育成により、大村湾の 二酸化炭素の吸収に寄与した。 また、児童が藻場と海の環境 保全について理解を深めた。	（取組予定） 海藻の陸上養殖を継続し、 今秋には大村湾に海藻の植え 付けを行う。 （見込まれる成果・課題等） 大村湾の藻場の造成によ り、地球温暖化対策を進める こととなる。 また、本件に取り組むこと で、児童が環境保全について 学びを深め、実践することが できるようになる。	学 校 教 育 課
関連する取組み			環境教育の促進（環境教育・学習のカリキュラムの充実）					
4	1	⑤	とぎつふれあ い産業まつり の実施	地元特産品や、町内で製造さ れている商品を住民にPRす るとともに、町内の産業団体 や商店、大型商業施設の連携 を深める。	継続	（取組実績） みかんつかみ取り 町内で製造された製品（主に 食品）を販売。 （成果・課題等） みかんは2トン販売。 出店業者数：15店舗	（取組予定） みかんつかみ取り 町内で製造された製品（主 に食品）を販売。 （見込まれる成果・課題等） 輸送にかかる燃料の削減。	産 業 振 興 課
関連する取組み			農林水産物の消費促進					

地球温暖化対策（緩和策）関連施策 ＜吸収・利活用＞二酸化炭素の吸収源対策と利活用の促進								
	方策	施策	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
						2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
吸収・利活用	1	①	森林経営管理	森林の有する多面的機能（水源かん養機能・土砂災害防止機能等）を発揮するため、適切な森林整備や持続可能な森林経営計画の推進を図る取組み。	R6年度～	（取組実績） 実績なし （成果・課題等）	（取組予定） ・意向調査 ・現況調査 ・集積計画 （見込まれる成果・課題等） 森林整備や森林経営管理により、森林の有する多面的機能が適切に発揮され、地球環境保全が図られる。	産業振興課
							関連する取組み	
関連する取組み				適切な森林整備の推進				
吸収・利活用	1	②	水産振興費補助金	水産生物のすみかや産卵場所となる藻場等の保全に関する取組	継続	（取組実績） 藻場造成事業 漁場造成事業 （成果・課題等） 藻場造成の適地を探すのが難しい（自然環境の変化が著しい）。 事業者（漁業者等）の高齢化。 高温耐性のある藻類の入手が難しい。	（取組予定） 藻場造成事業 漁場造成事業 （見込まれる成果・課題等） 藻場が増えることによる、CO2の削減。 費用対効果が明確に出せない（藻場が増えても、漁業者の所得が単純に増えるわけではない）。	産業振興課
							関連する取組み	
関連する取組み				藻場再生の取組みの推進				
吸収・利活用	1	②	私の海藻、大きくなあれ！ 海藻 School2024	海の環境保全について学び、大村湾の藻場育成のために海藻の陸上養殖を行った。	継続	（取組実績） 時津北小学校が講師に招いて出前授業を実施し、校内で海藻の陸上養殖を行うための苗つけを行った。 （成果・課題等） 藻場の育成により、大村湾の二酸化炭素の吸収に寄与した。 また、児童が藻場と海の環境保全について理解を深めた。	（取組予定） 海藻の陸上養殖を継続し、今秋には大村湾に海藻の植え付けを行う。 （見込まれる成果・課題等） 大村湾の藻場の造成により、地球温暖化対策を進めることとなる。 また、本件に取り組むことで、児童が環境保全について学びを深め、実践することができるようになる。	学校教育課
							関連する取組み	
関連する取組み				藻場再生の取組みの推進				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 1.自然災害（防災）						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然 災害 （防 災）	自然災害防 止事業費	がけ崩れ等による災害を未 然に防止するため、道路法面 対策工事及び急傾斜地崩壊対 策工事を実施するもの。	継続	（取組実績） 町道中沢原線法面对策工事 1箇所 浦郷大久保地区急傾斜地崩壊 対策事業（測量調査設計） 1 箇所 （成果・課題等） 災害対策の強化（災害発生の 未然防止）が図られた。	（取組予定） 浦郷大久保地区急傾斜地崩 壊対策事業（工事） 1箇所 （見込まれる成果・課題等） 災害対策の強化が図れら、 住民の安全確保に寄与する。	都市 整備課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然 災害 （防 災）	自然災害防 止事業費	河川の流れを阻害する土砂 の浚渫・樹木の伐採等の実施	継続	（取組実績） 河川・水路 10箇所 （成果・課題等） 災害対策の強化（災害発生の 未然防止）が図られた。	（取組予定） 河川 2箇所 （見込まれる成果・課題等） 災害対策の強化が図れら、 住民の安全確保に寄与する。	都市 整備課
各主体の取組み		圏域は、平坦地が少なく、急な崖が迫った斜面地まで住宅が建てられているという地形的な特長から、急傾斜地の崩壊対策などの工事に取り組みます。				
自然 災害 （防 災）	情報伝達手段 の認知度向上	防災メール、防災行政無線、 LINE、町ホームページ等 の多様な情報伝達手段の認知 度向上を図るため、町民への 更なる認知強化を図る。	継続	（取組実績） 地域での防災訓練などでの周 知のほか、本町転入者にも常時 チラシを配布。 （成果・課題等） 町民が防災情報の重要性を認 識し、防災メールの登録者が増 加した。 令和3年度 1,122人 令和4年度 1,244人 令和5年度 1,285人	（取組予定） 地域での防災訓練など様々 な機会を通じて、引き続き周 知を行う。 （見込まれる成果・課題等） 情報伝達手段の認知度が向 上し、防災メール等の登録者 が増加することで、正確な防 災情報を迅速に町民が知るこ とができる。	総務課
各主体の取組み		ハザードマップの整備を継続するほか、防災行政無線・防災メールなどによる情報伝達の強化を図ります。				
自然 災害 （防 災）	自主防災組織 による防災訓 練	地域の防災力向上のため、自 主防災組織のよる小学校区単 位で防災訓練を実施	継続	（取組実績） 時津小、時津東小学校区で自主 防災組織の防災訓練を実施し た。 （成果・課題等） 防災講和を行い、地域の防災 力強化を図ることができた。 ただし、参加者が自治会加入 者等に限定されているため、住民 全体が災害について自分事とし て考えてもらえるよう周知を 図っていきたい。	（取組予定） 鳴鼓小、時津北小学校区で自 主防災組織の防災訓練を実 施。 （見込まれる成果・課題等） 地域の特色に合わせて防災 訓練を実施できるため、より 身近に防災について考える機 会となっている。	総務課
各主体の取組み		自主防災組織の結成促進及び活性化を図るとともに、地域防災活動の核となる防災リーダーの養成を行います。				
自然 災害 （防 災）	指定避難所環 境整備事業	指定避難所における良好な滞 在環境の確保のため、設備の 整備、非常食等の備蓄品の充 実を図る。	継続	（取組実績） ・非常食・飲料水の備蓄を更 新。 ・賞味期限が短い備蓄品をロー リングストックにより更新。 （成果・課題等） 災害時の備えが整備された。	（取組予定） 非常食・飲料水の入替え （見込まれる成果・課題等） 災害時の備えが整備され る。	総務課
各主体の取組み		-				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 2.農業、森林・林業、水産業						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所 管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
農業、 森林・ 林業、 水産業	農道整備事 業・農業生産 基盤整備事業	農道・農地及び農業用施設 の整備。	継続	（取組実績） 農道登路福大谷線 L=27m 農道栗山線 L=100m 園内道整備 （成果・課題等） 農道施設等の整備により、通 行車両等の安全が確保され、農 業環境の改善及び農業振興が図 られた。	（取組予定） 農道栗山線 L=80m 園内道等の整備 （見込まれる成果・課題等） 農道施設等の整備により、 通行車両等の安全が確保さ れ、農業環境の改善及び農業 振興が図られる。	産業振興課
				各主体の取組み		
各主体の取組み		災害に強い農業生産基盤の整備に取り組みます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	森林経営管理 （再掲）	森林の有する多面的機能（水 源かん養機能・土砂災害防止 機能等）を発揮するため、適 切な森林整備や持続可能な森 林経営計画の推進を図る取組 み。	R6年度～	（取組実績） 実績なし （成果・課題等）	（取組予定） ・意向調査 ・現況調査 ・集積計画 （見込まれる成果・課題等） 森林整備や森林経営管理に より、森林の有する多面的機 能が適切に発揮され、地球環 境保全が図られる。	産業振興課
				各主体の取組み		
各主体の取組み		森林の有する水源の涵養、災害の防備などの公益的機能を高度に発揮させるため、森林の整備などを推進し ます。				
農業、 森林・ 林業、 水産業	水産振興費補 助金（再掲）	水産生物のすみかや産卵場所 となる藻場等の保全に関する 取組	継続	（取組実績） 藻場造成事業 漁場造成事業 （成果・課題等） 藻場造成の適地を探すのが難 しい（自然環境の変化が著し い）。 事業者（漁業者等）の高齢 化。 高温耐性のある藻類の入手が 難しい。	（取組予定） 藻場造成事業 漁場造成事業 （見込まれる成果・課題等） 藻場が増えることによる、 CO ₂ の削減。 費用対効果が明確に出せない（藻場が増えても、漁業者 の所得が単純に増えるわけ ではない）。	産業振興課
				各主体の取組み		
各主体の取組み		海水温上昇による海洋生物の分布域・生殖場所の変化を把握し、それに対応した水産生物のすみかや産卵場 となる藻場の保全に取り組みます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 3.水循環・水資源						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
水循環・水資源	貯水池（ダム湖）の水質保全整備	貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環などの水質保全設備の適正な運用に取り組みます。	継続	（取組実績） 貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環等の水質保全設備の適正な運用を行った。 （成果・課題等） ダム貯留水の水質の維持とアオコの発生を抑制した。	（取組予定） 貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環等の水質保全設備の適正な運用を行う。 （見込まれる成果・課題等） ダム貯留水の水質の維持とアオコの発生を抑制する。	上下水道課
各主体の取組み		貯水池（ダム湖）については、水質の変化に応じて、曝気循環などの水質保全設備の適正な運用に取り組みます。				
水循環・水資源	老朽化した水道管の整備	老朽化した水道管を整備し、水道管からの漏水を予防します。	継続	（取組実績） 老朽化した水道管の整備を行った。 （成果・課題等） 水道管を整備することにより漏水の予防することができた。	（取組予定） 老朽化した水道管の整備を行う。 （見込まれる成果・課題等） 水道管を整備することにより漏水を予防する。	上下水道課
各主体の取組み		老朽化した水道管を整備し、水道管からの漏水を予防します。				
水循環・水資源	老朽化したマンホール蓋の取替	老朽化したマンホール蓋の取替を行い、大雨時の汚水管からの逸水を防ぐ。	継続	（取組実績） 老朽化したマンホール蓋の取替を行った。 （成果・課題等） 大雨時の汚水管からの逸水を防いだ。	（取組予定） 老朽化したマンホール蓋の取替を行う。 （見込まれる成果・課題等） 大雨時の汚水管からの逸水を防ぐ。	上下水道課
各主体の取組み		老朽化した汚水管やマンホールを整備し、大雨時の汚水管からの逸水を予防します。				
水循環・水資源	ダムの貯水率の公表	時津町内の各ダムの貯水率を、毎月広報誌で公表し、毎月15日時点での貯水率をお知らせするとともに、「節水はダムに代わる水資源です。」と呼びかける。	継続	（取組実績） 毎月広報誌でダムの貯水率を公表し、節水を呼びかけた。 （成果・課題等） 良好な貯水状況を維持できた。	（取組予定） 引き続き広報誌でダムの貯水率の公表し、節水を呼びかける。 （見込まれる成果・課題等） 良好な貯水状況を維持できる。	上下水道課
各主体の取組み		渇水期における対応策として、各水源の貯水率の状況や節水の呼びかけをホームページやSNSを活用して住民市民に周知するとともに、貯水率に応じた水源からの取水調整や給水制限を行うことにより、生活への影響の軽減を図ります。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 4.自然生態系						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
自然生態系	町立学校における環境教育	授業等を通じて適宜、児童生徒が地球温暖化等について学び、環境保全に寄与する態度を養う。	随時	（取組実績） 児童生徒の発達段階に応じて、各学校が独自の取組を実施した。	（取組実績） 児童生徒の発達段階に応じて、各学校が独自の取組を実施する。	学校教育課
				（成果・課題等） 児童生徒がSDGsについて理解を深め、自らが実践できる態度を身に付けることができた。	（成果・課題等） 児童生徒がSDGsについて更に理解を深めさせ、自らが実践できる態度を身に付けさせる。	
各主体の取組み		健全な生態系や生物多様性の保全のための施策の推進を図ります。				
地球温暖化対策（適応策）関連施策 5.健康						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
健康	町立学校における熱中症予防の普及啓発	児童生徒及び教職員に対する注意喚起を行う。	継続	（取組実績） ・長崎県教育庁体育保健課発出の文書を通じた注意喚起。 ・時津町熱中症対策に応じた町立学校における熱中症特別警戒情報伝達経路の整備。	（取組予定） 町立学校に対して適宜、熱中症予防に向けた注意喚起を行う。	学校教育課
				（成果・課題等） 児童生徒及び教職員が熱中症予防行動をとることができるよう注意喚起を行った。	（見込まれる成果・課題等） 適宜、町立学校に周知することで、熱中症予防に対する意識を高め、予防行動を行う児童生徒及び教職員が増加する。	
各主体の取組み		熱中症による救急搬送者数の調査・公表や熱中症予防の普及啓発（熱中症対策チラシの作成・配布、広報紙や出前講座での注意喚起など）に取り組みます。				
健康	熱中症予防の普及啓発	熱中症予防のポイント、熱中症警戒アラート・熱中症特別警戒アラートの説明や確認方法、クーリングシェルターの説明と場所をHPに掲載し、熱中症予防の普及啓発を行う。	新規	（取組実績）	（取組予定） HP掲載 ・熱中症予防のポイント ・熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートについて ・クーリングシェルターについて	国保・健康増進課
				（成果・課題等）	（見込まれる成果・課題等） 熱中症対策の知識普及により、熱中症予防の行動をとる住民の増加が見込まれる。	
各主体の取組み		熱中症による救急搬送者数の調査・公表や熱中症予防の普及啓発（熱中症対策チラシの作成・配布、広報紙や出前講座での注意喚起など）に取り組みます。				

地球温暖化対策（適応策）関連施策 6.市民生活・町民生活						
分類	主要事業名 （個別事業）	温暖化対策に係る 事業概要	事業実施 期間	取組実績・成果・課題等		所管
				2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	
市民生活・町民生活	町立学校における節電等の取組	町立学校において、節電等の省資源に向けた取組を行う。	随時	（取組実績） ・不要な照明等の消灯。 ・裏紙や古封筒の活用等。 ・ごみの分別の徹底。 ・節電や省資源に向けた教職員への啓発。	（取組実績） ・不要な照明等の消灯。 ・裏紙や古封筒の活用等。 ・ごみの分別の徹底。 ・節電や省資源に向けた教職員への啓発。	学校教育課
				（成果・課題等） 町立学校において、教職員が節電や省資源を意識した取り組みを行うことができた。	（成果・課題等） 町立学校において節電等に向けたより一層の取組が行われる。	
各主体の取組み		都市の熱の発生抑制を図るライフスタイルの改善に向け、クールビズ、省エネルギー製品の導入促進や自動車の効率的利用（エコドライブの推進）などに取り組みます。				
市民生活・町民生活	花いっぱいの街づくり事業	公園や道路沿いの遊休地を利用して花の植栽等、景観形成の推進を図る。	継続	（取組実績） 自治会やボランティア団体によって、町内22箇所において花を植栽し管理を行った。	（取組予定） 自治会やボランティア団体によって、町内21箇所において花を植栽し管理を行う。	産業振興課
				（成果・課題等） 町内の環境美化や緑化エリアの拡大が図られた。	（見込まれる成果・課題等） 町内の環境美化や緑化エリアの拡大が図られる。	
各主体の取組み		ヒートアイランド抑制のため、公共空間での芝生の維持や樹木植栽の推進に取り組みます。				

資 料 編



資料－１ 温室効果ガスの種類と地球温暖化係数

温 室 効 果 ガ ス			地球温暖化係数
1	二酸化炭素	CO ₂	1
2	メタン	CH ₄	28
3	一酸化二窒素	N ₂ O	265
4	ハイドロフルオロカーボン	HFC	－
	トリフルオロメタン	HFC-23	12,400
	ジフルオロメタン	HFC-32	677
	フルオロメタン	HFC-41	116
	1,1,1,2,2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	3,170
	1,1,2,2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,120
	1,1,1,2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,300
	1,1,2-トリフルオロエタン	HFC-143	328
	1,1,1-トリフルオロエタン	HFC-143a	4,800
	1,2-ジフルオロエタン	HFC-152	16
	1,1-ジフルオロエタン	HFC-152a	138
	フルオロエタン	HFC-161	4
	1,1,1,2,3,3,3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	3,350
	1,1,1,3,3,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	8,060
	1,1,1,2,3,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236ea	1,330
	1,1,1,2,2,3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236cb	1,210
	1,1,2,2,3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	716
	1,1,1,3,3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245 fa	858
	1,1,1,3,3-ペンタフルオロブタン	HFC-365 mfc	804
	1,1,1,2,3,4,4,5,5,5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,650
5	パーフルオロカーボン	PFC	－
	パーフルオロメタン	PFC-14	6,630
	パーフルオロエタン	PFC-116	11,100
	パーフルオロプロパン	PFC-218	8,900
	パーフルオロシクロプロパン		9,200
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	9,200
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318	9,540
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12	8,550
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14	7,910
	パーフルオロデカリン	PFC-9-1-18	7,190
6	六ふっ化硫黄	SF ₆	23,500
7	三フッ化窒素	NF ₃	16,100

資料－2 温室効果ガス排出量の算定方法

総排出量(kg-CO₂) = 温室効果ガスの種類ごとの排出量計 × 地球温暖化係数

1 二酸化炭素

(1) 燃焼及び公用車の使用に伴う排出

排 出 量 = 燃料使用量 × 単位発熱量 × 排出係数 × 44/12

	燃 料 の 種 類		単位発熱量※	排出係数※
1	ガソリン	kℓ	34.6 GJ/kℓ	0.0183 tC/GJ
2	灯油	kℓ	36.7 GJ/kℓ	0.0185 tC/GJ
3	軽油	kℓ	37.7 GJ/kℓ	0.0187 tC/GJ
4	A重油	kℓ	39.1 GJ/kℓ	0.0189 tC/GJ
5	B・C重油	kℓ	41.9 GJ/kℓ	0.0195 tC/GJ
6	液化石油ガス(LPG)	千 Nm ³	50.8 GJ/ Nm ³	0.0161 tC/GJ
7	都市ガス	千 Nm ³	46.0 GJ/ Nm ³	0.0136 tC/GJ

※ 都市ガスの単位発熱量は、西部ガス(株)の公表値

(2) 電気の使用に伴う排出(九州電力株)

排 出 量 = 電力使用量 × 排出係数

	種 類		排出係数※	年度
1	電力	kWh	0.000387 t-CO ₂ /kWh	平成 19 (2007) 年度
			0.000374 t-CO ₂ /kWh	平成 20 (2008) 年度
			0.000369 t-CO ₂ /kWh	平成 21 (2009) 年度
			0.000385 t-CO ₂ /kWh	平成 22 (2010) 年度
			0.000525 t-CO ₂ /kWh	平成 23 (2011) 年度
			0.000612 t-CO ₂ /kWh	平成 24 (2012) 年度
			0.000613 t-CO ₂ /kWh	平成 25 (2013) 年度
			0.000584 t-CO ₂ /kWh	平成 26 (2014) 年度
			0.000509 t-CO ₂ /kWh	平成 27 (2015) 年度
			0.000462 t-CO ₂ /kWh	平成 28 (2016) 年度
			0.000438 t-CO ₂ /kWh	平成 29 (2017) 年度
			0.000319 t-CO ₂ /kWh	平成 30 (2018) 年度
			0.000344 t-CO ₂ /kWh	令和元 (2019) 年度
			0.000365 t-CO ₂ /kWh	令和 2 (2020) 年度
			0.000296 t-CO ₂ /kWh	令和 3 (2021) 年度
			0.000407 t-CO ₂ /kWh	令和 4 (2022) 年度

(3) 電気の使用に伴う排出（(株)ながさきサステナエナジー）

$$\text{排 出 量} = \text{電力使用量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数※	年 度
1	電力	kWh	0.000005t-CO ₂ /kWh	令和元（2019）年度
			0.000148t-CO ₂ /kWh	令和2（2020）年度
			0.000081t-CO ₂ /kWh	令和3（2021）年度
			0.000000t-CO ₂ /kWh	令和4（2022）年度

(4) 一般廃棄物の焼却に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{焼 却 量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	一般廃棄物中のプラスチック	t	2.77 t-CO ₂ /t

2 メタン

(1) 家庭用機器における燃料の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{燃料使用量} \times \text{単位発熱量} \times \text{排出係数}$$

	燃 料 の 種 類		単 位 発 熱 量	排 出 係 数
1	液化石油ガス（LPG）	千 Nm ³	50.8 GJ/Nm ³	0.0000045 t-CH ₄ /GJ
2	都市ガス	千 Nm ³	46.0 GJ/Nm ³	0.0000045 t-CH ₄ /GJ

(2) 下水等の処理に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{処 理 量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	終末処理場	m ³	0.00000088 t-CH ₄ /m ³
2	し尿処理場	m ³	0.000038 t-CH ₄ /m ³

$$\text{排 出 量} = \text{排水処理人口} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	単独処理浄化槽	人	0.00020 t-CH ₄ /人
2	単独処理浄化槽を除く浄化槽	人	0.0011 t-CH ₄ /人
3	くみ取り便所の便槽	人	0.00020t-CH ₄ /人

(3) 一般廃棄物の焼却に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{焼 却 量} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	連続燃焼式焼却施設	t	0.000000095 t-CH ₄ /t
2	准連続燃焼式焼却施設	t	0.0000077 t-CH ₄ /t
3	バッチ燃焼式焼却施設	t	0.0000076 t-CH ₄ /t

(4) 公用車の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{走行距離} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	普通・小型乗用車（ガソリン・LPG）	km	0.000000010 t-CH ₄ /km
2	普通・小型乗合車（ガソリン）	km	0.000000035 t-CH ₄ /km
3	軽乗用車（ガソリン）	km	0.000000010 t-CH ₄ /km
4	普通貨物車（ガソリン）	km	0.000000035 t-CH ₄ /km
5	小型貨物車（ガソリン）	km	0.000000015 t-CH ₄ /km
6	軽貨物車（ガソリン）	km	0.000000011 t-CH ₄ /km
7	特種用途車（ガソリン）	km	0.000000035 t-CH ₄ /km
8	普通・小型乗合車（10人以下：軽油）	km	0.000000020 t-CH ₄ /km
9	普通・小型乗合車（11人以上：軽油）	km	0.000000017 t-CH ₄ /km
10	普通貨物車（軽油）	km	0.000000015 t-CH ₄ /km
11	小型貨物車（軽油）	km	0.0000000076 t-CH ₄ /km
12	特種用途車（軽油）	km	0.000000013 t-CH ₄ /km

3 一酸化二窒素

(1) 家庭用機器における燃料の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{燃 料 使 用 量} \times \text{単 位 発 熱 量} \times \text{排 出 係 数}$$

	燃 料 の 種 類		単 位 発 熱 量	排 出 係 数
1	液化石油ガス (LPG)	千 Nm ³	50.8 GJ/Nm ³	0.00000009 t-N ₂ O/GJ
2	都市ガス	千 Nm ³	46.0 GJ/Nm ³	0.00000009 t-N ₂ O/GJ

(2) 下水等の処理に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{処 理 量} \times \text{排 出 係 数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	終末処理場	m ³	0.00000016 t-N ₂ O/m ³
2	し尿処理場	m ³	0.00000093 t-N ₂ O/m ³

$$\text{排 出 量} = \text{排 水 処 理 人 口} \times \text{排 出 係 数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	単独処理浄化槽	人	0.000020 t-N ₂ O/人
2	単独処理浄化槽を除く浄化槽	人	0.000026 t-N ₂ O/人
3	くみ取り便所の便槽	人	0.000020 t-N ₂ O/人

(3) 一般廃棄物の焼却に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{焼 却 量} \times \text{排 出 係 数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	連続燃焼式焼却施設	t	0.0000567 t-N ₂ O /t
2	准連続燃焼式焼却施設	t	0.0000539 t-N ₂ O /t
3	バッチ式燃焼式焼却施設	t	0.0000724 t-N ₂ O /t

(4) 公用車の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{走行距離} \times \text{排出係数}$$

	種 類		排 出 係 数
1	普通・小型乗用車（ガソリン・LPG）	km	0.000000029 t-N ₂ O/ km
2	普通・小型乗合車（ガソリン）	km	0.000000041 t-N ₂ O/ km
3	軽乗用車（ガソリン）	km	0.000000022 t-N ₂ O/ km
4	普通貨物車（ガソリン）	km	0.000000039 t-N ₂ O/ km
5	小型貨物車（ガソリン）	km	0.000000026 t-N ₂ O/ km
6	軽貨物車（ガソリン）	km	0.000000022 t-N ₂ O/ km
7	特種用途車（ガソリン）	km	0.000000035 t-N ₂ O/ km
8	普通・小型乗合車（10人以下：軽油）	km	0.000000007 t-N ₂ O/ km
9	普通・小型乗合車（11人以上：軽油）	km	0.000000025 t-N ₂ O/ km
10	普通貨物車（軽油）	km	0.000000014 t-N ₂ O/ km
11	小型貨物車（軽油）	km	0.000000009 t-N ₂ O/ km
12	特種用途車（軽油）	km	0.000000025 t-N ₂ O/ km

(5) 麻酔（笑気ガス）の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{使 用 量}$$

4 ハイドロフルオロカーボン（HFC）

(1) 公用車のエアコンディショナー使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{使用台数} \times \text{排出係数}$$

	種 類	排 出 係 数
1	エアコンディショナー使用公用車 台	0.000010 t-HFC/台

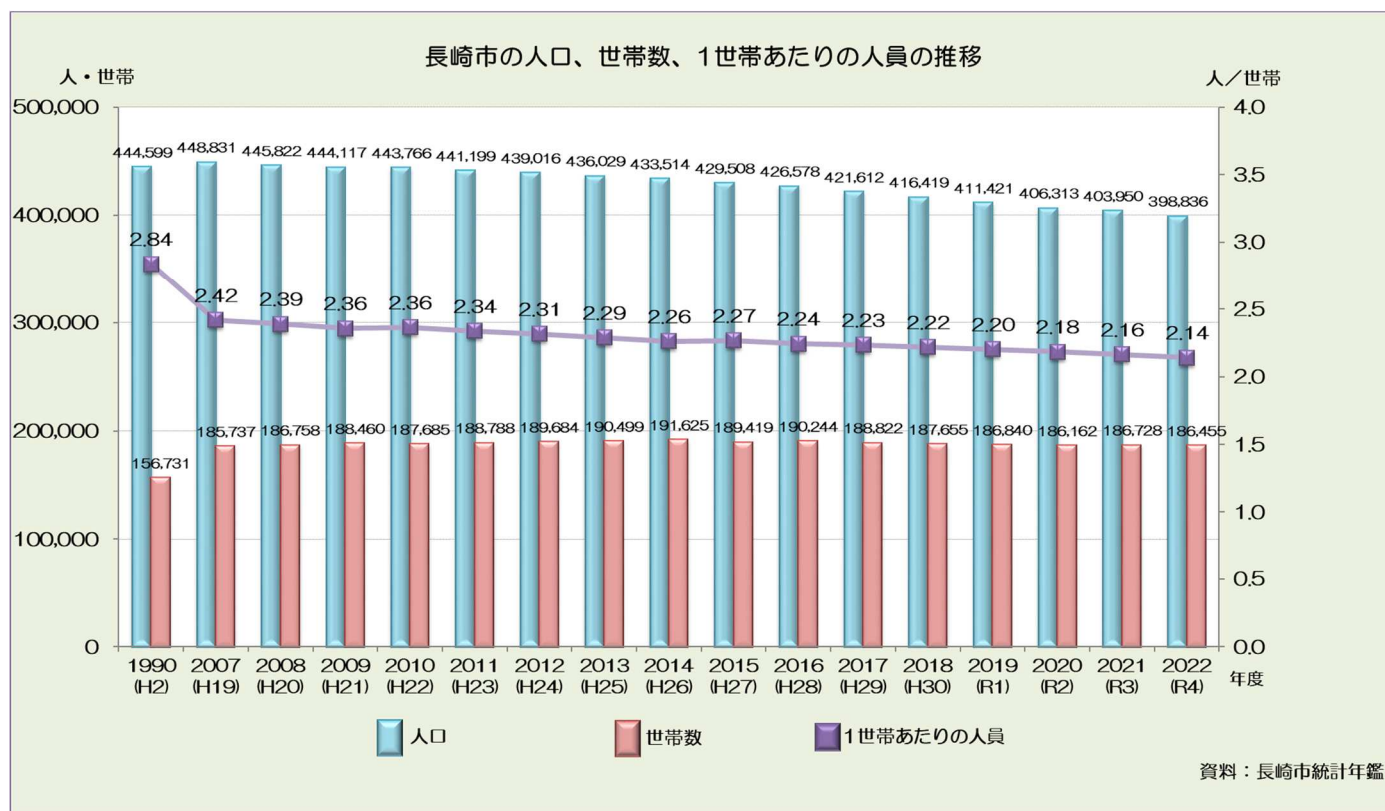
5 六ふっ化硫黄

(1) 六ふっ化硫黄が封入された電気機械器具の使用に伴う排出

$$\text{排 出 量} = \text{封 入 量} \times \text{排出係数}$$

	種 類	排 出 係 数
1	六ふっ化硫黄封入量 kg	0.000001 t-SF ₆ /kg

資料－３ 長崎市の人口、世帯数、1世帯あたりの人員の推移



資料-4 表 圏域の部門別温室効果ガス排出量の推移（詳細）

表 圏域の部門別温室効果ガス排出量の推移

（単位 千t-CO₂/年）

西暦 (年度)	二酸化炭素排出量						その他	合計
		産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007 (H19)		362	673	586	820	44	111	2,596
	長崎市	309	608	514	680	39	92	2,242
	長与町	9	29	42	72	3	10	165
	時津町	45	36	29	68	3	9	190
2008 (H20)		296	730	598	796	51	128	2,599
	長崎市	246	659	524	660	44	109	2,242
	長与町	7	32	43	70	4	10	166
	時津町	42	39	31	66	4	9	191
2009 (H21)		365	748	528	776	60	149	2,627
	長崎市	315	673	463	645	53	128	2,276
	長与町	8	33	38	68	4	11	163
	時津町	42	42	27	63	4	10	188
2010 (H22)		304	808	593	731	58	140	2,634
	長崎市	260	726	519	608	51	119	2,284
	長与町	7	36	43	64	3	11	166
	時津町	37	45	30	59	3	10	184
2011 (H23)		396	934	728	718	58	153	2,987
	長崎市	344	840	638	592	51	130	2,596
	長与町	9	42	54	66	3	12	186
	時津町	42	52	37	60	4	11	205
2012 (H24)		421	1,009	865	707	60	167	3,229
	長崎市	368	907	757	583	53	142	2,811
	長与町	9	45	64	65	3	13	199
	時津町	44	57	44	60	4	12	219
2013 (H25)		520	1,026	795	669	60	188	3,259
	長崎市	458	923	695	552	54	162	2,844
	長与町	10	46	59	61	3	13	192
	時津町	52	57	41	56	4	13	223
2014 (H26)		455	1,048	790	659	48	211	3,211
	長崎市	386	944	691	544	42	184	2,790
	長与町	10	44	58	59	3	14	188
	時津町	59	60	41	56	3	13	233

(単位 千t-CO₂/年)

		産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2015 (H27)		385	870	677	655	52	242	2,882
	長崎市	330	784	591	544	41	214	2,504
	長与町	10	37	51	57	5	14	175
	時津町	46	50	35	54	5	14	204
2016 (H28)		356	730	596	667	57	269	2,675
	長崎市	306	658	519	551	46	240	2,320
	長与町	10	31	45	59	6	15	165
	時津町	41	42	31	56	5	14	189
2017 (H29)		290	664	631	667	66	275	2,592
	長崎市	249	594	549	553	52	245	2,242
	長与町	9	30	48	58	7	16	168
	時津町	32	40	34	56	7	15	183
2018 (H30)		251	604	474	635	60	275	2,298
	長崎市	219	544	412	526	48	243	1,993
	長与町	7	25	36	55	6	16	146
	時津町	25	34	25	53	6	16	159
2019 (R1)		270	641	479	620	67	262	2,339
	長崎市	234	578	421	513	57	229	2,032
	長与町	6	27	32	54	5	17	141
	時津町	29	36	26	53	5	16	166
2020 (R2)		317	603	520	545	67	268	2,320
	長崎市	275	535	453	450	56	234	2,004
	長与町	8	29	39	48	6	18	147
	時津町	34	38	28	48	5	17	169
2021 (R3)		240	551	406	534	61	241	2,034
	長崎市	200	490	353	442	50	209	1,744
	長与町	8	26	31	46	5	16	132
	時津町	33	35	22	46	5	17	157
2022 (R4)		289	676	511	557	63	238	2,335
	長崎市	240	601	445	462	53	206	2,007
	長与町	8	32	39	48	5	16	147
	時津町	41	43	28	47	5	16	181

令和 6 年度版
長崎広域連携中枢都市圏
地球温暖化対策実行計画年次報告書
(令和 7 年 1 月発行)

発行：長崎市環境部
〒850-8685
長崎市魚の町 4 番 1 号
電話 095-829-1251
FAX 095-829-1218

長与町住民福祉部
〒851-2185
長与町嬉里郷 659 番地 1
電話 095-883-1111
FAX 095-883-1591

時津町福祉部
〒851-2198
時津町浦郷 274 番地 1
電話 095-865-6097